

平成30年度

一般会計
特別会計

事業別予算説明書

越谷市

平成30年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	128
(4) 衛生費	206
(5) 労働費	266
(6) 農林水産業費	272
(7) 商工費	288
(8) 土木費	300
(9) 消防費	366
(10) 教育費	384
(11) 災害復旧費	488
(12) 公債費	490
(13) 諸支出金	496
(14) 予備費	498
2. 国民健康保険特別会計	501
3. 後期高齢者医療特別会計	523
4. 介護保険特別会計	529
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	571
6. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	575
7. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	583
8. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	589
9. 公共下水道事業費特別会計	597
10. 公共用地先行取得事業費特別会計	613

一 般 会 計

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 議会事務費				128,565	
01 職員人件費 127,400	2 給料	57,000	3 一般職給	57,000	
	3 職員手当等	41,600	2 扶養手当	2,200	
			3 地域手当	3,600	
			4 住居手当	1,000	
5 通勤手当			1,500		
8 超過勤務手当			3,200		
13 休日給			100		
14 管理職手当			1,500		
15 期末手当			17,000		
16 勤勉手当			11,500		
4 共済費			20,500	3 職員共済組合負担金	20,500
19 負担金補助及び交付金			8,300	1 総合事務組合退職手当負担金	8,300
02 一般事務経費 1,165	9 旅費	210	2 普通旅費	100	
	11 需用費	700	3 特別旅費	110	
			1 消耗品費	150	
			2 燃料費	300	
			4 印刷製本費	50	
6 修繕料*	200				
12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75		
14 使用料及び賃借料	130	6 自動車借上料	20		
		7 有料道路通行料等	110		
27 公課費	50	1 自動車重量税	50		
002 議会活動費				435,351	
01 議員報酬費 405,400	1 報酬	221,980	1 議員報酬	221,980	
	3 職員手当等	97,920	1 議員期末手当	97,920	
	4 共済費	85,500	1 議員共済会事務負担金	420	
2 議員共済給付費負担金			85,080		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			127,400	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,165	【議事課】 議会事務に係る共回事務経費等
			405,400	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節	
							区	金			
							分	額			
02	議長活動費					3,481	9	旅費	560	1 費用弁償 3 特別旅費	320 240
							10	交際費	900	1 議長交際費	900
							11	需用費	80	4 印刷製本費	80
							19	負担金補助 及び交付金	1,941	31 全国市議会議長会等負担金 32 県都市財政研究会負担金 33 都市行政問題研究会負担金 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 36 中核市議会議長会負担金	1,708 55 60 18 100
03	調査活動費					13,770	8	報償費	80	1 報償費	80
							9	旅費	11,100	1 費用弁償 3 特別旅費	8,100 3,000
							11	需用費	2,000	1 消耗品費	2,000
							12	役務費	70	1 通信運搬費	70
							13	委託料	100	32 議案等調査委託料	100
							14	使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料	240 40 40
							19	負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市問題会議出席者負担金	100
04	会議事務経費					5,370	11	需用費	230	3 食糧費 6 修繕料*	80 150
							12	役務費	60	2 手数料	60
							13	委託料	5,080	2 会議録作成委託料 31 モニター室点検委託料 32 発言残時間表示システム点検委託料	4,800 140 140

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				3,481	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉縣市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。
				13,770	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 4 全国都市問題会議 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
				5,370	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	分		
05	広報活動費		7,330	8	報償費		100	3	行事記念品代	100
				11	需用費		3,610	1	消耗品費	20
								3	食糧費	90
								4	印刷製本費	3,500
				12	役務費		10	15	行事傷害保険料	10
				13	委託料		3,610	31	会議録検索システム委託料	1,500
								36	議会中継システム委託料	2,110
003 議員活動費									30,720	
01	政務活動費		30,720	19	負担金補助 及び交付金		30,720	51	政務活動費	30,720
004 その他議会費									884	
01	その他議会費		884	19	負担金補助 及び交付金		884	32	職員研修会負担金	13
								33	議員団体保険料	231
								51	議員福利厚生費	640

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			7,330	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催	
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。	
			884	【議事課】 議会に係る研修負担金等	

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 一般管理事務費				2,248,880
01 職員人件費 2,245,670	2 給料	772,700	1 特別職給 3 一般職給	22,700 750,000
	3 職員手当等	657,670	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 7 特殊勤務手当 8 超過勤務手当 12 夜勤手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当 17 児童手当	25,000 46,500 16,500 15,000 540 57,630 800 5,700 23,000 217,000 130,000 120,000
	4 共済費	267,900	3 職員共済組合負担金 4 地方公務員災害補償基金負担金 5 年金給付費	250,000 17,000 900
	19 負担金補助 及び交付金	547,400	1 総合事務組合退職手当負担金	547,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		6,000 使用料及び 手数料 10 諸収入 5,990	2,239,620	【市長公室】 職員人件費 6人分 (秘書含む) 【政策課】 職員人件費 9人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 8人分 【広報広聴課】 職員人件費 16人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【財政課】 職員人件費 9人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【情報推進課】 職員人件費 11人分 【法務課】 職員人件費 8人分 【総務課】 職員人件費 15人分 【人事課】 職員人件費 20人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 7人分 【契約課】 職員人件費 11人分 【工事検査課】 職員人件費 5人分 【庁舎管理課】 職員人件費 25人分 【市民活動支援課】 職員人件費 16人分 【出納課】 職員人件費 15人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 法制一般事務経費 3,050	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	2,310	1 臨時職員賃金	2,310
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	290	1 消耗品費 3 食糧費	280 10
03 契約一般事務経費 160	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	90	1 消耗品費	90
002 法制事務費				18,290
01 法制・訟務事務費 1,310	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料	1,300
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 16,980	11 需用費	10,650	1 消耗品費	10,650
	12 役務費	530	1 通信運搬費	530
	13 委託料	5,800	31 例規データベースシステム委託料	5,800
003 契約事務費				4,116
01 工事契約事務費 66	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	6

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,050	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
			160	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,310	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			16,980	【法務課】 加除式法令図書及管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 電子入札システム費 3,750	19 負担金補助及び交付金	3,750	32 県電子入札共同システム運営費負担金 3,140 33 県電子入札共同システム参加資格共同審査負担金 610	
03 労働報酬等審議会運営費 300	1 報酬	120	31 労働報酬等審議会委員報酬	120
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
004 平和事業費				2,682
01 平和事業費 2,682	8 報償費	830	1 報償費	30
			2 講師等謝礼	800
	9 旅費	1,060	3 特別旅費	1,060
	11 需用費	190	1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	140
			12 役務費	40
13 委託料	550	31 平和展委託料	550	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
19 負担金補助及び交付金	2	31 平和首長会議負担金	2	
005 外部監査事業				12,000
01 外部監査事業 12,000	13 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料	12,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			3,750		【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			300		【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬下限額を設定するにあたり、その水準の妥当性を審議し、設定にあたっての透明性及び公平性を確保する。
			2,682		【総務課】 平成20年11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。平和都市宣言から10周年を迎えるため、事業の充実を図り、市民の平和への思いを一層深める。 1 こしがや平和フォーラム2018（平和展、平和講演会）の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000		【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 行政不服審査制度費				1,040
01 審理員事務費 540	1 報酬	480	31 審理員報酬	480
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
02 行政不服審査会運営費 500	1 報酬	450	10 審査会委員報酬	450
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
007 その他一般管理費				9,575
01 その他庶務事務費 45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金	45
02 その他契約事務費 100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
03 その他人事事務費 2,930	4 共済費	2,900	6 社会保険料	2,900
	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 その他安全衛生管理事務費 6,500	4 共済費	6,500	6 社会保険料	6,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬等
			500	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬等
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			2,930	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等
			6,500	【安全衛生管理課】 臨時職員に係る社会保険料

2款 総務費
1項 総務管理費
2目 職員管理費

001 職員管理事務費				34,570
01 人事一般事務経費 33,140	4 共済費	4,400	6 社会保険料	4,400
	7 賃金	28,100	1 臨時職員賃金	28,100
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	500	2 普通旅費	500
	11 需用費	120	1 消耗品費	110
			3 食糧費	10
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	

			33,140	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 安全衛生管理一般事務経費 1,430	7 賃金	1,320	1 臨時職員賃金	1,320
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	80	1 消耗品費	80
002 人事管理費				6,360
01 人事管理費 2,360	11 需用費	360	1 消耗品費 4 印刷製本費	330 30
	13 委託料	2,000	33 管理職昇任試験委託料 34 評価者研修等委託料	500 1,500
02 職員採用費 3,050	13 委託料	2,800	31 採用試験委託料	2,800
	14 使用料及び賃借料	250	9 会場借上料	250
03 職員表彰費 330	8 報償費	240	31 職員表彰費	240
	12 役務費	90	3 筆耕料	90
04 特別職報酬等審議会運営費 620	1 報酬	440	31 特別職報酬等審議会委員報酬	440
	9 旅費	180	1 費用弁償	180
003 職員厚生費				59,300
01 健康管理費 40,150	11 需用費	500	9 医薬材料費	500
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	38,500	31 健康診断等委託料 32 予防接種委託料	37,300 1,200
	19 負担金補助及び交付金	1,100	51 職員福利厚生費	1,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,430	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,360	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託
			3,050	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等
			620	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償
			40,150	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 6 職員の間人ドック・脳ドック・併診ドック等助成金

2款 総務費
1項 総務管理費
2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	30
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 32 公務災害等見舞金	200 1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	12 役務費	130	2 手数料 31 普通傷害保険料	40 90
03 職員福利厚生事業 17,770	11 需用費	3,070	1 消耗品費	3,070
	19 負担金補助 及び交付金	14,700	31 職員団体保険料 51 職員福利厚生費	4,800 9,900
004 その他職員管理費				250
01 その他職員管理費 250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金	250

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,770	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 職員研修費

001 職員研修事務費				450
01 一般事務経費 450	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	300	2 普通旅費	300
	11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
002 職員研修費				10,400
01 階層別研修費 2,710	9 旅費	450	3 特別旅費	450
	13 委託料	2,200	31 職員研修委託料	2,200
	14 使用料及び 賃借料	60	7 有料道路通行料等	60

			450	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,710	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 970人

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 職員研修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 専門研修費 1,250	13 委託料	1,250	31 職員研修委託料	1,250
03 特別研修費 1,590	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	13 委託料	1,450	31 職員研修委託料	1,450
04 派遣研修費 3,400	9 旅費	1,250	3 特別旅費	1,250
	11 需用費	150	1 消耗品費	150
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	31 職員研修負担金	2,000
05 自己啓発研修費 1,450	19 負担金補助 及び交付金	1,450	31 職員研修負担金	1,450
003 その他職員研修費				50
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,250	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 340人
			1,590	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 17コース (2) 予定人数 870人
			3,400	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 75コース (2) 予定人数 280人
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 秘書事務費				620
01 一般事務経費 620	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	450	1 消耗品費	450
	12 役務費	60	2 手数料	60
002 秘書業務費				8,676
01 秘書業務費 1,820	8 報償費	300	1 報償費	300
	9 旅費	1,100	3 特別旅費	1,100
	11 需用費	170	2 燃料費	50
			3 食糧費	90
			4 印刷製本費	30
12 役務費	50	4 広告料	50	
14 使用料及び賃借料	200	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	190	
02 市長交際費 1,700	10 交際費	1,700	2 市長交際費	1,700
03 表彰関係費 1,480	8 報償費	1,300	1 報償費	1,300
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	170	3 筆耕料	170
04 市長会・副市長会関係費 3,676	9 旅費	220	3 特別旅費	220
	19 負担金補助及び交付金	3,456	31 全国・県市長会負担金	2,900
			32 市長・副市長会議等負担金	56
			33 中核市市長会負担金	500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			620		【市長公室】 秘書事務に係る共回事務経費等
			1,820		【市長公室】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,700		【市長公室】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。
			1,480		【市長公室】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,676		【市長公室】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 文書管理事務費				3,110
01 一般事務経費 3,110	4 共济費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	280	1 消耗品費	260
			3 食糧費	20
	12 役務費	10	2 手数料	10
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
19 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金	90	
002 文書管理費				107,340
01 公文書管理費 68,900	11 需用費	2,500	1 消耗品費	2,300
			6 修繕料*	200
	12 役務費	48,000	1 通信運搬費	48,000
	13 委託料	16,900	31 文書配送業務委託料	5,900
33 文書保存委託料			11,000	
18 備品購入費	1,500	2 庁用器具購入費*	1,500	
02 印刷管理費 38,440	11 需用費	17,600	1 消耗品費	16,000
			4 印刷製本費	1,500
			6 修繕料*	100
	12 役務費	60	2 手数料	60
	13 委託料	800	31 印刷機等保守管理委託料	800
14 使用料及び 賃借料	19,980	1 複写機使用料	11,000	
		31 軽印刷機借上料	280	
		32 印刷機使用料	8,200	
		33 紙折機等借上料	500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,110	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	68,500	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。併せて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。
		1,310 諸収入	37,130	【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 情報公開・個人情報保護制度費				1,090
01 情報公開・個人情報保護制度費 1,090	1 報酬	900	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	600 300
	9 旅費	190	1 費用弁償	190

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,090	【総務課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 広報広聴費

001 広報広聴事務費				3,390
01 一般事務経費 3,390	4 共済費	10	6 社会保険料	10
	7 賃金	1,550	1 臨時職員賃金	1,550
	9 旅費	110	2 普通旅費	90
			3 特別旅費	20
	11 需用費	1,320	1 消耗品費	1,250
			3 食糧費	40
			6 修繕料*	30
	12 役務費	40	1 通信運搬費	40
13 委託料	100	2 会議録作成委託料	100	
14 使用料及び賃借料	120	7 有料道路通行料等	20	
		31 著作物使用料	100	
18 備品購入費	140	2 庁用器具購入費*	140	

			3,390	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	------------------------------------

2款 総務費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 6目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
002 広報費				56,800
01 広報活動費 210	1 報酬	130	31 広報広聴専門委員報酬	130
	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
02 広報紙発行事業 31,390	8 報償費	10	31 原稿等謝礼	10
	11 需用費	31,000	4 印刷製本費	31,000
	13 委託料	380	31 発送業務委託料	380
03 広報刊行物発行事業 5,000	11 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
	13 委託料	4,000	32 市勢要覧作成委託料	4,000
04 ホームページ・テレビ広報事業 20,200	12 役務費	6,200	31 放送料	6,200
	13 委託料	14,000	31 テレビ広報番組制作等委託料 34 ホームページシステム保守管理等委託料	5,000 9,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			210	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人以内）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	27,470	【広報広聴課】 市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 121,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 120,800部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 35部発行
		180 諸収入	4,820	【広報広聴課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 また、市の状況や将来展望をまとめた市勢要覧を発行する。 さらに、官民協働事業として、平成27年10月に発行した市民ガイドブックをリニューアルする。 1 こしがや案内図 平成30年版 A1判 23,000部発行 2 市勢要覧 A4判 8,000部発行 3 市民ガイドブック 平成30年版 A4判 175,000部発行
		3,600 諸収入	16,600	【広報広聴課】 最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどをテレビ広報番組「いきいき越谷」で放映する。 1 テレビ広報番組等の制作・放映 (1) 番組制作 毎月1本（30分番組） (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月1回（本放送） J：COM越谷 毎月14回（1日2回放送×7日間） 2 ラジオ広報番組の放送 (1) 番組制作 毎週1本（5分番組） (2) 番組放送 こしがやエフエム 毎週1回 3 ホームページの運用 4 メール配信サービスの運用

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
003 広聴費				1,830
01 広聴活動費 1,830	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼	240
	11 需用費	40	4 印刷製本費	40
	13 委託料	1,550	31 市政世論調査委託料	1,550
004 その他広報広聴費				50
01 その他広報広聴費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 広報協会等負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,830	【広報広聴課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱（期間は1年） 4 ～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財政管理費

001 財政管理事務費				150
01 一般事務経費 150	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	80	1 消耗品費	80
002 財政管理費				1,500
01 予算編成及び執行管理事務費 1,500	11 需用費	1,500	4 印刷製本費	1,500
003 その他財政管理費				5
01 その他財政管理費 5	19 負担金補助 及び交付金	5	31 財政研究会負担金	5

			150	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
			1,500	【財政課】 厳しい財政状況を踏まえ、更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成29年度下半期版 平成30年6月発行 (2) 平成30年度上半期版 平成30年12月発行
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 会計管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 会計管理事務費				300
01 一般事務経費 300	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	230	1 消耗品費 6 修繕料*	220 10
002 会計管理費				4,800
01 照査管理費 200	11 需用費	30	4 印刷製本費	30
	12 役務費	170	2 手数料 31 現金取扱損害保険料	50 120
02 出納管理費 4,600	11 需用費	1,350	4 印刷製本費	1,350
	12 役務費	450	1 通信運搬費 31 口座振込伝送サービス等手数料	80 370
	19 負担金補助 及び交付金	2,800	31 収納事務負担金	2,800
003 その他会計管理費				8
01 その他会計管理費 8	19 負担金補助 及び交付金	8	31 県都市出納事務協議会等負担金	8

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				300	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
				200	【出納課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。
				4,600	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
				8	【出納課】 会計管理に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

001 財産管理事務費				31,500
01 庁舎管理一般事務経費 28,650	4 共済費	2,870	6 社会保険料	2,870
	7 賃金	18,620	1 臨時職員賃金	18,620
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
	11 需用費	7,000	1 消耗品費	7,000

				28,650	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--	--------	-----------------------------

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 財産管理一般事務経費 2,850	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,300	1 臨時職員賃金	2,300
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	100	1 消耗品費 3 食糧費	90 10
002 庁舎管理費				564,030
01 庁舎管理費 208,530	11 需用費	59,500	2 燃料費	3,500
			5 光熱水費	56,000
	12 役務費	16,700	1 通信運搬費	16,000
			2 手数料	490
			11 火災保険料	210
	13 委託料	114,100	3 施設定期検査委託料	1,000
			5 清掃委託料	81,000
7 施設・設備等保守管理委託料			19,800	
15 庭園管理委託料			3,600	
31 ボイラー等性能検査委託料			2,000	
32 駐車場管理委託料			5,000	
34 引越委託料			500	
35 鼠等駆除委託料	1,200			
14 使用料及び賃借料	14,530	9 会場借上料	10,700	
		11 公共下水道使用料	2,500	
		15 植木借上料	900	
		16 テレビ視聴料	270	
		31 節電対策用機器借上料	160	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200	
18 備品購入費	1,500	2 庁用器具購入費*	1,500	
02 庁舎整備費 5,500	11 需用費	5,500	6 修繕料*	5,500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			2,850		【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		7,950 使用料及び 手数料 4,550 諸収入 3,400	200,580		【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。
			5,500		【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 本庁舎建設事業 350,000	13 委託料	170,000	27 設計委託料*	170,000
	15 工事請負費	180,000	31 本庁舎低層部解体工事費*	180,000
003 庁用備品管理費				37,930
01 庁用車管理費 37,930	11 需用費	9,000	2 燃料費	4,000
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,220	1 通信運搬費	20
			2 手数料	70
			10 自動車損害保険料	1,130
	13 委託料	170	31 洗車委託料	170
	14 使用料及び賃借料	19,630	6 自動車借上料	12,000
7 有料道路通行料等			100	
31 地図データ使用料			30	
32 駐車場使用料			7,500	
18 備品購入費	7,500	4 自動車購入費*	7,500	
19 負担金補助及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金	90	
27 公課費	320	1 自動車重量税	320	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	297,900 市債	52,000 繰入金	100	【庁舎管理課】 市本庁舎を建替えにより耐震化するため、新庁舎建設の実施設計及び本庁舎南側低層部の解体工事を行う。
			37,930	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 公有財産管理費				20,248
01 公有財産管理費	18,388	11 需用費	1,030	2 燃料費 70 5 光熱水費 280 6 修繕料* 680
		12 役務費	8,263	10 自動車損害保険料 40 11 火災保険料 123 31 賠償補償保険料 8,100
		13 委託料	4,435	3 施設定期検査委託料 165 16 植木管理等委託料 500 18 草刈委託料 500 25 測量委託料* 1,100 31 不動産鑑定委託料 1,500 33 公有財産管理等電算委託料 670
		14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料 20
		16 原材料費	10	3 砂利等購入費* 10
		19 負担金補助及び交付金	4,620	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金 4,620
		27 公課費	10	1 自動車重量税 10
02 公共施設等総合管理事業	1,500	13 委託料	1,500	32 公共施設マネジメントシステム電算委託料 1,500
03 指定管理者選定審査会運営費	360	1 報酬	250	31 指定管理者選定審査会委員報酬 250
		9 旅費	30	1 費用弁償 30
		13 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
005 その他財産管理費				230
01 その他庁舎管理費	160	19 負担金補助及び交付金	160	94 研修会等負担金 160
02 その他財産管理費	70	19 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金 70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,388	<p>【公共施設マネジメント推進課】 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など管理保全を行うとともに、集会施設などの建物の維持管理を行う。</p> <p>また、普通財産として管理する土地のうち、新たな利活用が見込まれる財産は、その時期まで有償貸付を行うなど収益を重視した活用を図りながら、財産の管理保全に努める。併せて、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来的に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。</p> <p>さらに、新たな財源確保のため行政財産の余剰スペースなどを活用した貸付方策などを行い、歳入の増収を図る。</p> <p>【庁舎管理課】 市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。</p> <p>1 「全国市長会市民総合賠償補償保険」 2 「全国市長会学校災害賠償補償保険」</p> <p>【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。</p>
			1,500	<p>【公共施設マネジメント推進課】 公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るため、システムを用いて施設の稼働状況や修繕情報等の施設情報を一元的に管理する。</p>
			360	<p>【公共施設マネジメント推進課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。</p> <p>1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催予定 年2回</p>
			160	<p>【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等</p>
			70	<p>【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等</p>

2款 総務費
 1項 総務管理費
 10目 財政調整基金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 財政調整基金費				3,000	
01 財政調整基金費	3,000	25 積立金	3,000	31 財政調整基金	3,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
		3,000		財産収入	【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

001 企画事務費					1,200
01 企画一般事務経費	1,100	8 報償費	40	1 報償費	40
		9 旅費	520	2 普通旅費 3 特別旅費	150 370
		11 需用費	500	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	250 180 30 10 30
		12 役務費	20	10 自動車損害保険料	20
		14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		02 行政管理一般事務経費	100	8 報償費	10
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		11 需用費	60	1 消耗品費 3 食糧費	50 10

			1,100	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			100	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
1項 総務管理費
11目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 総合企画調整費				17,785
01 総合企画調整事務費 1,275	11 需用費	400	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 100
	12 役務費	410	1 通信運搬費 31 図柄入りナンバープレート交付手数料	390 20
	13 委託料	400	2 会議録作成委託料	400
	19 負担金補助 及び交付金	65	32 地方自治研究機構負担金 33 首都圏業務核都市首長会議負担金	45 20
02 広域行政事業 15,530	12 役務費	330	1 通信運搬費 31 予約案内システム口座振替手数料	90 240
	19 負担金補助 及び交付金	15,200	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	15,200
03 自治基本条例推進会議運営費 840	1 報酬	450	31 自治基本条例推進会議委員報酬	450
	9 旅費	190	1 費用弁償	190
	13 委託料	200	2 会議録作成委託料	200
04 総合教育会議運営費 140	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	13 委託料	100	2 会議録作成委託料	100
003 行政管理費				810
01 行政経営審議会運営費 810	1 報酬	470	31 行政経営審議会委員報酬	470
	9 旅費	200	1 費用弁償	200
	13 委託料	140	2 会議録作成委託料	140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,275	【政策課】 市民及び地域の意識高揚と一体感の醸成を図るため、越谷市版図柄入りナンバープレートの導入に向け取り組む。 また、越谷市が加入する団体への負担金等を支出する。
			15,530	【政策課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 本地域における広域的な連携を図る事業 3 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）
			840	【政策課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年5回
			140	【政策課】 総合教育会議を運営し、教育行政の大綱の策定、教育条件の整備など重点的に講ずべき施策のほか緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。
			810	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年5回

2款 総務費
1項 総務管理費
11目 企画費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他企画費				40
01 その他企画費	40	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金
				40

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				40	【政策課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 情報化推進費

001 情報化推進事務費					2,790
01 一般事務経費	2,790	4 共済費	330	6 社会保険料	330
		7 賃金	2,100	1 臨時職員賃金	2,100
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	250	2 普通旅費	250
		11 需用費	100	1 消耗品費	90
				3 食糧費	10
002 情報化推進事業					1,071,070
01 総合行政情報化推進事業	16,340	12 役務費	920	1 通信運搬費	920
		13 委託料	13,720	31 総合行政ネットワークシステム委託料	1,800
				32 情報化研修委託料	2,000
				33 情報化推進計画委託料	3,300
				34 セキュリティ対策委託料	6,000
				37 市町村電子申請共同システム委託料	620
		14 使用料及び賃借料	1,700	31 機器借上料	1,700

				2,790	【情報推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
				16,340	【情報推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
12目 情報化推進費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
02 電算運用事業	806,930	11 需用費	500	1 消耗品費	500
		12 役務費	250	1 通信運搬費	250
		13 委託料	788,000	31 住民記録電算委託料	56,000
				33 住民情報電算委託料	127,000
				35 市税電算委託料	236,000
				36 内部事務システム電算委託料	225,200
		54 福祉システム電算委託料	98,000		
		71 人事給与電算委託料	5,400		
		78 財務会計電算委託料	9,200		
		80 統合型地理情報システム電算委託料	7,800		
		83 収納データ等作成委託料	17,900		
		86 し尿処理手数料電算委託料	5,500		
		14 使用料及び賃借料	13,800	31 機器借上料	13,800
		19 負担金補助及び交付金	4,380	31 地方公共団体情報システム機構負担金	4,380
03 庁内LAN運用事業	247,800	11 需用費	6,000	1 消耗品費	5,000
				6 修繕料*	1,000
		12 役務費	44,000	1 通信運搬費	44,000
		13 委託料	109,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	109,000
		14 使用料及び賃借料	85,300	31 機器借上料	85,000
			32 ライセンス使用料	300	
		19 負担金補助及び交付金	3,500	31 県自治体情報セキュリティクラウド保守管理負担金	3,500
003 その他情報化推進費					410
01 その他情報化推進費	410	19 負担金補助及び交付金	410	32 県電子自治体推進会議負担金	50
				34 地方公共団体情報システム機構負担金	360

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
400		38,000	768,530	【情報推進課】 データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。
国庫支出金		諸収入		
		6,700	241,100	【情報推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
		諸収入		
			410	【情報推進課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
13目 公平委員会費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節						
							区	分			金	額				
001 公平委員会事務費									110							
01 一般事務経費	110	8	報償費	10	1 報償費		10		10							
					9 旅費		50		2 普通旅費		50					
					11 需用費		50		1 消耗品費		40		3 食糧費		10	
002 公平委員会運営費									1,460							
01 公平委員会運営費	1,460	1	報酬	1,020	2 委員報酬		1,020		1,020							
					9 旅費		240		1 費用弁償		190		3 特別旅費		50	
					10 交際費		20		3 委員長交際費		20					
					13 委託料		10		31 審議事録委託料		10					
					19 負担金補助及び交付金		170		31 全国公平委員会連合会負担金等		170					

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
					110
				1,460	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分に対する審査請求の審査、職員からの苦情相談の対応並びに職員の退職管理の適正の確保を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成30年度の主な事業 (1) 定例委員会、職員からの苦情相談及び職員の退職管理の適正の確保 (2) 全国公平委員会連合会理事会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2款 総務費
1項 総務管理費
14目 工事検査費

001 工事検査事務費									1,179		
01 一般事務経費	1,179	11	需用費	230	1 消耗品費		70		70		
					2 燃料費		50		50		
					4 印刷製本費		10		10		
		6 修繕料*		100		100					
		12 役務費		49		10 自動車損害保険料		49		49	
		18 備品購入費		900		4 自動車購入費*		900		900	

				1,179	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--	-------	-----------------------------

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
14目 工事検査費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 工事検査業務費				500
01 工事検査業務費	500			
	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	50 30
	9 旅費	180	2 普通旅費 3 特別旅費	90 90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	20	3 筆耕料	20
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 8 入場料	20 10
	19 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金	180

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			500	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 出来高検査 (3) 中間検査 (4) 指定部分等検査

2款 総務費
1項 総務管理費
15目 人権・男女共同参画推進費

001 人権・男女共同参画推進事務費				1,660
01 一般事務経費	1,660			
	4 共済費	150	6 社会保険料	150
	7 賃金	960	1 臨時職員賃金	960
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	260	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	120 80 30 30
	12 役務費	20	10 自動車損害保険料	20
	14 使用料及び賃借料	40	31 駐車場使用料	40

			1,660	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 15目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 人権推進事業				3,230	
01 人権推進事業	1,960	8 報償費	200	2 講師等謝礼	200
		9 旅費	120	3 特別旅費	120
		11 需用費	410	1 消耗品費	410
		12 役務費	210	2 手数料	210
		13 委託料	150	34 人権啓発推進委託料	150
		14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50
		19 負担金補助及び交付金	820	94 研修会等負担金	820
02 人権擁護事業	1,270	9 旅費	60	3 特別旅費	60
		19 負担金補助及び交付金	1,210	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	1,010 200

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
240			1,720		【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布
			1,270		【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 (1) 人権相談(毎月第1・3木曜日) (2) 人権啓発活動 ア 映画会・座談会(幼稚園) イ 人権教室・人権の花運動(小学校) ウ 人権作文の募集(中学校) エ 街頭啓発活動(市民まつり等)

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 5 目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
003 男女共同参画費			6,291		
01 男女共同参画推進委員会運営費	670	1 報酬	360	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	360
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160
02 男女共同参画苦情処理委員運営費	420	1 報酬	380	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
		9 旅費	40	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	4,791	11 需用費	280	1 消耗品費 5 光熱水費	10 270
		12 役務費	6	11 火災保険料	6
		13 委託料	320	6 警備委託料	320
		14 使用料及び賃借料	185	11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料 31 駐車場使用料	20 15 150
		19 負担金補助及び交付金	4,000	31 自立支援事業助成金	4,000
04 男女共同参画推進事務費	410	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
		9 旅費	50	3 特別旅費	50
		11 需用費	280	4 印刷製本費	280
004 その他人権・男女共同参画推進費			20		
01 その他人権・男女共同参画推進費	20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			670	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催予定 年4回
			420	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 (1) 委員数 3人以内 (2) 会議(定例会)開催予定 年2回
			4,791	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理
			410	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
16目 出張所費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 出張所事務費			152,810
01 職員人件費 151,200	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等	43,200	2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 4,700
			4 住居手当 1,000
5 通勤手当 1,700			
8 超過勤務手当 1,700			
14 管理職手当 1,100			
15 期末手当 19,000			
16 勤勉手当 12,500			
4 共済費	22,500	3 職員共済組合負担金 22,500	
19 負担金補助 及び交付金	9,500	1 総合事務組合退職手当負担金 9,500	
02 北部出張所一般事務 経費 780	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	180	1 消耗品費 170
			6 修繕料* 10
	12 役務費	580	1 通信運搬費 580
22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10	
03 南部出張所一般事務 経費 830	9 旅費	10	2 普通旅費 10
	11 需用費	280	1 消耗品費 230
			6 修繕料* 50
	12 役務費	530	1 通信運搬費 530
22 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料 10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			151,200	【北部出張所】 職員人件費 11人分 【南部出張所】 職員人件費 8人分
			780	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			830	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
1項 総務管理費
16目 出張所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 出張所運営費				17,210
01 北部出張所運営費 8,510	13 委託料	8,090	31 オンライン委託料	7,600
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	70
			35 電子レジスター保守管理委託料	20
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	320
	14 使用料及び賃借料	420	2 ファクシミリ借上料	270
			31 自動窓口受付機借上料	150
02 南部出張所運営費 8,700	13 委託料	7,200	11 自動ドア保守管理委託料	70
			31 オンライン委託料	6,950
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	1,500	2 ファクシミリ借上料	190
			31 自動窓口受付機借上料	190
			32 駐車場借上料	1,120

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			8,510		【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成30年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 14,000件 (4) 市税等収納業務 20,000件 (5) 国保・年金届出業務 7,000件 (6) 児童・障がい・高齢等福祉関係業務 26,000件 (7) その他 3,500件
			8,700		【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 平成30年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 50,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 16,000件 (3) 税証明発行業務 15,000件 (4) 市税等収納業務 7,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 16,000件 (7) その他 1,000件

2款 総務費
 1項 総務管理費
 17目 パスポートセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 パスポート発給事業費				147,890	
01 パスポートセンター 運営費	147,890	9 旅費	2 普通旅費	30	
		11 需用費	142,310	1 消耗品費	120,000
				5 光熱水費	1,300
				6 修繕料*	10
				31 県収入証紙購入費	21,000
12 役務費	270	1 通信運搬費	250		
		2 手数料	10		
		11 火災保険料	10		
13 委託料	1,040	5 清掃委託料	650		
		7 施設・設備等保守管理委託料	80		
		8 冷暖房設備保守管理委託料	170		
		31 IC旅券端末機保守管理委託料	30		
		32 非常通報装置保守管理委託料	70		
		33 電子レジスター保守管理委託料	20		
		34 戸籍情報システム等保守管理委託料	20		
		14 使用料及び 賃借料	1,130	1 複写機使用料	160
11 公共下水道使用料	60				
16 テレビ視聴料	40				
31 戸籍情報システム等機器借上料	670				
32 駐車場借上料	200				
19 負担金補助 及び交付金	3,110	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	3,100		
		94 研修会等負担金	10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
6,890		141,000		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 平成30年度旅券交付見込件数 (1) 10年 5,900件 (2) 5年 4,400件 (3) 再発行 80件 (4) 変更 300件 (5) 増補 40件
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費				5,838
01 一般事務経費	5,838	4 共済費	6 社会保険料	750
		7 賃金	1 臨時職員賃金	4,630
		9 旅費	2 普通旅費	50
		11 需用費	360	1 消耗品費
2 燃料費	100			
3 食糧費	10			
6 修繕料*	100			

			5,838	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
	27 公課費	13	1 自動車重量税	13
002 自治会活動推進事業				111,100
01 自治会振興事業	81,100 9 旅費	100	3 特別旅費	100
	11 需用費	500	6 修繕料*	500
	15 工事請負費	500	31 自治会掲示板設置工事費*	500
	19 負担金補助及び交付金	80,000	51 自治会振興交付金	80,000
02 集会施設整備事業	30,000 19 負担金補助及び交付金	30,000	52 集会施設整備事業費補助金*	30,000
003 コミュニティ活動推進事業				48,505
01 コミュニティ活動推進事業	48,505 9 旅費	5	2 普通旅費	5
	19 負担金補助及び交付金	48,500	53 コミュニティ事業助成金 57 地区まちづくり助成金	2,500 46,000
004 市民活動支援事業				6,860
01 市民活動支援事業	280 8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	19 負担金補助及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			81,100	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 (1) 単位自治会交付金 (2) 支部交付金 (3) 自治会連合会交付金
4,900 県支出金			25,100	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	46,005	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。

2款 総務費
1項 総務管理費
18目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 越谷しらこぼと基金事業	8 報償費	100	1 報償費	100
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000
03 謝礼品贈呈事業	8 報償費	2,000	1 報償費	2,000
	11 需用費	210	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 200
	12 役務費	120	1 通信運搬費 2 手数料	10 110
	13 委託料	140	31 謝礼品贈呈事務委託料	140
005 その他市民活動支援費				110
01 その他市民活動支援費	110	19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	110

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		560 財産収入	3,550	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。
			2,470	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに寄附金の増額及び越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

2款 総務費
1項 総務管理費
19目 地区センター費

001 地区センター事務費				456,595	
01 職員人件費	442,200	2 給料	201,000	3 一般職給	201,000
		3 職員手当等	143,500	2 扶養手当	6,000
				3 地域手当	12,500
				4 住居手当	7,500
				5 通勤手当	5,300
				8 超過勤務手当	17,000
				13 休日給	200
				14 管理職手当	6,000
				15 期末手当	53,500
	16 勤勉手当	35,500			
4 共済費	68,500	3 職員共済組合負担金	68,500		
19 負担金補助及び交付金	29,200	1 総合事務組合退職手当負担金	29,200		

			442,200	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
--	--	--	---------	-------------------------

2款 総務費
1項 総務管理費
19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 14,395	9 旅費	150	2 普通旅費	150
	11 需用費	7,610	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	4,760 1,100 120 330 1,300
	12 役務費	5,055	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	4,200 190 665
	13 委託料	750	20 複写機保守管理委託料	750
	14 使用料及び賃借料	510	1 複写機使用料 16 テレビ視聴料	240 270
	27 公課費	320	1 自動車重量税	320
002 地区センター業務費				73,430
01 地区センター業務費 73,430	4 共済費	8,320	6 社会保険料	8,320
	7 賃金	54,200	1 臨時職員賃金	54,200
	12 役務費	2,430	1 通信運搬費 2 手数料	2,400 30
	13 委託料	1,580	31 書類等集配委託料	1,580
	18 備品購入費	6,900	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	1,400 5,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,000 諸収入	12,395	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共回事務経費等
73,430				【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				147,196
01 地区センター施設管理費	124,646	8 報償費	19,700	1 報償費 19,700
		11 需用費	42,700	2 燃料費 1,700 5 光熱水費 39,500 6 修繕料* 1,500
		12 役務費	464	2 手数料 40 14 建物損害保険料 260 31 施設管理協力員安全保険料 164
		13 委託料	53,390	3 施設定期検査委託料 4,000 5 清掃委託料 25,000 6 警備委託料 1,070 7 施設・設備等保守管理委託料 970 8 冷暖房設備保守管理委託料 4,000 9 防火施設保守管理委託料 920 10 エレベーター保守管理委託料 4,600 11 自動ドア保守管理委託料 1,600 12 浄化槽保守管理委託料 350 13 受水槽等清掃委託料 400 14 電気主任技術者委託料 1,690 16 植木管理等委託料 3,380 17 害虫駆除委託料 410 35 施設整備調査・検討委託料 5,000
		14 使用料及び賃借料	8,362	10 土地借上料 6,750 11 公共下水道使用料 1,100 12 清掃用具借上料 500 31 防犯用カメラ借上料 12
	16 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30	
02 地区センター施設改修費	22,550	11 需用費	7,550	6 修繕料* 7,550
		15 工事請負費	15,000	1 施設改修工事費* 15,000
004 その他地区センター費				10
01 その他地区センター費	10	23 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		28,170 使用料及び手数料 28,030 諸収入 140	96,476	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
			22,550	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
1項 総務管理費
20目 市民会館費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節								
							区	分			金	額						
001 中央市民会館管理費									239,875									
01 中央市民会館管理費	200,375	11	需用費	25,520	2 燃料費	20	5 光熱水費	25,500	14 建物損害保険料	155								
											12 役務費	174,000	31 中央市民会館管理運営委託料	174,000				
															14 使用料及び賃借料	700	11 公共下水道使用料	700
02 中央市民会館施設改修費	39,500	11	需用費	4,500	6 修繕料*	4,500	15 工事請負費	35,000	1 施設改修工事費*	35,000								
002 北部市民会館施設管理費									73,800									
01 北部市民会館施設管理費	71,300	9	旅費	10	2 普通旅費	10	11 需用費	9,010	1 消耗品費	10								
											12 役務費	380	1 通信運搬費	270				
															2 手数料	70		
																	11 火災保険料	40
											13 委託料	61,070	3 施設定期検査委託料	200				
5 清掃委託料	8,000																	
6 警備委託料	60																	
7 施設・設備等保守管理委託料	5,000																	
14 電気主任技術者委託料	330																	
16 植木管理等委託料	1,000																	
31 北部市民会館管理運営委託料	46,250																	
32 P C B 使用状況調査委託料	230																	
14 使用料及び賃借料	830	11 公共下水道使用料	270															
				15 植木借上料	360													
				16 テレビ視聴料	30													
				32 防犯用カメラ借上料	170													
02 北部市民会館施設改修費	2,500	11	需用費	2,500	6 修繕料*	2,500												

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
		42,550	157,825		【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			39,500		【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		8,800	62,500		【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
			2,500		【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 1 目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 交流館運営費				24,870
01 交流館運営費 24,870	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	160	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	140
	12 役務費	40	2 手数料	40
13 委託料	24,630	31 交流館管理運営委託料	24,360	
		32 書類等集配業務委託料	270	
14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30	
002 施設管理費				16,598
01 交流館施設管理費 14,448	11 需用費	7,000	2 燃料費	500
			5 光熱水費	6,500
	12 役務費	48	11 火災保険料	48
	13 委託料	7,140	3 施設定期検査委託料	1,050
			5 清掃委託料	680
			6 警備委託料	410
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,190
			9 防火施設保守管理委託料	270
			10 エレベーター保守管理委託料	2,200
			13 受水槽等清掃委託料	80
14 電気主任技術者委託料			900	
14 使用料及び賃借料	170	11 公共下水道使用料	170	
		18 備品購入費	90	
18 備品購入費	90	3 施設用器具購入費*	90	
02 交流館施設改修費 2,150	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
	15 工事請負費	150	31 交流館改修工事費*	150

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,300 使用料及び 手数料	19,570	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
			14,448	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
			2,150	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
21目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他交流館費				10
01 その他交流館費	10	23 償還金利息及び割引料	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費
1項 総務管理費
22目 市民活動支援センター費

001 市民活動支援センター管理費				118,533
01 市民活動支援センター管理費	118,533	11 需用費	1 消耗品費 5 光熱水費	10 3,900
		12 役務費	11 火災保険料	73
		13 委託料	31 市民活動支援センター管理運営委託料	100,000
		14 使用料及び賃借料	33 公共下水道使用料	150
		19 負担金補助及び交付金	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	14,400

		1,680 使用料及び手数料 880 諸収入 800	116,853	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
--	--	--	---------	--

2款 総務費
1項 総務管理費
23目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				20
01 一般事務経費	20	11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費	10 10
002 多文化共生推進事業費				7,111
01 多文化共生推進事業	381	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	250 100
		9 旅費	2 普通旅費	20
		12 役務費	31 通訳翻訳ボランティア等保険料	11

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			381	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
23目 国際化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 国際交流員事業 2,730	1 報酬	2,560	31 国際交流員報酬	2,560
	9 旅費	130	1 費用弁償	130
	19 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金	40
03 国際交流協会支援事業 4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金	4,000
003 国際交流事業費				1,550
01 国際交流事業 750	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	130	2 普通旅費	40
			3 特別旅費	90
	11 需用費	200	3 食糧費	180
4 印刷製本費			20	
14 使用料及び賃借料	390	6 自動車借上料	320	
		7 有料道路通行料等	40	
		8 入場料	30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,730	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、小中学校への日本語指導員の派遣等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			750	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への対応等を行う。

2款 総務費

2款 総務費
1項 総務管理費
23目 国際化推進費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
02 人事交流員事業	800	9 旅費	240	1 費用弁償	120
				2 普通旅費	20
				3 特別旅費	100
		11 需用費	50	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
				5 光熱水費	30
		12 役務費	90	1 通信運搬費	90
		14 使用料及び賃借料	420	7 有料道路通行料等	20
				8 入場料	10
				11 公共下水道使用料	10
				31 住宅借上料	380
004 その他国際化推進費					10
01 その他国際化推進費	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			800	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員1名を受入れる。滞在期間中、市役所各部において研修を行うことにより、広い視野に立った職員の育成と資質の向上及び姉妹都市関係の更なる発展を図る。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
24目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費					47,359
01 男女共同参画支援センター管理費	34,959	11 需用費	1,660	5 光熱水費	1,500
				6 修繕料*	160
		12 役務費	9	11 火災保険料	9
		13 委託料	28,200	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	28,200
		19 負担金補助及び交付金	5,090	31 パルテきたこし管理組合負担金	5,060
				95 その他負担金	30

		60	34,899	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		使用料及び手数料		
		50		
		諸収入		
		10		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 24目 男女共同参画支援センター費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
02 男女共同参画相談事業	12,400	8 報償費	340	2 講師等謝礼	100
				31 相談員謝礼	240
		11 需用費	60	4 印刷製本費	60
		13 委託料	12,000	31 相談員委託料	12,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,400	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 (1) 生き方・パートナー相談 (2) DV相談 (3) 法律相談 2 DV防止の啓発に関する講座の開催等 3 相談事業の案内パンフレット作成

2款 総務費
 1項 総務管理費
 25目 市制施行60周年記念費

001 市制施行60周年記念事業				29,900	
01 市制施行60周年記念事業	29,900	8 報償費	7,100	2 講師等謝礼	100
				3 行事記念品代	7,000
		11 需用費	3,090	1 消耗品費	1,000
				3 食糧費	90
				4 印刷製本費	2,000
		12 役務費	1,510	1 通信運搬費	900
				3 筆耕料	70
				4 広告料	540
		13 委託料	18,200	32 記念式典委託料	7,200
				33 記念事業委託料	6,000
				34 記念誌作成委託料	5,000

		1,000	28,900	【広報広聴課】 平成30年11月までを事業期間とし、市民との協働により市制施行60周年記念事業を展開する。 11月3日（土・祝）には、市制施行60周年記念式典を開催し、永年市政に対し特に功労があった方々を顕彰する。
		諸収入		

2款 総務費

2款 総務費
2項 徴税費
1目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 税務総務事務費				911,060	
01 職員人件費 880,970	2 給料	405,000	3 一般職給	405,000	
	3 職員手当等	285,970	2 扶養手当	9,100	
			3 地域手当	24,900	
			4 住居手当	13,000	
5 通勤手当			9,000		
7 特殊勤務手当			4,030		
8 超過勤務手当			38,230		
13 休日給			210		
14 管理職手当			5,000		
15 期末手当			112,500		
16 勤勉手当			70,000		
4 共済費			133,500	3 職員共済組合負担金	133,500
19 負担金補助及び交付金			56,500	1 総合事務組合退職手当負担金	56,500
02 市民税一般事務経費 19,280			4 共済費	1,200	6 社会保険料
	7 賃金	18,000	1 臨時職員賃金	18,000	
	9 旅費	80	2 普通旅費	80	
03 資産税一般事務経費 610	7 賃金	490	1 臨時職員賃金	490	
	9 旅費	120	2 普通旅費	120	
04 納税一般事務経費 10,200	4 共済費	1,160	6 社会保険料	1,160	
	7 賃金	7,400	1 臨時職員賃金	7,400	
	8 報償費	1,240	31 徴税指導員謝礼	1,240	
	9 旅費	400	2 普通旅費	400	
002 その他税務総務費				75	
01 その他市民税事務費 75	19 負担金補助及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金 94 研修会等負担金	65 10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
418,790 県支出金		15,010 使用料及び 手数料 13,010 諸収入 2,000	447,170	【市民税課】 職員人件費 40人分 【資産税課】 職員人件費 36人分 【収納課】 職員人件費 38人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
			19,280	【市民税課】 市民税総務事務に係る共回事務経費等
			610	【資産税課】 資産税総務事務に係る共回事務経費等
10,200 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共回事務経費等
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 賦課徴収事務費				7,840
01 市民税一般事務経費 6,410	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	80	1 消耗品費 3 食糧費	70 10
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	130	31 職員研修委託料	130
	19 負担金補助 及び交付金	6,180	31 地方税電子化協議会負担金	6,180
02 資産税一般事務経費 850	11 需用費	660	2 燃料費 6 修繕料*	330 330
	12 役務費	157	10 自動車損害保険料	157
	27 公課費	33	1 自動車重量税	33
03 納税一般事務経費 580	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	350	2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	150 10 190
	12 役務費	50	10 自動車損害保険料	50
	13 委託料	160	31 シュレッター保守管理委託料 32 受付番号呼出システム保守管理委託料	80 80
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 税証明事務費				910
01 税証明事務費 910	11 需用費	100	4 印刷製本費	100
	12 役務費	260	2 手数料	260
	13 委託料	210	32 電子レジスター保守管理委託料 33 受付番号呼出システム保守管理委託料	30 180
	14 使用料及び 賃借料	340	31 受付番号呼出システム借上料	340

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
		230 使用料及び 手数料	6,180		【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		850 使用料及び 手数料			【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
580 県支出金					【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		910 使用料及び 手数料			【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市・県民税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 賦課事務費				153,243
01 市民税課税事務費 58,720	11 需用費	10,640	1 消耗品費	640
			4 印刷製本費	10,000
	12 役務費	28,000	1 通信運搬費	28,000
	13 委託料	18,240	33 OCR納入書製本委託料	550
35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料			1,300	
38 税額試算システム委託料			390	
39 課税支援システム電算委託料			16,000	
14 使用料及び賃借料	1,840	32 課税支援システム機器借上料	1,840	
02 軽自動車税課税事務費 2,800	11 需用費	950	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	450
	12 役務費	550	2 手数料	550
	13 委託料	460	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料	460
19 負担金補助及び交付金	840	31 軽自動車税事務協議会分担金	840	
03 諸税課税事務費 103	11 需用費	100	1 消耗品費	50
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	40
	19 負担金補助及び交付金	3	31 事業所税都市連絡協議会負担金	3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
58,720 県支出金				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
			2,800	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			103	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 資産税課税事務費 91,620	11 需用費	4,800	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	4,500
	12 役務費	12,500	1 通信運搬費	10,000
			2 手数料	2,500
13 委託料	72,200	31 地理情報システム委託料	41,400	
		32 土地評価システム委託料	19,000	
		33 土地鑑定評価委託料	7,700	
		34 土地改良区費事務電算業務委託料	1,600	
		35 不動産取得通知テープ作成委託料	100	
		36 地理情報システム保守管理業務委託料	1,200	
		37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,200	
14 使用料及び賃借料	2,120	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
		31 地理情報システム機器借上料	2,100	
004 徴収事務費			226,710	
01 市税等徴収事務費 46,710	11 需用費	4,070	1 消耗品費	470
			4 印刷製本費	3,600
	12 役務費	38,000	1 通信運搬費	19,000
			2 手数料	19,000
13 委託料	4,600	31 不動産鑑定評価委託料	1,000	
		33 公売広告委託料	170	
		34 土地改良区費収納電算委託料	1,870	
		36 口座振替データ伝送業務委託料	1,560	
14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40	
		02 市税等過誤納還付事務費 180,000	23 償還金利息及び割引料 180,000	31 市税等過誤納還付金 180,000
005 その他賦課徴収費			273	
01 その他市民税事務費 153	19 負担金補助及び交付金	153	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	153
02 その他資産税事務費 120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
100 県支出金		1,600 諸収入	89,920	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
46,710 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			180,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			153	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費
 2項 徴税費
 3目 固定資産評価審査委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 固定資産評価審査委員会事務費				75
01 一般事務経費 75	8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
	12 役務費	20	1 通信運搬費	20
13 委託料	10	1 弁護士委託料	10	
002 固定資産評価審査委員会運営費				270
01 固定資産評価審査委員会運営費 270	1 報酬	160	2 委員報酬	160
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	19 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			75	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			270	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

001 戸籍住民基本台帳事務費				523,110		
01 職員人件費 480,500	2 給料	230,000	3 一般職給	230,000		
			3 職員手当等	144,500	2 扶養手当	4,500
					3 地域手当	14,100
					4 住居手当	4,000
					5 通勤手当	5,000
					8 超過勤務手当	11,000
					14 管理職手当	1,900
					15 期末手当	64,000
					16 勤勉手当	40,000
	4 共済費	74,000	3 職員共済組合負担金	74,000		
19 負担金補助及び交付金	32,000	1 総合事務組合退職手当負担金	32,000			

2,310		83,580	394,610	【市民課】
国庫支出金		使用料及び		職員人件費 60人分
1,000		手数料		
県支出金		81,730		
1,310		諸収入		
		1,850		

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 42,610	4 共济費	5,600	6 社会保険料	5,600
	7 賃金	35,630	1 臨時職員賃金	35,630
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	800	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	540 10 250
	13 委託料	400	20 複写機保守管理委託料	400
	14 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70
	22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10
002 住民基本台帳管理事業			52,250	
01 住民基本台帳管理事業 970	11 需用費	970	1 消耗品費 4 印刷製本費	470 500
02 住基ネットワーク事業 51,280	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	1,500	1 通信運搬費	1,500
	13 委託料	7,900	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	7,900
	14 使用料及び賃借料	2,380	31 住基ネットワーク機器借上料	2,380
	19 負担金補助及び交付金	39,400	31 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	39,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,600 国庫支出金			33,010	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		300 使用料及び手数料	670	【市民課】 住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録(新規・廃止等)事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。
39,400 国庫支出金		1,120 使用料及び手数料	10,760	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの活用による効率的な業務を行うとともに、出生した方等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
003 戸籍管理事業				15,570		
01 戸籍管理事業 770	11 需用費	690	1 消耗品費 4 印刷製本費	510 180		
	19 負担金補助 及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担 金	80		
02 戸籍システム整備事業 14,800	13 委託料	10,100	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 32 戸籍情報システム区画整理対応業務委託料 34 戸籍情報システム改修委託料	6,100 3,100 900		
	14 使用料及び 賃借料	4,700	31 戸籍情報システム等機器借上料	4,700		
004 証明発行事業				39,250		
01 証明発行業務費 37,890	11 需用費	2,320	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	320 1,500 500		
			12 役務費	1,600	1 通信運搬費 2 手数料	300 1,300
	13 委託料	19,450	21 ファクシミリ保守管理委託料 31 取次ぎ委託料 32 電子レジスター保守管理委託料 33 自動交付機保守管理委託料 34 自動交付機運用管理委託料 37 書類等集配業務委託料 41 コンビニ交付運用支援業務委託料	260 300 70 2,240 900 1,350 14,330		
			14 使用料及び 賃借料	9,820	2 ファクシミリ借上料 31 自動交付機借上料	90 9,730
19 負担金補助 及び交付金			4,700	31 コンビニ交付事業運営負担金	4,700	
02 窓口業務改善事業 1,360			13 委託料	560	31 受付番号呼出システム保守管理委託料	560
					14 使用料及び 賃借料	800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300	470	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
280 国庫支出金		500	14,020	【市民課】 戸籍電算化システムの導入により、証明発行・戸籍記録事務の迅速化及び効率化を図る。 1 届出書入力見込件数 15,000件
		500	37,390	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などの諸証明書について、従来の市役所、北部・南部出張所及び12地区センターに加え、個人番号カードを利用したコンビニ交付の利用を促進することにより、窓口の混雑緩和を図り、より一層の市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数 (1) 住民票関係 180,000件 (2) 戸籍関係 46,800件 (3) 印鑑証明 105,000件 (4) その他の証明 3,700件
		460	900	【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 住居表示事業				1,430
01 住居表示事務費 1,430	11 需用費	100	1 消耗品費 4 印刷製本費	70 30
	12 役務費	600	1 通信運搬費	600
	13 委託料	730	32 町名地番整備業務委託料	730

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,430	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費
 4項 選挙費
 1目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費				41,060
01 職員人件費 40,960	2 給料	18,000	3 一般職給	18,000
	3 職員手当等	13,260	2 扶養手当	600
			3 地域手当	1,200
			4 住居手当	800
5 通勤手当			600	
8 超過勤務手当			60	
14 管理職手当			500	
15 期末手当			5,500	
16 勤勉手当	4,000			
4 共済費	7,000	3 職員共済組合負担金	7,000	
19 負担金補助及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金	2,700	
02 一般事務経費 100	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	80	1 消耗品費	80

			40,960	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
20 県支出金			80	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共回事務経費等

2款 総務費
4項 選挙費
1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 選挙管理委員会運営費				2,316	
01 選挙管理委員会運営費	2,316	1 報酬	1,930	2 委員報酬	1,930
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	110	1 費用弁償 3 特別旅費	100 10
		10 交際費	30	3 委員長交際費	30
		11 需用費	10	3 食糧費	10
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
		19 負担金補助及び交付金	216	31 全国市区連合会等負担金 33 埼葛支会負担金 95 その他負担金	105 36 75

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			2,316		【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

2款 総務費
4項 選挙費
2目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業				985	
01 選挙啓発事業	985	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		11 需用費	920	1 消耗品費 4 印刷製本費	700 220
		19 負担金補助及び交付金	15	31 埼葛支会共同事業負担金	15

			985		【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組みを通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。
--	--	--	-----	--	---

2款 総務費
4項 選挙費
3目 県議会議員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 県議会議員選挙事務費				3,400
01 職員人件費 3,400	3 職員手当等	3,400	8 超過勤務手当	3,400
002 県議会議員選挙事業				24,100
01 県議会議員選挙事業 24,100	8 報償費	300	1 報償費	300
	9 旅費	70	1 費用弁償	50
			2 普通旅費	20
	11 需用費	7,230	1 消耗品費	1,000
			3 食糧費	30
			4 印刷製本費	5,800
			6 修繕料*	400
12 役務費	50	2 手数料	50	
13 委託料	14,300	31 名簿調製電算委託料	7,000	
		36 ポスター掲示場架設委託料	7,300	
14 使用料及び賃借料	150	1 複写機使用料	150	
18 備品購入費	2,000	31 選挙用備品購入費*	2,000	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
3,400					【選挙管理委員会事務局】 平成31年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当
24,100					【選挙管理委員会事務局】 平成31年4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙に係る準備事務を行う。

2款 総務費
4項 選挙費
4目 市議会議員選挙費

001 市議会議員選挙事務費				450
01 職員人件費 450	3 職員手当等	450	8 超過勤務手当	450
002 市議会議員選挙事業				7,050
01 市議会議員選挙事業 7,050	8 報償費	200	1 報償費	200
	11 需用費	6,800	1 消耗品費	3,000
			4 印刷製本費	3,800
12 役務費	50	2 手数料	50	

			450	【選挙管理委員会事務局】 平成31年5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙準備事務に係る超過勤務手当
			7,050	【選挙管理委員会事務局】 平成31年5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙に係る準備事務を行う。

2款 総務費

2款 総務費
5項 統計調査費
1目 統計調査総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 統計調査総務事務費				32,810
01 職員人件費 29,600	2 給料	12,000	3 一般職給	12,000
	3 職員手当等	10,300	2 扶養手当	500
			3 地域手当	800
			4 住居手当	500
			5 通勤手当	300
			8 超過勤務手当	200
			15 期末手当	5,000
16 勤勉手当	3,000			
4 共済費	5,500	3 職員共済組合負担金	5,500	
19 負担金補助及び交付金	1,800	1 総合事務組合退職手当負担金	1,800	
02 一般事務経費 3,210	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,100	1 臨時職員賃金	2,100
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	13 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料	720
002 その他統計調査総務費				22
01 その他統計調査総務費 22	19 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12
			95 その他負担金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			29,600	【政策課】 職員人件費 3人分
			3,210	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				850
01 職員人件費 800	3 職員手当等	800	8 超過勤務手当	600
			13 休日給	200
02 一般事務経費 50	9 旅費	50	2 普通旅費	50

800				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
50				【政策課】 基幹統計事務に係る共通事務経費

2款 総務費

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 基幹統計事業				14,150
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
02 工業統計調査費 1,660	1 報酬	1,310	31 調査員報酬 32 指導員報酬	1,200 110
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	11 需用費	70	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	50 10 10
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
03 経済センサス調査区管理費 40	7 賃金	20	1 臨時職員賃金	20
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
04 経済センサス基礎調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成30年5月1日 3 調査対象 幼稚園、認定こども園、小・中学校、専修学校 4 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等
1,660				【政策課】 国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成30年6月1日 3 調査対象 市内における製造業の事業所（約1,000事業所） 4 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、製造品出荷額等
40				【政策課】 平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持管理を行う。 1 管理周期 毎年 2 管理期日 平成30年6月1日 3 対象調査区数 388調査区（平成29年6月1日現在）
30				【政策課】 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、わが国における産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。 平成30年度は、平成31年度から始まる調査の準備事務を行う。 1 調査期日 経常的实施 2 対象調査区数 388調査区（平成29年6月1日現在）

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 住宅・土地統計調査費 12,390	1 報酬	10,100	31 調査員報酬 32 指導員報酬	9,000 1,100
	7 賃金	400	1 臨時職員賃金	400
	8 報償費	150	31 調査協力謝礼	150
	9 旅費	1,250	1 費用弁償	1,250
	11 需用費	320	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	250 40 30
	12 役務費	170	1 通信運搬費	170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
12,390 県支出金				【政策課】 住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として調査する。 1 調査周期 5年毎 2 調査期日 平成30年10月1日 3 対象調査区数 361調査区(単位区設定数)

2款 総務費
5項 統計調査費
3目 県単統計費

001 県単統計費				210
01 県町字別人口調査事務費 110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
02 住民異動報告事務費 20	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
03 統計調査員確保対策事務費 80	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	40	1 消耗品費 3 食糧費	30 10
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30

110 県支出金				【政策課】 市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とすることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成31年1月1日 3 調査事項 町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等
20 県支出金				【政策課】 県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とすることを目的として調査を行う。 1 調査周期 毎月 2 調査期日 各月1日 3 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転出人口
80 県支出金				【政策課】 円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図るため実施する。 1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布

2款 総務費

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 監査事務費				98,310
01 職員人件費 97,900	2 給料	45,500	1 特別職給	6,700
			3 一般職給	38,800
	3 職員手当等	30,200	2 扶養手当	800
			3 地域手当	2,400
4 住居手当			800	
5 通勤手当			1,200	
8 超過勤務手当			600	
14 管理職手当			1,400	
15 期末手当			15,000	
16 勤勉手当			8,000	
4 共済費	16,000	3 職員共済組合負担金	16,000	
19 負担金補助及び交付金	6,200	1 総合事務組合退職手当負担金	6,200	
02 一般事務経費 410	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	210	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	140
11 需用費	190	1 消耗品費	180	
			3 食糧費	10
002 監査委員運営費				3,340
01 監査委員運営費 3,340	1 報酬	2,820	2 委員報酬	2,820
	9 旅費	500	1 費用弁償	500
	10 交際費	20	4 代表監査委員交際費	20
003 監査事業				40
01 監査事業 40	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料	10
7 有料道路通行料等			10	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			97,900		
国県支出金	地方債	その他			
					【監査課】 職員人件費 10人分
			410		【監査課】 監査事務に係る共事事務経費等
			3,340		【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40		【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他監査委員費				210
01 その他監査委員費 210	19 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金	210

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			210	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

2款 総務費
7項 生活安全費
1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				169,720
01 職員人件費 169,720	2 給料	76,000	3 一般職給	76,000
	3 職員手当等	55,120	2 扶養手当	2,500
			3 地域手当	4,800
			4 住居手当	2,400
5 通勤手当			1,700	
8 超過勤務手当			5,600	
13 休日給			20	
14 管理職手当			2,100	
15 期末手当			22,000	
16 勤勉手当			14,000	
4 共済費			27,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	11,100	1 総合事務組合退職手当負担金	11,100	

			169,720	【危機管理課】 職員人件費 7人分 【くらし安心課】 職員人件費 11人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費
7項 生活安全費
2目 交通安全防犯対策費

001 交通安全防犯対策事務費				530
01 一般事務経費 530	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	350	1 消耗品費	30
			2 燃料費	170
			6 修繕料*	150
12 役務費	100	10 自動車損害保険料	100	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	

			530	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共回事務経費
--	--	--	-----	---------------------------------

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 交通安全推進事業			56,160	
01 交通安全推進事業 2,930	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	870	1 消耗品費 3 食糧費	850 20
	12 役務費	1,650	2 手数料	1,650
	19 負担金補助 及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金	350
02 交通安全指導事業 53,230	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬	51,580
	9 旅費	180	1 費用弁償	180
	11 需用費	1,350	1 消耗品費	1,350
	19 負担金補助 及び交付金	120	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 33 交通指導員研修会負担金	110 10
003 放置車両対策事業			63,360	
01 放置自転車対策事業 54,670	11 需用費	390	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費 6 修繕料*	150 130
	13 委託料	54,260	18 草刈委託料 31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料	60 44,900 300 9,000
19 負担金補助 及び交付金	20	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担 金	20	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			2,930		【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スクエアード・ストレイト交通安全教室の実施
			53,230		【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		1,000 諸収入	53,670		【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。

2款 総務費
7項 生活安全費
2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 放置自動車対策事業 130	12 役務費	40	2 手数料	40
	13 委託料	90	31 自動車処分委託料	90
03 放置自転車保管管理事業 8,560	11 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	8,300	31 自転車等保管返還業務委託料	8,300
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
004 防犯対策事業				22,020
01 防犯対策事業 6,690	11 需用費	1,860	1 消耗品費	1,700
			4 印刷製本費	150
			5 光熱水費	10
	12 役務費	220	2 手数料	220
14 使用料及び賃借料	590	31 電柱共架料	10	
		32 防犯用カメラ借上料	580	
19 負担金補助及び交付金	4,020	31 防犯協会補助金	4,000	
		32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負担金	10	
		33 暴力排除推進協議会負担金	10	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			130	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。	
		3,500 使用料及び手数料	5,060	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 保管期間 告示後2か月間 3 引き取り日時 月曜日～土曜日（10:00～18:00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 4 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円	
			6,690	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。 また、街頭犯罪等を抑止するため、防犯カメラを設置し、犯罪の起こりにくい環境を整え、安全で安心なまちづくりをより一層推進する。	

2款 総務費
7項 生活安全費
2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
02 大相模安全安心ステーション施設管理費	2,930	7 賃金	2,360	1 臨時職員賃金	2,360
		11 需用費	320	1 消耗品費	100
				2 燃料費	50
				5 光熱水費	70
				6 修繕料*	100
12 役務費	190	1 通信運搬費	70		
		2 手数料	10		
		10 自動車損害保険料	100		
		14 建物損害保険料	10		
13 委託料	40	12 浄化槽保守管理委託料	20		
		13 受水槽等清掃委託料	20		
14 使用料及び賃借料	20	16 テレビ視聴料	20		
03 大相模安全安心ステーション整備事業	12,400	15 工事請負費	10,000	31 大相模安全安心ステーション整備工事費*	10,000
		18 備品購入費	2,400	3 施設用器具購入費*	1,000
				4 自動車購入費*	1,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,930	【くらし安心課】 周辺地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。 また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。
			12,400	【くらし安心課】 大相模交番がレイクタウン駅前に移転することによる、周辺地域の防犯機能の低下を防ぐため、交番跡地に大相模安全安心ステーションを整備する。

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

001 市民生活事務費		2,690			
01 一般事務経費	2,690	4 共済費	310	6 社会保険料	310
		7 賃金	1,940	1 臨時職員賃金	1,940
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		11 需用費	160	1 消耗品費	150
				3 食糧費	10
		13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180
14 使用料及び賃借料	70	1 複写機使用料	70		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,690	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 市民生活事業				10,390
01 市民相談事業 10,390	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,790	31 法律相談謝礼	2,790
	11 需用費	50	3 食糧費	50
003 消費生活事業				14,470
01 消費生活相談事業 7,040	1 報酬	6,710	32 消費生活相談員報酬	6,710
	9 旅費	110	1 費用弁償	110
	12 役務費	200	1 通信運搬費	200
	19 負担金補助及び交付金	20	32 消費生活相談研修負担金	20
02 消費者啓発事業 7,270	8 報償費	1,040	2 講師等謝礼 32 消費生活センター運営委員謝礼	440 600
	9 旅費	60	2 普通旅費 3 特別旅費	20 40
	11 需用費	5,930	1 消耗品費 6 修繕料*	5,900 30
	12 役務費	170	2 手数料	170
	18 備品購入費	60	2 庁用器具購入費*	60
	19 負担金補助及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,390	【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
110 県支出金			6,930	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで
5,990 県支出金			1,280	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 消費者保護委員会運営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬	110
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
004 計量器検査事業				988
01 計量器検査事業 988	8 報償費	70	3 行事記念品代	70
	9 旅費	150	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	120
	11 需用費	120	1 消耗品費	90
			4 印刷製本費	30
13 委託料	630	31 計量器検査委託料	630	
19 負担金補助及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金	18	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		200 使用料及び手数料	788	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 指定定期検査機関の指定 4 計量に関する啓発活動

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

001 災害対策事務費				637
01 災害対策一般事務経費 637	9 旅費	200	2 普通旅費	110
			3 特別旅費	90
	11 需用費	380	1 消耗品費	130
			2 燃料費	80
3 食糧費			40	
4 印刷製本費			20	
12 役務費	40	10 自動車損害保険料	40	
		27 公課費	17	
			1 自動車重量税	17

			637	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

2款 総務費

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 予防対策事業				77,951
01 防災会議費 140	1 報酬	100	31 防災会議委員報酬	100
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
02 災害予防対策事業 44,811	8 報償費	40	1 報償費 2 講師等謝礼	20 20
	11 需用費	15,570	1 消耗品費	770
			2 燃料費	30
			3 食糧費	70
			4 印刷製本費	1,100
			5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	3,500
			11 備蓄材料費	9,000
			31 炊出訓練用材料費	100
	12 役務費	1,251	1 通信運搬費	870
2 手数料			40	
11 火災保険料			1	
31 防火防災訓練災害補償等共済掛金			340	
13 委託料	18,050	31 防災訓練委託料	1,380	
		32 防災行政無線保守点検委託料	7,780	
		33 避難場所照明灯保守点検委託料	1,400	
		34 防災気象情報提供業務委託料	2,240	
		43 災害情報管理システム保守管理委託料	5,250	
14 使用料及び賃借料	1,010	7 有料道路通行料等	20	
		10 土地借上料	450	
		31 全国瞬時警報システム機器借上料	540	
15 工事請負費	500	31 ヘリサイン設置工事費*	500	
18 備品購入費	7,000	31 機械器具購入費*	7,000	
19 負担金補助及び交付金	1,390	31 無線電波利用料負担金	90	
		34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	1,300	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			140	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
	2,200 市債		42,611	【危機管理課】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 防災施設整備事業 21,000	13 委託料	14,000	36 固定系デジタル防災行政無線詳細設計業務委託料*	14,000
	15 工事請負費	7,000	31 避難場所誘導板等設置工事費* 32 避難場所照明灯設置工事費* 44 埼玉県震度情報ネットワーク移設工事費*	2,000 1,000 4,000
04 自主防災組織育成事業 12,000	19 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000
003 危機管理対策事業				5,090
01 国民保護協議会費 90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
02 感染症対策事業 5,000	11 需用費	5,000	1 消耗品費 31 感染症対策備蓄材料費	100 4,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	14,000 市債		7,000	【危機管理課】 災害発生時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 また、固定系デジタル防災行政無線の整備のための詳細設計及び本庁舎低層部の解体に伴う埼玉県震度情報ネットワークの震度計移設を行う。 1 避難場所誘導板 2基 2 避難場所照明灯 1基 3 固定系デジタル防災行政無線詳細設計 1式 4 埼玉県震度情報ネットワーク移設 1式
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			5,000	【危機管理課】 新型インフルエンザなどの感染症の予防及び発生時に備えた対策として、感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。また、臨時の医療施設で使用する陰圧式エアータンクのフィルタ等について交換を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 災害復旧事業				25,010
01 職員人件費 5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当 13 休日給	5,000 10
02 災害復旧事業 20,000	13 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000
005 その他災害対策費				540
01 その他災害対策費 540	19 負担金補助 及び交付金	540	95 その他負担金	540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,010	【危機管理課】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			540	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節		
	区分	金額			
001 社会福祉事務費				453,158	
01 職員人件費 446,520	2 給料	197,000	3 一般職給	197,000	
	3 職員手当等	151,520	2 扶養手当	6,000	
			3 地域手当	12,200	
			4 住居手当	7,000	
			5 通勤手当	4,500	
7 特殊勤務手当			1,600		
8 超過勤務手当			25,500		
13 休日給			20		
14 管理職手当			4,700		
15 期末手当			55,500		
16 勤勉手当			34,500		
4 共済費			70,000	3 職員共済組合負担金	70,000
19 負担金補助及び交付金			28,000	1 総合事務組合退職手当負担金	28,000
02 社会福祉一般事務経費 6,160	4 共済費	710	6 社会保険料	710	
	7 賃金	4,600	1 臨時職員賃金	4,600	
	8 報償費	80	1 報償費	10	
			2 講師等謝礼	70	
	9 旅費	90	2 普通旅費	90	
	11 需用費	580	1 消耗品費	340	
			3 食糧費	40	
6 修繕料*			200		
12 役務費	80	10 自動車損害保険料	80		
27 公課費	20	1 自動車重量税	20		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
60 県支出金			446,460	【福祉推進課】 職員人件費 8人分 【福祉指導監査課】 職員人件費 7人分 【障害福祉課】 職員人件費 41人分
		300 諸収入	5,860	【福祉推進課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 福祉指導監査一般事務経費 478	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	280	1 消耗品費	120
			2 燃料費	50
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	100
12 役務費	78	10 自動車損害保険料	78	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
002 社会福祉審議会費				2,930
01 社会福祉審議会費 2,930	1 報酬	2,210	31 社会福祉審議会委員報酬	2,210
	9 旅費	720	1 費用弁償	720
003 地域福祉事業				202,750
01 民生・児童委員活動事業 39,080	1 報酬	170	31 民生委員推薦会委員報酬	170
	8 報償費	30,500	31 民生・児童委員活動報償金	30,500
	9 旅費	70	1 費用弁償	70
	19 負担金補助及び交付金	8,340	51 民生・児童委員活動助成金	8,240
52 民生・児童委員研修事業負担金			100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10 国庫支出金			468	【福祉指導監査課】 福祉指導監査事務に係る共通事務経費等
			2,930	【福祉推進課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 3 地域福祉専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 4 障害者福祉専門分科会に係る運営費 5 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【子育て支援課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			39,080	【福祉推進課】 地域の福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（平成30年1月1日現在定数） 443人 （1）民生・児童委員 412人 （2）主任児童委員 31人

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節	
							区	金			
							分	額			
02	更生保護事業		3,090	9	旅費	10			3	特別旅費	10
				19	負担金補助及び交付金	3,080			31	社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
									51	越谷地区保護司会等助成金	2,780
									52	更生保護女性会助成金	160
									94	研修会等負担金	10
03	社会福祉協議会助成事業		97,000	19	負担金補助及び交付金	97,000			51	社会福祉協議会助成金	97,000
04	行旅病人等援護費		600	8	報償費	100			31	行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
				12	役務費	300			31	行旅病人等取扱手数料	300
				13	委託料	200			31	行旅病人等取扱委託料	200
05	福祉保健オンブズパーソン事業		330	1	報酬	300			31	福祉保健オンブズパーソン報酬	300
				9	旅費	30			1	費用弁償	30
06	成年後見制度利用支援事業		3,450	12	役務費	450			1	通信運搬費	60
									31	成年後見制度審判申立手数料	390
				20	扶助費	3,000			31	成年後見制度利用支援援助費	3,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				3,090	【福祉推進課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取り組みを促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成30年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成29年4月1日現在） 会員 265人
				97,000	【福祉推進課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
				600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
				330	【福祉推進課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
2,025				1,425	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
国庫支出金					
1,350					
県支出金					
675					

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
07 成年後見事業 16,000	13 委託料	16,000	31 成年後見事業委託料 16,000
08 社会福祉法人指導監査等事業 500	13 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 500
09 生活困窮者自立支援事業 42,700	13 委託料	39,700	31 自立相談支援事業委託料 20,000 32 子どもの学習支援事業委託料 18,000 33 家計相談支援事業委託料 1,700
	20 扶助費	3,000	31 住居確保給付金 3,000
004 その他社会福祉総務費			2,067
01 その他社会福祉総務費 2,027	19 負担金補助及び交付金	2,027	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 33 福祉有償運送運営協議会負担金 12 51 建設国保組合等助成金 2,000 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金 10
02 その他福祉指導監査費 40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金 40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,745 国庫支出金 30 県支出金 1,715			14,255	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等、市民後見人の養成や就任及び活動支援を社会福祉協議会（成年後見センターこしがや）に委託する。
			500	【福祉指導監査課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
26,850 国庫支出金			15,850	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業及び家計相談支援事業を実施する。
			2,027	【福祉推進課】 社会福祉総務に係る負担金等
			40	【福祉指導監査課】 福祉指導監査に係る研修負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 障がい福祉事務費				16,396
01 一般事務経費 16,396	4 共済費	1,400	6 社会保険料	1,400
	7 賃金	8,500	1 臨時職員賃金	8,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	440	2 普通旅費	440
	11 需用費	1,590	1 消耗品費	500
			2 燃料費	200
			3 食糧費	80
			4 印刷製本費	400
			6 修繕料*	410
12 役務費	150	1 通信運搬費	60	
		10 自動車損害保険料	90	
13 委託料	4,120	31 自立支援給付審査支払事務委託料	3,600	
		34 指定事業者等管理システム保守管理委託料	490	
		35 点字業務委託料	30	
14 使用料及び賃借料	134	7 有料道路通行料等	130	
		32 ライセンス使用料	4	
27 公課費	52	1 自動車重量税	52	
002 身体障がい者手帳交付事業				230
01 身体障がい者手帳交付事業 230	11 需用費	180	1 消耗品費 4 印刷製本費	140 40
	19 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
003 審査会費				5,500
01 審査会費 5,500	1 報酬	3,100	31 審査会委員報酬	3,100
	9 旅費	400	1 費用弁償	400
	12 役務費	2,000	2 手数料	2,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			16,396		【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			230		【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。
			5,500		【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。

3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
004 障がい者施設福祉費				2,912,024
01 施設サービス給付費 2,480,390	12 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料	30
	19 負担金補助及び交付金	960	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助金	960
	20 扶助費	2,479,400	31 療養介護医療給付費 32 療養介護給付費 33 生活介護給付費 34 自立訓練給付費 35 就労移行支援給付費 36 就労継続支援給付費 37 施設入所支援給付費 42 障がい者更生訓練等給付費 43 地域移行支援給付費 45 就労定着支援給付費	33,000 110,000 1,100,000 10,000 220,000 660,000 340,000 5,000 400 1,000
02 グループホーム等支援事業 205,000	19 負担金補助及び交付金	5,000	53 生活ホーム事業費等補助金	5,000
	20 扶助費	200,000	32 障がい者グループホーム等給付費	200,000
03 障がい者就労訓練施設運営費 186,634	11 需用費	5,800	5 光熱水費	5,800
	12 役務費	74	11 火災保険料	74
	13 委託料	165,400	31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料	165,400
	14 使用料及び賃借料	360	10 土地借上料 11 公共下水道使用料	10 350
	19 負担金補助及び交付金	15,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金	15,000
04 障がい者福祉施設等整備事業 40,000	19 負担金補助及び交付金	40,000	31 障がい者福祉施設等整備費補助金*	40,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,855,800 国庫支出金 1,237,200 県支出金 618,600			624,590	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
152,500 国庫支出金 100,000 県支出金 52,500			52,500	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム給付費等を支給する。
		97,130 使用料及び手数料 130 財産収入 11,000 諸収入 86,000	89,504	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援B型の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
22,000 国庫支出金			18,000	【障害福祉課】 障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 在宅福祉事業			998,564
01 ホームヘルプサービス事業 703,420	12 役務費	520	31 介護人等損害賠償保険料 520
	13 委託料	4,000	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料 4,000
	20 扶助費	698,900	31 全身性障がい者介護券給付費 8,000
			32 知的障がい者介護券給付費 4,700
			33 障がい者居宅介護等給付費 600,000
			36 障がい者移動支援事業給付費 50,000
			37 サービス利用計画給付費 36,000
			38 地域定着支援給付費 100
			39 自立生活援助給付費 100
	02 デイサービス事業 156,680	13 委託料 22,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 22,200
19 負担金補助及び交付金	73,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金 8,000	
		56 地域交流活動推進モデル事業費補助金 480	
		58 地域活動支援センター事業費補助金 54,000	
		60 地域活動支援センター事業費負担金 11,000	
20 扶助費	61,000	32 障がい者ショートステイ給付費 46,000	
		39 日中一時支援事業給付費 3,000	
		40 移動入浴サービス給付費 12,000	
03 社会生活支援事業 138,464	8 報償費	260	2 講師等謝礼 20
			31 障がい者相談員報償金 240
	11 需用費	1,710	1 消耗品費 1,200
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 500
	12 役務費	5,610	32 福祉タクシー事務手数料 5,600
			33 障がい者相談員保険料 10
	13 委託料	74,230	32 障がい者相談支援事業委託料 31,800
			34 障がい者就労支援事業委託料 19,500
			39 コミュニケーション支援事業委託料 21,600
			43 啓発イベント等委託料 330
			44 啓発物品作成委託料 1,000
	19 負担金補助及び交付金	974	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等負担金 760
53 障がい者共同受注システム促進事業費補助金 180			
94 研修会等負担金 34			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
509,550 国庫支出金 339,700 県支出金 169,850			193,870	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するため、「サービス等利用計画」や「モニタリング」を行うための給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
56,850 国庫支出金 33,900 県支出金 22,950		9,300 分担金及び 負担金	90,530	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給する。また、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。
15,185 国庫支出金 9,890 県支出金 5,295			123,279	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントの実施やパンフレットの作成を行う。また、災害時等に障がい者が支援を受けやすくするため、障がい者災害時支援パンダナを作製し、配布する。

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	20 扶助費	55,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費 32 障がい者自動車運転免許取得費 33 障がい者自動車改造費 36 障がい者居宅改善整備費	54,000 480 500 700
006 医療手当等給付費				1,270,890
01 障がい者自立支援医療給付費 300,430	12 役務費	430	31 障がい者自立支援医療事務手数料	430
	20 扶助費	300,000	31 障がい者自立支援医療給付費	300,000
02 身体障がい者補装具費 20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000
03 重度心身障がい者医療給付費 588,460	11 需用費	220	4 印刷製本費	220
	12 役務費	240	2 手数料	120
			31 重度心身障がい者医療事務手数料	120
	13 委託料	8,000	34 審査支払業務委託料	8,000
20 扶助費	580,000	31 重度心身障がい者医療給付費	580,000	
04 障がい者手当給付費 300,000	20 扶助費	300,000	31 重度心身障がい者手当給付費	220,000
			32 特別障がい者手当等給付費	80,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000				75,430	【障害福祉課】 身体障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける場合の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000				5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援するため、障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、盲人安全つえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用の支給を行う。
290,000 県支出金				298,460	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 精神障害者保健福祉手帳1級 65歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等
131,000 国庫支出金 60,000 県支出金 71,000				169,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者(児)の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障害者手帳 (1・2級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障害者保健福祉手帳 (1・2級) 65歳で新たに手帳を取得した方及び等級変更により該当等級となる方は支給対象外 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者(児)で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方

3款 民生費
1項 社会福祉費
2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
05 日常生活用具給付費 62,000	20 扶助費	62,000	31 障がい者日常生活用具給付費 62,000
007 その他障がい福祉費			890
01 その他障がい福祉費 890	19 負担金補助及び交付金	890	31 県雇用開発協会負担金 15 32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580 33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 180 35 全国ろうあ者体育大会補助金 100 95 その他負担金 15

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
36,000 国庫支出金 24,000 県支出金 12,000			26,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
345 国庫支出金 230 県支出金 115			545	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

001 国民年金事務費			78,820
01 職員人件費 65,300	2 給料	32,000	3 一般職給 32,000
	3 職員手当等	18,700	2 扶養手当 500
			3 地域手当 2,000
			4 住居手当 300
5 通勤手当 900			
8 超過勤務手当 500			
15 期末手当 9,000			
16 勤勉手当 5,500			
4 共済費	10,500	3 職員共済組合負担金 10,500	
19 負担金補助及び交付金	4,100	1 総合事務組合退職手当負担金 4,100	

47,280 国庫支出金			18,020	【市民課】 職員人件費 8人分
-----------------	--	--	--------	--------------------

3款 民生費

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 一般事務経費 170	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	150	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	130 10 10
03 国民年金事務費 13,350	11 需用費	250	1 消耗品費 4 印刷製本費	120 130
	13 委託料	13,100	31 国民年金電算委託料	13,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
170 国庫支出金				【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
13,350 国庫支出金				【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の全員が加入する。市では、第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び年齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 39,500人(平成30年度年間平均見込数)

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金		3,260,000		
01 国民健康保険会計繰出金 3,260,000	28 繰出金	3,260,000	31 国民健康保険会計	3,260,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
848,000 国庫支出金 248,000 県支出金 600,000			2,412,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため) 2 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため) 3 国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与や事務経費) 4 出産育児一時金に係る繰出し(出産育児一時金に係る経費の2/3) 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し(財政の健全化及び保険税負担の平準化のため) 6 その他一般会計繰出し(国保財政の収支の均衡を図るため)

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 老人福祉総務事務費			86,200
01 職員人件費 84,860	2 給料	35,000	3 一般職給 35,000
	3 職員手当等 29,760		2 扶養手当 1,200
			3 地域手当 2,200
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,500
7 特殊勤務手当 400			
8 超過勤務手当 2,400			
13 休日給 660			
14 管理職手当 400			
15 期末手当 12,500			
16 勤勉手当 7,000			
4 共済費 15,000			3 職員共済組合負担金 15,000
19 負担金補助及び交付金 5,100			1 総合事務組合退職手当負担金 5,100
02 生きがい対策一般事務経費 310	8 報償費 20	1 報償費 20	
	9 旅費 20	2 普通旅費 20	
	11 需用費 270	1 消耗品費 230	
4 印刷製本費 40			
03 老人福祉一般事務経費 1,030	9 旅費 60	2 普通旅費 60	
	11 需用費 820	1 消耗品費 30	
		2 燃料費 170	
		4 印刷製本費 420	
		6 修繕料* 200	
	12 役務費 120	10 自動車損害保険料 120	
14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10		
27 公課費 20	1 自動車重量税 20		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		8,000 諸収入	76,860	【福祉推進課】 職員人件費 2人分 【地域包括ケア推進課】 職員人件費 6人分 【国民健康保険課】 職員人件費 1人分
			310	【福祉推進課】 生きがい対策事務に係る共通事務経費等
			1,030	【地域包括ケア推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 生きがい対策事業				426,880
01 生きがい対策推進事業 66,400	8 報償費	12,660	2 講師等謝礼 31 敬老祝品代	260 12,400
	11 需用費	530	3 食糧費 4 印刷製本費	150 380
	12 役務費	360	2 手数料 3 筆耕料	140 220
	13 委託料	6,500	31 敬老会演芸委託料 33 敬老記念品配送委託料	4,000 2,500
	14 使用料及び賃借料	50	31 駐車場借上料	50
	15 工事請負費	800	1 施設改修工事費*	800
	19 負担金補助及び交付金	7,500	51 老人クラブ補助金	7,500
	20 扶助費	38,000	31 敬老祝金費	38,000
02 老人福祉センター運営費 327,180	11 需用費	35,000	5 光熱水費	35,000
	12 役務費	360	11 火災保険料	360
	13 委託料	285,400	31 老人福祉センター管理運営委託料 32 老人福祉センター送迎委託料	277,000 8,400
	14 使用料及び賃借料	6,420	10 土地借上料 11 公共下水道使用料	520 5,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,300			64,100	【福祉推進課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園
		1,400	325,780	【福祉推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建 (一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建 (一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建 (一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 老人福祉センター改修費	17,300	11 需用費	6 修繕料*	9,500
		15 工事請負費	31 老人福祉センター改修工事費*	7,800
04 助け合いの仕組みづくり事業	16,000	13 委託料	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料	16,000
003 在宅福祉事業				23,810
01 日常生活支援事業	410	11 需用費	9 医薬材料費	10
		13 委託料	36 訪問理美容サービス事業委託料	400
02 介護予防事業	500	20 扶助費	31 生活支援短期宿泊事業費	500
03 家族介護支援事業	22,900	13 委託料	33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	1,700
			34 緊急通報システム業務委託料	1,200
	20 扶助費	34 在宅介護者福祉手当給付費	20,000	
004 医療手当等給付費				120
01 手当給付費	120	20 扶助費	32 外国人高齢者福祉手当給付費	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			17,300	【福祉推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			16,000	【地域包括ケア推進課】 高齢者の居場所等として商店街の空き店舗を活用して設置した「ふらっと」がもう及び「ふらっと」おおぶくの運営を行う。
			410	【地域包括ケア推進課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業
		150 諸収入	350	【地域包括ケア推進課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	22,760	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業 3 在宅介護者福祉手当
			120	【福祉推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。

3款 民生費

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 施設措置費				74,030
01 老人ホーム措置費 74,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
	20 扶助費	74,000	31 老人ホーム入所措置費	74,000
006 介護保険事業				3,004,230
01 介護支援事業 214,230	8 報償費	210	2 講師等謝礼	210
	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料	10
	19 負担金補助 及び交付金	56,010	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 53 地域密着型サービス等整備助成事業費 等補助金*	10 56,000
	20 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 32 介護予防・日常生活支援総合事業利用 者負担軽減対策費	150,000 8,000
02 介護保険会計繰出金 2,790,000	28 繰出金	2,790,000	31 介護保険会計	2,790,000
007 後期高齢者医療事業				3,297,040
01 後期高齢者医療広域 連合事業 2,460,000	19 負担金補助 及び交付金	2,460,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	2,460,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		10,000 分担金及び 負担金	64,030	【地域包括ケア推進課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。
56,010 県支出金			158,220	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、専門的知識を有する方を配置した、相談窓口を設置する。 また、低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。 さらに、地域密着型施設等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
28,500 国庫支出金 19,000 県支出金 9,500			2,761,500	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
			2,460,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。

3款 民生費

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 健康診査事業 147,040	11 需用費	1,440	1 消耗品費 4 印刷製本費	40 1,400
	12 役務費	5,600	1 通信運搬費 2 手数料	2,400 3,200
	13 委託料	140,000	31 健康診査委託料	140,000
03 疾病予防費 5,000	19 負担金補助 及び交付金	5,000	31 保養所利用助成金 32 人間ドック助成金	4,000 1,000
04 後期高齢者医療会計 繰出金 685,000	28 繰出金	685,000	31 後期高齢者医療会計	685,000
008 その他老人福祉総務費				56,200
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 56,000	19 負担金補助 及び交付金	56,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金	56,000
02 その他老人福祉総務 費 200	23 償還金利子 及び割引料	200	1 国県支出金等返還金	200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		105,000 諸収入	42,040	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
			5,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(健康診査受診者を除く)
423,000 県支出金			262,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保険基盤安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			56,000	【地域包括ケア推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。
			200	【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童福祉総務事務費			503,758
01 職員人件費 474,230	2 給料	215,000	3 一般職給 215,000
	3 職員手当等 156,830	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 7 特殊勤務手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	5,000
			13,200
			6,700
			6,000
600			
26,000			
30			
4,800			
57,500			
37,000			
4 共済費 72,000			3 職員共済組合負担金 72,000
19 負担金補助及び交付金 30,400			1 総合事務組合退職手当負担金 30,400
02 児童福祉一般事務経費 14,646			4 共済費 1,500
	7 賃金 9,000	1 臨時職員賃金 9,000	
	8 報償費 290	1 報償費 290	
	9 旅費 160	2 普通旅費 160	
	11 需用費 1,940	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	220
			240
			20
			1,200
			260
12 役務費 180	2 手数料 10 自動車損害保険料	50	
		130	
13 委託料 1,500	32 指定事業者等管理システム導入委託料 1,500		
14 使用料及び賃借料 20	7 有料道路通行料等 20		
27 公課費 56	1 自動車重量税 56		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,800			469,430	【子育て支援課】 職員人件費 22人分 【子ども育成課】 職員人件費 30人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
国庫支出金 2,800				
県支出金 2,000				
			14,646	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 保育一般事務経費 14,882	4 共济費	1,900	6 社会保険料 1,900	
	7 賃金	11,800	1 臨時職員賃金 11,800	
	8 報償費	10	1 報償費 10	
	9 旅費	90	2 普通旅費 90	
	11 需用費	460	1 消耗品費	190
			2 燃料費	100
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	150
	12 役務費	85	2 手数料	10
10 自動車損害保険料			75	
13 委託料	470	31 書類等配送業務委託料	470	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	
002 児童健全育成事業			50,180	
01 児童相談事業 2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬 2,580	
	9 旅費	50	1 費用弁償 50	
	19 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			14,882	【子ども育成課】 保育事務に係る共回事務経費等
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話、面接により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 子育て支援事業 41,900	13 委託料	41,900	31 子育てサロン運営委託料 24,700 32 ファミリーサポートセンター事業委託料 8,100 33 緊急サポートセンター事業委託料 2,000 39 子どもショートステイ事業委託料 300 40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料 1,800 42 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 5,000
03 児童援護費 5,630	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	5,400	31 入院助産委託料 5,400
	19 負担金補助 及び交付金	220	31 さくらんぼの会分担金 20 51 心臓手術費等助成金 200
003 子育て充実事業			968,725
01 保育所入所事務費 1,310	11 需用費	450	4 印刷製本費 450
	12 役務費	860	2 手数料 860

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
24,560 国庫支出金 12,880 県支出金 11,680			17,340	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。 6 教育・保育及び地域子育て支援事業を計画的に実施するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。併せて、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策計画を策定する。
2,700 国庫支出金			2,930	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			1,310	【子ども育成課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
02 子育て充実事業 826,870	13 委託料	4,030	32 新任保育士就業継続支援研修委託料	530
			33 保育所等発達支援巡回事業委託料	3,000
			34 保育所等経営状況評価委託料	500
	19 負担金補助 及び交付金	822,840	51 私立保育所等運営費補助金	220,000
			53 一歳児担当保育士雇用費補助金	90,000
			56 延長保育事業費補助金	46,000
			57 乳児途中入所促進事業費補助金	240
			59 親支援推進事業導入補助金	700
			63 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金	15,000
			64 地域子育て支援拠点事業費補助金	88,000
			65 一時預かり事業費補助金	19,000
			69 保育所等整備事業費補助金*	314,500
			74 保育士資格取得支援事業費補助金	1,300
			75 障害児保育事業費補助金	12,000
			76 保育所整備等借入金利子補助金	1,100
			77 小規模保育事業所設置促進事業費補助金	15,000
03 保育ステーション事業 128,645			11 需用費	40
	6 修繕料*	10		
	12 役務費	5	11 火災保険料	5
	13 委託料	125,850	31 保育ステーション事業委託料	125,500
			32 精算機保守管理委託料	350
14 使用料及び賃借料	50	31 精算機借上料	50	
19 負担金補助及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700	
04 病児保育事業 11,900	12 役務費	700	31 病児保育事務手数料	700
	13 委託料	11,200	31 病児保育事業委託料	11,200

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他		県支出金	
391,200	20,700		52,950	414,970	【子ども育成課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応するべく、補助事業を実施している施設・事業に対し、補助金を交付する。 また、新たに保育所等を設置する社会福祉法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 対象施設・事業所（私立保育所25か所、認定こども園6か所、幼稚園1か所、地域型保育事業44か所）
国庫支出金	市債		338,250		
37,000		20,000	9,000	71,645	【子ども育成課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） (2) 北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号） (3) (仮称) レイクタウン保育ステーション（레이크タウン四丁目14番地） 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育 (2) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談 ※(仮称) レイクタウン保育ステーションは、(2)一時預かりと(3)育児相談について実施する。
国庫支出金		諸収入	28,000		
6,000		700	3,000	5,200	【子ども育成課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。
国庫支出金		諸収入	3,000		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
004 障がい児福祉費			1,082,480	
01 障がい児補装具等給付費 38,400	20 扶助費	38,400	31 身体障がい児補装具給付費 30,000	
			32 重度障がい児日常生活用具給付費 8,000	
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 100	
			34 難聴児補聴器購入費助成金 300	
02 障がい児支援事業 1,044,080	12 役務費	30	31 育成医療事務手数料 30	
	13 委託料	1,900	33 通所給付支払事務委託料 1,900	
	19 負担金補助及び交付金	56,900	31 障がい児生活サポート事業費補助金 8,000	
			51 超重症心身障がい児短期入所等補助金 900	
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金 48,000	
			20 扶助費	985,250
				32 障がい児短期入所措置費 50
				33 日中一時支援事業給付費 200
				34 障がい児通所給付費 900,000
				35 サービス利用計画給付費 10,000
			37 育成医療給付費 15,000	
005 医療給付費			1,212,220	
01 こども医療給付費 1,150,140	12 役務費	140	2 手数料 60	
			31 こども医療費証明手数料 80	
	13 委託料	50,000	31 こども医療事務委託料 50,000	
	20 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費 1,100,000	
02 ひとり親家庭医療給付費 62,080	12 役務費	80	2 手数料 20	
			31 ひとり親家庭医療費証明手数料 60	
	20 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費 62,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
28,700 国庫支出金 19,050 県支出金 9,650			9,700	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
741,890 国庫支出金 492,630 県支出金 249,260			302,190	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障がい児の短期入所事業により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
150,000 県支出金			1,000,140	【子育て支援課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 (1) 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関 (2) 償還払い（医療機関に支払い後、申請に基づき支給） 越谷市外医療機関
31,000 県支出金			31,080	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。

3款 民生費
3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 その他児童福祉総務費				20
01 その他児童福祉費	10	19負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金
02 その他保育費	10	19負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等
				10	【子ども育成課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
3項 児童福祉費
2目 児童福祉運営費

001 子ども・子育て支援給付費				4,100,000
01 子ども・子育て支援給付費	4,100,000	20 扶助費	4,100,000	31 施設型給付費 32 地域型保育給付費
				2,900,000 1,200,000

2,232,500 国庫支出金		690,000 分担金及び負担金	1,177,500	【子ども育成課】 子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。
1,430,000 県支出金				1 管内（市内）の保育所 25か所 2 管内（市内）の認定こども園 6か所 3 管内（市内）の幼稚園（施設型給付対象） 1か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 44か所
802,500				

3款 民生費
3項 児童福祉費
3目 児童措置費

001 児童手当給付費				5,601,100
01 児童手当給付費	5,601,100	13 委託料	1,100	31 児童手当発送業務等委託料
		20 扶助費	5,600,000	31 児童手当給付費
				1,100 5,600,000

4,740,000 国庫支出金			861,100	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。
3,880,000 県支出金				1 手当の額
860,000				(1) 所得制限額未満
				第1・2子 第3子以降
				0～3歳未満 15,000円 15,000円
				3歳以上～小学校 10,000円 15,000円
				中学校 10,000円 10,000円
				(2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子父子寡婦福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 母子父子寡婦福祉費			1,058,710
01 母子家庭等相談事業 5,160	1 報酬	5,160	31 母子父子自立支援員報酬 5,160
02 母子家庭等自立支援給付費 24,550	20 扶助費	24,550	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 400 32 高等職業訓練促進給付費 24,000 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委託事業 6,000	13 委託料	6,000	31 母子生活支援施設委託料 6,000
04 児童扶養手当給付費 1,023,000	20 扶助費	1,023,000	31 児童扶養手当給付費 1,023,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,160	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子育て支援課 3 相談員 非常勤特別職4人
18,410 国庫支出金			6,140	【子育て支援課】 母子家庭等の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
3,000 国庫支出金			3,000	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
341,000 国庫支出金			682,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の月額 (1) 1人目 所得に応じて 42,290円～9,980円 (2) 2人目加算額 所得に応じて 9,990円～5,000円 (3) 3人目以降加算額 所得に応じて 1人につき 5,990円～3,000円

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子父子寡婦福祉費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			27,260
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金	500	28 繰出金	500
			31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
			500
02 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	26,760	23 償還金利子及び割引料	26,760
			31 償還金
			26,760

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			500	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。
			26,760	【子育て支援課】 中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡を受けた債権に係る償還金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

001 児童発達支援センター事務費				366,300
01 職員人件費	353,200	2 給料	174,000	3 一般職給
				174,000
		3 職員手当等	100,500	2 扶養手当
				3,500
				3 地域手当
				10,700
				4 住居手当
				3,600
				5 通勤手当
				4,000
				8 超過勤務手当
				490
				13 休日給
				10
				14 管理職手当
				1,700
				15 期末手当
				45,500
				16 勤勉手当
				31,000
		4 共済費	54,000	3 職員共済組合負担金
				54,000
		19 負担金補助及び交付金	24,700	1 総合事務組合退職手当負担金
				24,700

		45,690	307,510	【子育て支援課】 職員人件費 45人分
		諸収入		

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	分		
02	一般事務経費	13,100	8	報償費	10	1	報償費	10		
			9	旅費	180	2	普通旅費	180		
			11	需用費	2,550	1	消耗品費	900		
						2	燃料費	650		
						6	修繕料*	1,000		
			12	役務費	667	1	通信運搬費	380		
						2	手数料	100		
						10	自動車損害保険料	187		
			13	委託料	100	20	複写機保守管理委託料	100		
			14	使用料及び賃借料	505	1	複写機使用料	20		
						6	自動車借上料	440		
						16	テレビ視聴料	45		
			18	備品購入費	9,000	31	児童発達支援センターバス購入費*	9,000		
			27	公課費	88	1	自動車重量税	88		
002 児童発達支援センター運営費									33,310	
01	児童発達支援センター運営費	33,310	1	報酬	4,540	3	嘱託医報酬	4,540		
			4	共済費	2,300	6	社会保険料	2,300		
			7	賃金	14,000	1	臨時職員賃金	14,000		
			8	報償費	8,080	1	報償費	4,700		
						2	講師等謝礼	40		
						3	行事記念品代	20		
						31	心理判定員謝礼	3,200		
						32	歯科検診謝礼	120		
			11	需用費	3,870	1	消耗品費	200		
						3	食糧費	10		
						4	印刷製本費	10		
						7	給食材料費	3,600		
						9	医薬材料費	50		
			12	役務費	330	2	手数料	330		
			14	使用料及び賃借料	20	7	有料道路通行料等	10		
						8	入場料	10		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			13,100		
国県支出金	地方債	その他			
				13,100	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等
		33,310	諸収入		【子育て支援課】 心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。 また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 児童発達支援事業 (2) 早期療育発達支援事業（早期療養教室） (3) 外来（発達）相談

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
	19 負担金補助 及び交付金	170	94 研修会等負担金	170
003 施設管理費				7,130
01 児童発達支援センタ ー施設管理費 7,130	11 需用費	4,150	5 光熱水費 6 修繕料*	4,000 150
	12 役務費	80	11 火災保険料	80
	13 委託料	2,620	3 施設定期検査委託料	450
			5 清掃委託料	840
			6 警備委託料	80
7 施設・設備等保守管理委託料			680	
8 冷暖房設備保守管理委託料			220	
14 電気主任技術者委託料	300			
17 害虫駆除委託料	50			
14 使用料及び 賃借料	250	11 公共下水道使用料	250	
16 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30	
004 その他児童発達支援センター費				62
01 その他児童発達支援 センター費 62	19 負担金補助 及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金	41
			32 安全運転管理者協会負担金	21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	7,120	【子育て支援課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 敷地面積 6,498.88㎡ 建物延床面積 1,712.44㎡ (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室 (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 会議室 (12) 事務室 (13) 静養室 (14) 授乳室
			62	【子育て支援課】 児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
3項 児童福祉費
6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 保育所事務費				2,613,460	
01 職員人件費 2,610,000	2 給料	1,315,000	3 一般職給	1,315,000	
	3 職員手当等	707,600	2 扶養手当	16,000	
			3 地域手当	80,000	
			4 住居手当	29,000	
5 通勤手当			21,000		
7 特殊勤務手当			4,000		
8 超過勤務手当			17,000		
14 管理職手当			7,600		
15 期末手当			334,000		
16 勤勉手当			199,000		
4 共済費			398,000	3 職員共済組合負担金	398,000
19 負担金補助及び交付金			189,400	1 総合事務組合退職手当負担金	189,400
02 一般事務経費 3,460	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	780	2 普通旅費	780	
	12 役務費	2,670	1 通信運搬費	2,670	
002 保育所運営費				894,532	
01 保育所運営費 874,122	1 報酬	7,630	3 嘱託医報酬	7,630	
	4 共済費	86,100	6 社会保険料	86,100	
	7 賃金	607,000	1 臨時職員賃金	607,000	
	8 報償費	2,610	2 講師等謝礼	2,560	
			3 行事記念品代	50	
	11 需用費	161,690	1 消耗品費	16,300	
3 食糧費			30		
7 給食材料費			145,000		
9 医薬材料費	360				
12 役務費	2,400	2 手数料	2,400		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
27,380		432,000	2,150,620	【子ども育成課】 職員人件費 377人分
国庫支出金 6,940		使用料及び 手数料 429,000		
県支出金 20,440		諸収入 3,000		
			3,460	【子ども育成課】 保育所事務に係る共通事務経費等
1,850		97,400	774,872	【子ども育成課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金
国庫支出金 1,250		使用料及び 手数料 64,400		
県支出金 600		諸収入 33,000		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	1,520	20 複写機保守管理委託料 31 福祉サービス第三者評価事業委託料 32 保育所メール配信サービス委託料	600 590 330
	14 使用料及び賃借料	530	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料	320 200 10
	18 備品購入費	4,600	3 施設用器具購入費* 31 調理用器具購入費*	1,600 3,000
	19 負担金補助及び交付金	42	94 研修会等負担金	42
02 地域子育て支援事業 20,410	4 共済費	2,700	6 社会保険料	2,700
	7 賃金	16,600	1 臨時職員賃金	16,600
	8 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	12 役務費	180	1 通信運搬費	180
	14 使用料及び賃借料	750	31 寝具借上料	750
003 施設管理費			103,870	
01 保育所管理費 91,870	11 需用費	60,000	2 燃料費	2,000
			5 光熱水費 6 修繕料*	48,000 10,000
	12 役務費	1,090	2 手数料	370
			11 火災保険料	720

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
5,120 国庫支出金 2,560 県支出金 2,560		7,300 諸収入	7,990		【子ども育成課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 (3) 荻島保育所 2 主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
		5,530 使用料及び手数料 3,530 諸収入 2,000	86,340		【子ども育成課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	13 委託料	10,960	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 32 小荷物専用昇降機保守管理委託料 33 廃油処理委託料	4,130 2,400 1,470 650 710 500 740 320 40	
	14 使用料及び賃借料	19,170	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料 16 テレビ視聴料 31 防犯用カメラ借上料	12,800 4,600 270 270 1,230	
	16 原材料費	650	2 補修材料購入費*	650	
02 保育所改修費	12,000	15 工事請負費	12,000	1 施設改修工事費*	12,000
004 保育所整備事業				500	
01 大相模保育所整備事業	500	13 委託料	500	18 草刈委託料	500
005 その他保育所費				1,195	
01 その他保育所費	1,195	19 負担金補助及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金 32 東部地区保育協議会負担金 33 日本スポーツ振興センター負担金	320 25 750
		23 償還金利息及び割引料	100	31 保育所保育料過誤納還付金	100

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				12,000	【子ども育成課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
				500	【子ども育成課】 経年による老朽化に伴う大相模保育所の建替えに向け、庁内で基本設計を進めるとともに、整備予定地の維持管理を行う。
		470 分担金及び 負担金		725	【子ども育成課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 青少年教育指導事務費				2,985
01 一般事務経費 2,985	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	260	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	50 90 30 90
	12 役務費	85	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	50 35
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 青少年健全育成推進事業				10,125
01 青少年問題協議会運営費 420	1 報酬	280	31 青少年問題協議会委員報酬	280
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
02 青少年指導相談員運営費 1,320	1 報酬	1,300	31 青少年指導相談員報酬	1,300
	9 旅費	20	1 費用弁償	20

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			2,985		【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			420		【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,320		【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節	
							区	金			
							分	額			
03	青少年健全育成推進事業	7,250	8	報償費	1,260	2	講師等謝礼	360	31	青少年指導員謝礼	900
			11	需用費	150	1	消耗品費	50	4	印刷製本費	100
			13	委託料	5,800	35	青少年健全育成事業委託料	5,800			
			14	使用料及び賃借料	40	7	有料道路通行料等	40			
04	青少年団体育成事業	850	19	負担金補助及び交付金	850	51	ボーイスカウト助成金	630	52	ガールスカウト助成金	220
05	いじめ問題再調査委員会運営費	285	1	報酬	140	31	いじめ問題再調査委員会委員報酬	140			
			9	旅費	25	1	費用弁償	25			
			13	委託料	120	2	会議録作成委託料	120			
003 子どもの居場所づくり推進事業							6,270				
01	教室運営費	6,270	8	報償費	5,190	2	講師等謝礼	5,190			
			11	需用費	590	1	消耗品費	390	3	食糧費	70
						4	印刷製本費	50	6	修繕料*	30
						9	医薬材料費	50			
			12	役務費	490	1	通信運搬費	480	2	手数料	10
004 プレーパーク運営事業							1,000				
01	プレーパーク運営費	1,000	8	報償費	960	2	講師等謝礼	960			
			11	需用費	40	1	消耗品費	30	3	食糧費	10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				7,250	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成越谷市民フォーラム 2 街頭指導パトロール 3 三世代交流事業 4 青少年健全育成研修会
				850	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会
95				190	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 (1) 委員数 5人以内
2,090				4,180	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。
				1,000	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、プレーパークを開催し、子どもたちの健全育成を推進する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 学童保育事務費				5,890
01 一般事務経費 5,890	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	240	1 消耗品費 4 印刷製本費	30 210
	12 役務費	2,360	1 通信運搬費 2 手数料	1,950 410
	13 委託料	710	31 書類等配送業務委託料	710
002 学童保育運営費				719,480
01 学童保育室運営費 716,080	4 共済費	81,800	6 社会保険料	81,800
	7 賃金	545,000	1 臨時職員賃金	545,000
	8 報償費	280	2 講師等謝礼	280
	11 需用費	12,150	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	2,340 10 9,200 600
	12 役務費	1,620	2 手数料	1,620
	13 委託料	74,000	31 学童保育室委託料	74,000
	14 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料	100
	18 備品購入費	1,100	3 施設用器具購入費*	1,100
	19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,890	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
220,000 国庫支出金 110,000 県支出金 110,000		194,700 分担金及び 負担金 500 使用料及び 手数料 185,000 諸収入 9,200	301,380	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数 48か所

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 民間学童保育室事業 3,400	19 負担金補助及び交付金	3,400	52 民間学童保育室事業費補助金 3,400
003 施設管理費 8,910			
01 学童保育室施設管理費 6,110	11 需用費	3,520	2 燃料費 20
			5 光熱水費 2,000
			6 修繕料* 1,500
	12 役務費	240	2 手数料 20
	11 火災保険料 220		
13 委託料	840	5 清掃委託料 80	
		6 警備委託料 260	
		9 防火施設保守管理委託料 500	
14 使用料及び賃借料	1,470	11 公共下水道使用料 120	
		31 学童保育施設借上料 1,350	
16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40	
02 学童保育室改修費 2,800	15 工事請負費	2,800	1 施設改修工事費* 2,800
004 学童保育室建設事業 52,334			
01 学童保育室建設事業 52,334	12 役務費	14	2 手数料 14
	15 工事請負費	51,000	31 学童保育室建設工事費* 51,000
	19 負担金補助及び交付金	1,320	31 水道加入者分担金 1,320
005 その他学童保育費 100			
01 その他学童保育費 100	23 償還金利子及び割引料	100	31 学童保育室保育料過誤納還付金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,000 国庫支出金 1,000 県支出金 1,000			1,400	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
		2 使用料及び 手数料	6,108	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 48か所
			2,800	【青少年課】 安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、施設の改修を行う。
21,300 国庫支出金 17,100 県支出金 4,200	23,000 市債		8,034	【青少年課】 学童保育室の確保、並びに待機児童の解消を図るため、花田学童保育室の施設整備を行う。
			100	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 児童館事務費				108,662
01 職員人件費 106,800	2 給料	50,500	3 一般職給	50,500
	3 職員手当等	35,000	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	3,100
			4 住居手当	500
5 通勤手当			1,600	
8 超過勤務手当			2,600	
13 休日給			2,700	
14 管理職手当			1,000	
15 期末手当			14,000	
16 勤勉手当			8,500	
4 共済費			15,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	5,800	1 総合事務組合退職手当負担金	5,800	
02 児童館コスモス一般事務経費 1,056	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	130	2 燃料費	60
			6 修繕料*	70
	12 役務費	354	1 通信運搬費	300
			2 手数料	20
			10 自動車損害保険料	34
	13 委託料	170	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料	170
14 使用料及び賃借料	355	1 複写機使用料	30	
		4 印刷機借上料	100	
		16 テレビ視聴料	15	
		31 プラネタリウム券売機借上料	210	
27 公課費	7	1 自動車重量税	7	
03 児童館ヒマワリ一般事務経費 806	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	170	2 燃料費	70
6 修繕料*			100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			106,800	【青少年課】 職員人件費 15人分
			1,056	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			806	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	12 役務費	403	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	350 20 33
	14 使用料及び賃借料	180	1 複写機使用料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料	140 10 30
	27 公課費	13	1 自動車重量税	13
002 児童館運営費				47,960
01 児童館コスモス運営費 21,905	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
	4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
	7 賃金	3,100	1 臨時職員賃金	3,100
	8 報償費	850	1 報償費 2 講師等謝礼	150 700
	9 旅費	40	1 費用弁償 3 特別旅費	30 10
	11 需用費	1,460	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費	1,050 60 340 10
	13 委託料	4,600	31 プラネタリウム保守管理委託料 32 プラネタリウムソフトセッティング委託料 34 展示品保守管理委託料 35 イベント委託料 36 薬品等処分委託料	1,100 1,650 500 1,100 250

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		900	21,005	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 52事業 (2) 科学体験事業 16事業 (3) 子育て支援事業 31事業 (4) 異世代交流事業 7事業 (5) 天文普及事業 10事業 (6) クラブ活動事業等 17事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	14 使用料及び 賃借料	230	7 有料道路通行料等 8 入場料 32 展示品用情報機器等借上料	10 10 210	
	18 備品購入費	150	3 施設用器具購入費*	150	
	19 負担金補助 及び交付金	45	94 研修会等負担金	45	
02 児童館ヒマワリ運営 費	26,055	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
		4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
		7 賃金	3,200	1 臨時職員賃金	3,200
		8 報償費	1,150	1 報償費 2 講師等謝礼	150 1,000
		9 旅費	40	1 費用弁償 3 特別旅費	30 10
		11 需用費	3,380	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費 31 飼料費	1,590 100 110 1,500 10 70
		12 役務費	45	13 動産総合保険料	45
		13 委託料	4,390	31 展示品保守管理委託料 32 水気耕栽培保守点検委託料 33 情報学習機器保守管理委託料 34 電子顕微鏡保守委託料 35 視聴覚機器保守点検委託料	2,020 990 150 690 540
		14 使用料及び 賃借料	2,000	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 31 情報学習機器借上料 32 視聴覚機器借上料	120 30 10 1,500 340
18 備品購入費	360	3 施設用器具購入費*	360		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			26,055	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、 科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 67事業 (2) 科学体験事業 27事業 (3) 子育て支援事業 23事業 (4) 学校教育・地域活動団体との連携事業 11事業 (5) こどもエコクラブ活動事業 2事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	19 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金	60
003 施設管理費				47,927
01 児童館コスモス施設 管理費	23,628	11 需用費	10,500	5 光熱水費 7,000 6 修繕料* 3,500
		12 役務費	28	11 火災保険料 28
	11,530	13 委託料	3 施設定期検査委託料	440
			5 清掃委託料	7,500
			6 警備委託料	110
			7 施設・設備等保守管理委託料	240
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,600
			9 防火施設保守管理委託料	130
180	14 使用料及び賃借料	10 エレベーター保守管理委託料	520	
		11 自動ドア保守管理委託料	80	
		13 受水槽等清掃委託料	40	
		14 電気主任技術者委託料	210	
1,000	15 工事請負費	16 植木管理等委託料	660	
		1 施設改修工事費*	1,000	
40	16 原材料費	11 公共下水道使用料	110	
		2 補修材料購入費*	40	
350	18 備品購入費	31 防犯用カメラ借上料	70	
		3 施設用器具購入費*	350	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	24,299	11 需用費	9,950	5 光熱水費 9,000 6 修繕料* 950
		12 役務費	49	11 火災保険料 49
	11,830	13 委託料	3 施設定期検査委託料	310
			5 清掃委託料	7,300
			6 警備委託料	110
7 施設・設備等保守管理委託料			1,300	
1,190	8 冷暖房設備保守管理委託料	8 冷暖房設備保守管理委託料	1,190	
		9 防火施設保守管理委託料	150	
		10 エレベーター保守管理委託料	400	
		11 自動ドア保守管理委託料	70	
		13 受水槽等清掃委託料	60	
		14 電気主任技術者委託料	160	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	23,618	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開館 昭和62年5月3日 (2) 利用定員 550人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,890.00㎡ (5) 建築面積 1,275.09㎡ (6) 延床面積 2,874.56㎡
			24,299	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開館 平成7年5月5日 (2) 利用定員 680人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,253.85㎡ (5) 建築面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
			16 植木管理等委託料	780
	14 使用料及び賃借料	350	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	280 70
	15 工事請負費	2,100	1 施設改修工事費*	2,100
	16 原材料費	20	31 補修材料等購入費	20
004 その他児童館費				51
01 その他児童館コスモス費	31 19 負担金補助及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワリ費	20 19 負担金補助及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

001 生活保護総務事務費				446,274	
01 職員人件費	415,110	2 給料	190,000	3 一般職給	190,000
		3 職員手当等	135,110	2 扶養手当	4,500
				3 地域手当	11,700
				4 住居手当	9,000
				5 通勤手当	4,700
				7 特殊勤務手当	3,500
				8 超過勤務手当	16,000
				13 休日給	10
				14 管理職手当	2,700
				15 期末手当	51,000
				16 勤勉手当	32,000
		4 共済費	63,500	3 職員共済組合負担金	63,500
		19 負担金補助及び交付金	26,500	1 総合事務組合退職手当負担金	26,500

			415,110	【生活福祉課】 職員人件費 60人分
--	--	--	---------	-----------------------

3款 民生費
4項 生活保護費
1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節	
					区	金			
					分	額			
02	一般事務経費			2,294	8	報償費	10	1 報償費	10
					9	旅費	280	2 普通旅費	280
					11	需用費	1,750	1 消耗品費	570
								2 燃料費	400
								3 食糧費	10
								4 印刷製本費	370
								6 修繕料*	400
					12	役務費	160	10 自動車損害保険料	160
					14	使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等	70
					27	公課費	24	1 自動車重量税	24
03	生活保護事務費			25,560	1	報酬	1,450	3 嘱託医報酬	1,450
					4	共済費	680	6 社会保険料	680
					7	賃金	4,500	1 臨時職員賃金	4,500
					12	役務費	7,500	2 手数料	7,500
					13	委託料	11,430	31 レセプト点検等委託料	1,400
								32 認定調査委託料	30
								33 就労支援事業委託料	9,000
								36 レセプト管理システム保守管理業務委託料	1,000
04	中国残留邦人生活支援事務費			100	8	報償費	100	1 報償費	100
05	社会保障等統計調査費			3,210	1	報酬	1,510	31 社会保障等統計調査員報酬	1,300
								32 国民生活基礎調査等調査員報酬	210
					8	報償費	1,300	31 調査協力謝礼	1,300
					11	需用費	400	1 消耗品費	400

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				2,294	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
7,800			国庫支出金	17,760	【生活福祉課】 生活保護事務に係る事務経費
100			国庫支出金		【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
3,210			国庫支出金 300 県支出金 2,910		【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費 1 国民生活基礎調査 2 社会保障生計調査（家計簿調査） ※平成29年4月1日から平成31年3月31日の2年間

3款 民生費
4項 生活保護費
2目 扶助費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
001 生活保護扶助費					6,734,000
01	生活保護扶助費	6,734,000	20	扶助費	6,734,000
				31 生活扶助費	2,300,000
				32 住宅扶助費	1,400,000
				33 教育扶助費	40,000
				34 医療扶助費	2,800,000
				35 出産扶助費	300
				36 生業扶助費	23,000
				37 葬祭扶助費	6,000
				38 施設事務費	1,700
				39 介護扶助費	160,000
				40 就労自立給付金	3,000
002 中国残留邦人生活支援給付金					31,000
01	中国残留邦人生活支援給付金	31,000	20	扶助費	31,000
				31 生活支援給付	6,400
				32 住宅支援給付	3,000
				33 医療支援給付	20,000
				34 介護支援給付	800
				35 葬祭支援給付	200
				36 地域生活支援給付	100
				37 配偶者支援金	500

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
5,050,500			1,683,500		【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成29年3月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 2,998世帯 (2) 被保護者数 4,094人 2 被保護数（平成29年10月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 3,039世帯 (2) 被保護者数 4,107人
23,400			7,600		【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（平成29年10月末現在）7世帯 10人

3款 民生費
5項 災害救助費
1目 災害救助費

001 り災者援護事業					2,510
01	り災者援護事業	2,510	19	負担金補助及び交付金	10
			20	扶助費	2,500
				31 災害弔慰金等	10
				31 災害見舞金等	1,500
				32 火災り災者住宅家賃給付費	1,000

			2,510		【福祉推進課】 り災者援護に係る見舞金等
--	--	--	-------	--	--------------------------------

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 保健衛生事務費				372,525	
01 職員人件費 366,230	2 給料	175,000	3 一般職給	175,000	
	3 職員手当等	111,130	2 扶養手当	2,700	
			3 地域手当	10,600	
			4 住居手当	3,800	
			5 通勤手当	6,000	
7 特殊勤務手当			10		
8 超過勤務手当			9,700		
13 休日給			20		
14 管理職手当			3,300		
15 期末手当			47,000		
16 勤勉手当			28,000		
4 共済費			55,500	3 職員共済組合負担金	55,500
19 負担金補助及び交付金			24,600	1 総合事務組合退職手当負担金	24,600
02 地域医療一般事務経費 2,845	4 共済費	290	6 社会保険料	290	
	7 賃金	1,780	1 臨時職員賃金	1,780	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	80	2 普通旅費	80	
	11 需用費	430	1 消耗品費	220	
			2 燃料費	100	
			3 食糧費	20	
			6 修繕料*	90	
12 役務費	230	1 通信運搬費	190		
		10 自動車損害保険料	40		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	5	1 自動車重量税	5		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
3,200			363,030		【地域医療課】 職員人件費 7人分
国庫支出金 1,600					【市民健康課】 職員人件費 43人分
県支出金 1,600					
			2,845		【地域医療課】 地域医療事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	分		
03	市民健康一般事務経費	3,450	8	報償費	10	1	報償費	10		
			9	旅費	360	2	普通旅費	320		
						3	特別旅費	40		
			11	需用費	960	1	消耗品費	140		
						2	燃料費	320		
						3	食糧費	10		
						4	印刷製本費	90		
						6	修繕料*	400		
			12	役務費	1,700	1	通信運搬費	1,400		
						2	手数料	120		
						10	自動車損害保険料	180		
			13	委託料	270	20	複写機保守管理委託料	270		
			14	使用料及び賃借料	100	1	複写機使用料	100		
			27	公課費	50	1	自動車重量税	50		
002 地域医療費									73,750	
01	地域医療推進事業	57,700	19	負担金補助及び交付金	700	52	骨髓移植ドナー支援助成金	700		
			21	貸付金	57,000	31	看護師等修学資金貸付金	57,000		
02	救急医療対策事業	16,050	11	需用費	100	4	印刷製本費	100		
			13	委託料	6,320	31	休日当番医制事業委託料	4,000		
						32	休日歯科当番医制事業委託料	2,320		
			19	負担金補助及び交付金	9,630	31	東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金	30		
						32	病院群輪番制病院運営費負担金	7,500		
						33	小児救急医療支援事業運営費負担金	2,100		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				3,450	【市民健康課】 市民健康事務に係る共通事務経費等
350			県支出金	57,350	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
				16,050	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			14,140
01 保健センター施設管理費 13,640	11 需用費	6,900	5 光熱水費 6,900
	12 役務費	20	11 火災保険料 20
	13 委託料	6,540	5 清掃委託料 3,900
			6 警備委託料 90
8 冷暖房設備保守管理委託料 820			
9 防火施設保守管理委託料 180			
10 エレベーター保守管理委託料 640			
11 自動ドア保守管理委託料 170			
14 電気主任技術者委託料 220			
31 中央監視装置保守点検委託料 470			
34 電話設備保守管理委託料 50			
14 使用料及び賃借料			180
02 保健センター施設改修費 500	11 需用費 500	6 修繕料* 500	
004 保健センター整備事業			549,000
01 保健センター整備事業 549,000	13 委託料	9,000	28 監理委託料* 9,000
	15 工事請負費	540,000	32 新保健センター建設工事費* 540,000
005 その他保健衛生総務費			23
01 その他保健衛生総務費 23	19 負担金補助及び交付金	23	32 県市町村保健センター連絡協議会負担金 2
			33 安全運転管理者協会等負担金 21

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		300 諸収入	13,340	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
			500	【市民健康課】 施設の修繕を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
	289,400 市債	259,000 繰入金	600	【地域医療課】 地域保健の更なる拡充を図るため、保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。 1 新保健センター建設工事の施工及び監理 (1) 建設予定地 越谷市東越谷十丁目81番地 (2) 構造 鉄骨造3階建て
			23	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 予防事務費			51,480	
01 一般事務経費 51,480	4 共済費	5,000	6 社会保険料	5,000
	7 賃金	45,800	1 臨時職員賃金	45,800
	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	30	6 修繕料* 9 医薬材料費	20 10
	12 役務費	580	2 手数料 31 医師等傷害保険料	50 530
	14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
002 健康づくり推進事業			12,020	
01 健康づくり推進事業 12,020	1 報酬	950	31 保健衛生審議会委員報酬 32 国民健康・栄養調査員報酬	580 370
	8 報償費	1,290	1 報償費 2 講師等謝礼	390 900
	9 旅費	400	1 費用弁償	400
	11 需用費	4,830	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費 31 栄養実習用材料費	3,000 10 1,300 20 500
	12 役務費	550	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	500 40 10
	13 委託料	3,080	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料 36 健康づくり行動計画策定業務委託料 37 国民健康・栄養調査委託料 39 言語訓練事業委託料 41 健診システム改修委託料	250 2,000 460 240 130
	14 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,830			41,650	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
国庫支出金 4,930 県支出金 4,900				
1,900		740	9,380	【市民健康課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」の中間見直しを行う。 また、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりを進める。 さらに、国民健康・栄養調査及び給食施設の指導を行う。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 国民健康・栄養調査 5 「いきいき越谷21」中間見直し 6 健康マイレージ事業
国庫支出金 1,300 県支出金 600		諸収入		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節		
	区分	金額			
	18 備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200	
	19 負担金補助 及び交付金	700	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	700	
003 母子保健事業				458,399	
01 乳幼児等健診事業	292,939	8 報償費	1,000	1 報償費	1,000
		11 需用費	570	1 消耗品費 4 印刷製本費 9 医薬材料費	140 200 230
		12 役務費	750	1 通信運搬費	750
		13 委託料	283,000	31 健康診査委託料 32 妊婦健康診査委託料 33 妊産婦歯科健康診査委託料	39,000 240,000 4,000
		18 備品購入費	1,580	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	680 900
		19 負担金補助 及び交付金	6,039	31 妊婦健診契約事務費負担金 51 妊婦健康診査助成金	39 6,000
02 母子健康づくり事業	12,980	8 報償費	630	2 講師等謝礼	630
		11 需用費	440	4 印刷製本費	440
		12 役務費	100	1 通信運搬費	100
		13 委託料	11,800	31 妊産婦・新生児訪問委託料 32 妊婦口腔衛生指導等委託料 34 産後ケア委託料	11,000 300 500
		20 扶助費	10	31 栄養食品支給費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,040 国庫支出金 520 県支出金 520			291,899	<p>【市民健康課】</p> <p>乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動発達や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、育児不安を軽減し子育てを支援する。</p> <p>また、妊婦に対しての健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等 4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回
6,300 国庫支出金 1,800 県支出金 4,500			6,680	<p>【市民健康課】</p> <p>妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。あわせて、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援する。また、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、妊娠出産を通じ継続した支援を行い、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。さらに、未熟児養育事業を実施し、未熟児への支援を充実する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 母子健康手帳の交付 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育訪問指導 6 産後ケア事業

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節
					区	金		
					分	額		
03	医療等支援事業	152,480	1	報酬		240	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬	140
							32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	100
			9	旅費		40	1 費用弁償	40
			11	需用費		180	1 消耗品費	70
							3 食糧費	10
							4 印刷製本費	100
			12	役務費		210	1 通信運搬費	210
			13	委託料		790	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
							32 診療報酬審査支払委託料	310
			14	使用料及び 賃借料		20	9 会場借上料	20
			19	負担金補助 及び交付金		56,000	31 特定不妊治療助成金	55,000
							33 不妊検査助成金	1,000
			20	扶助費		95,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	70,000
							32 未熟児養育医療給付費	25,000
004	成人保健事業							475,270
01	健康診査等事業	20,390	11	需用費		380	4 印刷製本費	380
			12	役務費		2,510	1 通信運搬費	2,400
							2 手数料	110
			13	委託料		17,500	31 健康診査委託料	3,000
							32 骨粗しょう症検診委託料	4,500
							34 肝炎ウイルス検診委託料	10,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
81,770		2,500	68,210		【市民健康課】 未熟児や小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 2 小児慢性特定疾病医療給付事業 3 特定不妊治療費助成事業 4 不妊検査費助成事業
国庫支出金 70,470		分担金及び 負担金			
県支出金 11,300					
5,660			14,730		【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。
国庫支出金 760					
県支出金 4,900					

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節												
							区	分			金	額										
02 がん検診等事業	432,400	11	需用費	2,300	4	印刷製本費	2,300															
											12	役務費	5,000	1	通信運搬費	5,000						
																	13	委託料	425,000	31	肺がん・結核検診委託料	90,000
33	子宮頸がん検診委託料	50,000																				
			34	乳がん検診委託料	70,000																	
						35	大腸がん検診委託料	50,000														
									36	前立腺がん検診委託料	5,000											
19	負担金補助及び交付金	100										32	がん検診助成金	100								

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			
2,470		50	429,880	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。</p> <p>がん検診推進事業は、対象の方に検診費用を助成し受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。</p> <p>1 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検診）</p> <p>2 胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペプシノゲン検査）</p> <p>3 子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査</p> <p>4 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査</p> <p>5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血法</p> <p>6 前立腺がん検診 ① 50・55・60・65・70・75歳の男性 ② ①以外で50～70歳の男性のうち、初めて受ける方 血液検査（PSA検査）</p>	
2,400			20,080	<p>【市民健康課】</p> <p>歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。</p> <p>1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。</p> <p>2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。</p> <p>3 歯周病検診 35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。</p> <p>4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。</p> <p>5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。</p>	

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 予防接種事業				767,860
01 予防接種事業	767,860			
		1 報酬	20	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 20
		9 旅費	10	1 費用弁償 10
		11 需用費	2,400	4 印刷製本費 2,400
		12 役務費	3,920	1 通信運搬費 3,200 32 予防接種賠償保険料 720
		13 委託料	760,000	31 予防接種委託料 660,000 36 高齢者予防接種委託料 100,000
		19 負担金補助 及び交付金	1,500	51 予防接種助成金 1,500
		22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金 10
006 その他予防費				2,752
01 その他予防費	2,752			
		13 委託料	2,500	31 健康増進事業委託料 2,500
		19 負担金補助 及び交付金	252	33 小児保健協会負担金 10 35 市町村保健師協議会負担金 24 36 市町村行政栄養士協議会負担金 10 37 公衆衛生学会負担金 8 38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金 30 39 埼玉県保健所栄養士協議会負担金 10 94 研修会等負担金 160

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			767,860		【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 BCG 1歳に至るまで 2 4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 生後3か月～生後90か月に至るまで 3 2種混合（ジフテリア・破傷風） 11歳（小学5年生）～13歳未満 4 麻しん・風しん混合 （1）生後12か月～生後24か月に至るまで （2）5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間 5 日本脳炎 （1）生後6か月～生後90か月に至るまで （2）9歳～13歳未満 （3）特例対象者 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 小学6年生～高校1年生相当の女子 7 ヒブワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 8 小児用肺炎球菌ワクチン 生後2か月～生後60か月に至るまで 9 水痘 生後12か月～生後36か月に至るまで 10 B型肝炎 1歳に至るまで 11 高齢者インフルエンザ 原則65歳以上 12 高齢者肺炎球菌ワクチン 原則65歳
			2,752		【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等 【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 急患診療所事務費				1,170
01 一般事務経費 1,170	11 需用費	470	1 消耗品費 4 印刷製本費	430 40
	12 役務費	660	1 通信運搬費 2 手数料	600 60
	14 使用料及び賃借料	40	1 複写機使用料	40
002 診療業務費				123,540
01 急患診療所診療業務費 123,540	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬	2,000
	11 需用費	150	1 消耗品費 6 修繕料*	50 100
	12 役務費	460	31 医師等傷害保険料	460
	13 委託料	117,920	31 診療業務委託料 32 レセプト機器保守管理委託料 33 レントゲン機器保守点検委託料 34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 36 血液検査機器保守点検委託料 37 心電計機器保守点検委託料 38 超音波画像診断機器保守点検委託料 39 自動分割分包機器保守点検委託料 40 医療廃棄物処分委託料	116,000 390 300 590 160 60 210 130 80
	14 使用料及び賃借料	3,000	31 レセプト機器借上料 32 レントゲン画像処理機器借上料 33 血液検査機器借上料 34 心電計機器借上料 35 超音波画像診断機器借上料	790 720 950 220 320
	23 償還金利息及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,170	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		58,410 使用料及び 手数料 10 諸収入 58,400	65,130	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目8番地 (2) 診療科目 内科、小児科 (3) 診療日 通年(年中無休) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで

4款 衛生費
1項 保健衛生費
3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
003 施設管理費				3,380
01 急患診療所施設管理費 3,380	11 需用費	130	1 消耗品費 6 修繕料*	30 100
	12 役務費	130	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	10 120
	13 委託料	3,120	5 清掃委託料 6 警備委託料 32 レントゲン室漏洩検査委託料	2,730 310 80

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,380	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

001 保健所事務費				605,820
01 職員人件費 562,600	2 給料	257,000	3 一般職給	257,000
	3 職員手当等	187,600	2 扶養手当	5,500
			3 地域手当	15,700
			4 住居手当	9,000
5 通勤手当			10,000	
7 特殊勤務手当			900	
8 超過勤務手当			16,800	
13 休日給			2,500	
14 管理職手当			10,200	
15 期末手当	74,000			
16 勤勉手当	43,000			
4 共済費	87,000	3 職員共済組合負担金	87,000	
19 負担金補助及び交付金	31,000	1 総合事務組合退職手当負担金	31,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
5,190		41,714	515,696	【保健総務課】 職員人件費 29人分 【生活衛生課】 職員人件費 31人分 【衛生検査課】 職員人件費 7人分
国庫支出金		使用料及び手数料		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 保健総務一般事務経費 32,700	4 共済費	1,670	6 社会保険料	1,670
	7 賃金	12,360	1 臨時職員賃金	12,360
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	1,470	2 普通旅費 3 特別旅費	1,200 270
	11 需用費	3,130	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	1,800 700 10 620
	12 役務費	5,990	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料 31 外部精度管理調査参加手数料	5,400 310 280
	13 委託料	4,550	20 複写機保守管理委託料 32 緊急通報受理委託料 33 保健所システム電算委託料	960 390 3,200
	14 使用料及び賃借料	3,440	1 複写機使用料 7 有料道路通行料等 31 保健所システム機器借上料	440 100 2,900
	27 公課費	80	1 自動車重量税	80
	03 生活衛生一般事務経費 9,750	4 共済費	990	6 社会保険料
7 賃金		7,430	1 臨時職員賃金	7,430
8 報償費		10	1 報償費	10
9 旅費		770	2 普通旅費 3 特別旅費	580 190
11 需用費		450	1 消耗品費	450
14 使用料及び賃借料		100	7 有料道路通行料等	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,140		453	31,107	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
国庫支出金 40		使用料及び 手数料 450		
県支出金 1,100		諸収入 3		
		9,750		【生活衛生課】 生活衛生事業に係る共通事務経費等
		使用料及び 手数料		

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節	
	区分	金額			
04 衛生検査一般事務経費	770	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	690	2 普通旅費 3 特別旅費	230 460
		11 需用費	70	1 消耗品費	70
002 保健衛生事業				32,736	
01 保健衛生事業	2,390	1 報酬	260	31 調査員報酬	260
		8 報償費	500	2 講師等謝礼	500
		11 需用費	1,630	1 消耗品費 11 備蓄材料費	830 800
02 感染症対策事業	24,580	1 報酬	1,180	31 感染症診査協議会委員報酬	1,180
		8 報償費	1,500	1 報償費 2 講師等謝礼	1,310 190
		9 旅費	210	1 費用弁償	210
		11 需用費	1,790	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費	700 10 230 850
		12 役務費	8,800	2 手数料	8,800
		13 委託料	2,770	31 医用画像システム保守管理委託料 32 診療報酬審査支払委託料 33 集団接触者健診委託料 35 患者搬送委託料 36 風しん抗体検査委託料 37 肝炎ウイルス検査委託料	190 50 460 60 2,000 10
		19 負担金補助及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金	1,100
		20 扶助費	7,230	31 感染症公費負担医療給付費 32 結核児童療育給付費	7,100 130

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			770	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等
910 国庫支出金		300 使用料及び 手数料	1,180	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 献血者確保促進 5 厚生労働統計調査 6 災害用医薬品等の入れ替え
800 県支出金				
110				
8,730 国庫支出金		20 分担金及び 負担金	15,830	【保健総務課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者搬送体制の確保を行う。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
8,630 県支出金				
100				

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 疾病対策事業 226	8 報償費	196	2 講師等謝礼	196
	11 需用費	30	1 消耗品費	30
04 精神保健支援事業 5,540	8 報償費	790	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	730
			3 行事記念品代	40
	11 需用費	280	1 消耗品費	140
			3 食糧費	20
		4 印刷製本費	120	
	12 役務費	10	3 筆耕料	10
	13 委託料	4,460	31 自殺予防対策事業委託料	260
			33 自殺対策計画策定委託料	4,200
003 生活衛生事業				25,770
01 生活衛生事業 6,290	11 需用費	680	1 消耗品費	160
			4 印刷製本費	20
			10 薬剤購入費	500
	12 役務費	40	2 手数料	40
	13 委託料	5,570	31 薬剤処分委託料	70
			32 スズメバチの巣駆除委託料	2,500
			33 薬剤散布委託料	3,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金			126	【保健総務課】 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
90 県支出金			10	
2,800 県支出金			2,740	【保健総務課】 精神保健に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策の推進を図るため、自殺対策計画を策定する。 1 精神保健相談 2 精神保健家族教室 3 自殺対策
		6,290 使用料及び手数料		

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 医薬品等対策事業 210	11 需用費	110	1 消耗品費	110
	12 役務費	100	2 手数料	100
03 動物管理指導事業 3,300	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	1,670	1 消耗品費	600
			4 印刷製本費	670
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	270
			31 飼料費	120
12 役務費	30	2 手数料	30	
13 委託料	580	31 犬鑑札等封入封緘委託料	130	
		32 犬猫処分委託料	200	
		33 狂犬病病理検査等委託料	50	
		34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料	200	
19 負担金補助及び交付金	1,000	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	1,000	
04 食品衛生事業 2,270	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	1,150	1 消耗品費	550
			4 印刷製本費	600
12 役務費	1,100	31 食品等試験検査手数料	1,100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		210 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 薬局等監視指導等を実施することにより、公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守る。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導
		3,300 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準を確保し市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		2,270 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づき、食品関係営業の許可を行う。 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査を行う。 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置を行う。 4 消費者や食品等事業者に対し、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発を行う。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 食肉検査事業 13,700	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	8,410	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	2,900 2,000 10 3,500
	12 役務費	400	2 手数料	400
	13 委託料	2,840	31 と畜検査手数料徴収委託料 32 B S E 検査委託料 34 検査機器保守管理委託料	1,800 220 820
	14 使用料及び賃借料	1,900	31 検査機器借上料	1,900
	18 備品購入費	130	1 図書購入費 3 施設用器具購入費*	80 50
004 衛生検査費				46,790
01 衛生検査事業 46,790	11 需用費	19,600	1 消耗品費 6 修繕料* 9 医薬材料費	6,700 100 12,800
	12 役務費	200	2 手数料	200
	13 委託料	3,500	31 検査機器保守点検委託料	3,500
	14 使用料及び賃借料	23,200	31 検査機器借上料	23,200
	18 備品購入費	290	1 図書購入費 31 検査機器購入費*	30 260

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		13,700 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、食肉検査等を実施する。 1 越谷市内と畜場数 1か所 2 年間と畜検査頭数(平成28年度実績) (1) 豚 173,344頭 (2) 牛 2,277頭
5,720 国庫支出金			41,070	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 施設管理費				29,961
01 保健所施設管理費 25,360	11 需用費	8,210	1 消耗品費	110
			5 光熱水費	8,000
			6 修繕料*	100
	12 役務費	170	11 火災保険料	50
			12 施設賠償責任保険料	120
	13 委託料	16,470	5 清掃委託料	8,000
			6 警備委託料	150
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,290
			9 防火施設保守管理委託料	250
			10 エレベーター保守管理委託料	800
11 自動ドア保守管理委託料			820	
13 受水槽等清掃委託料			50	
14 電気主任技術者委託料			380	
15 庭園管理委託料			2,000	
31 医療廃棄物処分委託料			730	
32 作業環境測定委託料			700	
33 排水水質分析委託料			40	
34 入退室管理システム保守管理委託料			240	
35 電話設備保守管理委託料			200	
36 駐車管制システム保守管理委託料			380	
38 雨水浄化装置保守管理委託料			60	
39 雨水貯留槽等清掃委託料	380			
14 使用料及び賃借料	210	11 公共下水道使用料	180	
		16 テレビ視聴料	30	
18 備品購入費	300	3 施設用器具購入費*	300	
02 動物管理センター施設管理費 4,601	11 需用費	1,080	1 消耗品費	30
			5 光熱水費	1,000
			6 修繕料*	50
	12 役務費	31	2 手数料	10
			11 火災保険料	21
	13 委託料	3,460	5 清掃委託料	2,340
			6 警備委託料	220
			8 冷暖房設備保守管理委託料	400
			12 浄化槽保守管理委託料	80
			16 植木管理等委託料	400
31 検査機器保守管理委託料			20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		180 使用料及び 手数料	25,180	【保健総務課】 保健所施設の適切な維持管理を行い、安全で良好な施設環境を確保する。
		4,601 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。

4款 衛生費
1項 保健衛生費
4目 保健所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30
006 その他保健所費				760
01 その他保健総務費 360	19 負担金補助及び交付金	360	31 安全運転管理者協会等負担金 94 研修会等負担金 95 その他負担金	20 290 50
02 その他生活衛生費 180	19 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金 95 その他負担金	30 150
03 その他衛生検査費 220	19 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金 95 その他負担金	130 90

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			360	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
		180 使用料及び手数料		【生活衛生課】 生活衛生に係る研修負担金等
			220	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修負担金

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

001 斎場事務費				327
01 一般事務経費 327	11 需用費	140	2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	50 10 80
	12 役務費	180	10 自動車損害保険料 14 建物損害保険料	40 140
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7

			327	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
1項 保健衛生費
5目 斎場費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 斎場運営費				562,660
01 斎場運営費 562,660	11 需用費	46,500	5 光熱水費	46,000
			6 修繕料*	500
	13 委託料	252,150	34 斎場運営委託料	231,710
			38 斎場管理運営委託料	18,200
			40 斎場予約システム保守管理委託料	2,240
	14 使用料及び賃借料	4,400	32 斎場予約システム機器借上料	2,710
			34 斎場予約システムクラウドサービス使用料	1,690
	17 公有財産購入費	250,000	31 斎場施設購入費*	250,000
18 備品購入費	1,600	3 施設用器具購入費*	1,600	
19 負担金補助及び交付金	8,000	51 霊柩自動車利用助成金	8,000	
23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		352,030	210,630	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。
		分担金及び負担金		
		108,000		
		使用料及び手数料		
		242,950		
		諸収入	1,080	

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

001 環境対策事務費				162,725
01 職員人件費 160,600	2 給料	76,000	3 一般職給	76,000
			3 職員手当等	50,100
	3 地域手当	4,800		
	4 住居手当	2,000		
	5 通勤手当	2,000		
	8 超過勤務手当	3,300		
	13 休日給	100		
	14 管理職手当	1,400		
	15 期末手当	20,000		
	16 勤勉手当	14,000		
	4 共済費	24,500		
	19 負担金補助及び交付金	10,000	1 総合事務組合退職手当負担金	10,000

			160,600	【環境政策課】 職員人件費 21人分

4款 衛生費

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節	
					区	金			
					分	額			
02	一般事務経費			2,125	8	報償費	10	1 報償費	10
					9	旅費	340	2 普通旅費 3 特別旅費	300 40
					11	需用費	660	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	230 300 10 120
					12	役務費	75	10 自動車損害保険料	75
					14	使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
					18	備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000
					27	公課費	10	1 自動車重量税	10
002 環境保全整備事業								16,080	
01	環境審議会運営費			240	1	報酬	160	31 環境審議会委員報酬	160
					9	旅費	70	1 費用弁償	70
					11	需用費	10	3 食糧費	10
02	地球温暖化対策推進 事業			1,170	8	報償費	50	1 報償費 2 講師等謝礼	30 20
					11	需用費	740	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	280 10 450
					12	役務費	10	1 通信運搬費	10
					19	負担金補助 及び交付金	370	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	370

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				2,125	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
				240	【環境政策課】 越谷市環境条例第25条に基づき、環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
				1,170	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織及び事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 再生可能エネルギー推進事業 10,000	19 負担金補助及び交付金	10,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	10,000
04 生物多様性保全・向上事業 4,670	8 報償費	590	1 報償費 2 講師等謝礼	40 550
	11 需用費	560	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	350 10 150 50
	13 委託料	3,340	16 植木管理等委託料 31 有害鳥獣処理委託料 32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料 33 ムクドリ飛来防除業務委託料	1,400 700 700 540
	16 原材料費	50	2 補修材料購入費*	50
	18 備品購入費	130	31 ムクドリ飛来防除装置購入費*	130
003 環境対策事業			69,812	
01 大気・水質対策事業 25,140	11 需用費	830	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	130 600 100
	12 役務費	340	1 通信運搬費 31 公害測定機器損害保険料	300 40
	13 委託料	20,600	31 公害分析委託料 32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料 33 大気汚染常時監視システム保守管理委託料	12,800 7,000 800
	14 使用料及び賃借料	3,360	31 大気汚染常時監視システム借上料 32 大気汚染自動測定機器等借上料	1,010 2,350
	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電などの利用を推進する。
			4,670	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・向上の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組みを推進し、生物多様性の向上を図る。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託
200 県支出金		5,160 繰入金	19,780	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川20地点 (2) 工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 生活環境対策事業 7,350	11 需用費	120	6 修繕料*	120
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	6,400	33 道路交通騒音測定業務委託料	2,700
			34 除草委託料	3,700
	18 備品購入費	800	31 公害対策機器等購入費*	800
19 負担金補助 及び交付金	20	95 その他負担金	20	
03 放射線対策事業 2,377	11 需用費	130	1 消耗品費	100
			6 修繕料*	30
	12 役務費	1,247	2 手数料 31 放射線測定機器等損害保険料	1,160 87
13 委託料	1,000	34 放射性物質除染作業委託料	1,000	
04 生活排水対策事業 34,945	4 共済費	360	6 社会保険料	360
	7 賃金	2,270	1 臨時職員賃金	2,270
	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	19 負担金補助 及び交付金	32,025	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担 金	25
51 合併処理浄化槽設置補助金*			32,000	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
200 県支出金		3,700 諸収入	3,450	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。 また、市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
			2,377	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 【子ども育成課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。
23,500 国庫支出金 9,500 県支出金 14,000		1,300 使用料及び 手数料	10,145	【環境政策課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 清掃総務事務費				586,080	
01 職員人件費 585,010	2 給料	271,000	3 一般職給	271,000	
	3 職員手当等	183,510	2 扶養手当	11,500	
			3 地域手当	17,000	
			4 住居手当	7,200	
			5 通勤手当	5,000	
7 特殊勤務手当			700		
8 超過勤務手当			7,500		
13 休日給			9,210		
14 管理職手当			3,400		
15 期末手当			73,000		
16 勤勉手当			49,000		
4 共済費			92,500	3 職員共済組合負担金	92,500
19 負担金補助及び交付金			38,000	1 総合事務組合退職手当負担金	38,000
02 一般事務経費 1,070	7 賃金	250	1 臨時職員賃金	250	
	8 報償費	240	1 報償費	240	
	9 旅費	120	2 普通旅費	70	
			3 特別旅費	50	
	11 需用費	400	1 消耗品費	80	
			2 燃料費	80	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	100	
6 修繕料*			130		
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,110 使用料及び 手数料	582,900	【リサイクルプラザ】 職員人件費 59人分 【産業廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,070	【リサイクルプラザ】 清掃総務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 廃棄物減量等推進審議会運営費				360	
01 廃棄物減量等推進審議会運営費	360	1 報酬	180	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	180
		9 旅費	80	1 費用弁償	80
		13 委託料	100	2 会議録作成委託料	100
003 清掃事業				1,054,180	
01 東埼玉資源環境組合負担金事業	993,480	19 負担金補助及び交付金	993,480	31 東埼玉資源環境組合負担金	993,480
02 資源回収奨励補助金交付事業	60,000	19 負担金補助及び交付金	60,000	51 資源回収奨励補助金	60,000
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	700	19 負担金補助及び交付金	700	51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	700
004 その他清掃総務事務費				282	
01 その他清掃総務事務費	282	19 負担金補助及び交付金	282	33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金	85
				35 県清掃行政研究協議会負担金	10
				95 その他負担金	187

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				360	【リサイクルプラザ】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
				993,480	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
				60,000	【リサイクルプラザ】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 平成28年度実績 (1) 交付額 59,263,700円 (2) 資源回収量 古紙類 7,084,863kg 古繊維類 112,357kg 金属類 214,186kg びん類 5,205kg
				700	【リサイクルプラザ】 家庭用生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成28年度補助件数 25件 2 平成28年度補助金額 554,900円 3 平成28年度1基当たり単価 22,196円
				282	【リサイクルプラザ】 清掃総務事務に係る研修負担金等

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 塵芥処理事業			945,416
01 資源物分別収集事業 244,300	8 報償費	1,200	31 廃棄物減量等推進員記念品代 1,200
	11 需用費	10,100	1 消耗品費 4,600 4 印刷製本費 5,500
	13 委託料	233,000	31 資源物等収集運搬委託料 230,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 3,000
02 可燃物収集運搬事業 426,000	13 委託料	426,000	31 可燃物収集運搬委託料 426,000
03 粗大ごみ等収集運搬事業 65,400	4 共済費	1,700	6 社会保険料 1,700
	7 賃金	9,880	1 臨時職員賃金 9,880
	11 需用費	870	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 800
	12 役務費	3,720	1 通信運搬費 420 2 手数料 3,300
	13 委託料	49,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料 49,000
	14 使用料及び賃借料	230	1 複写機使用料 230

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		35,000 諸収入	209,300	【リサイクルプラザ】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成29年11月1日現在） (1) 推進員数 642人 (2) 選出自治会数 328自治会 2 資源物 (1) 収集量 6,774t (平成28年度) (2) ごみ集積所数 7,703か所（平成29年11月1日現在）
			426,000	【リサイクルプラザ】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 7,703か所（平成29年11月1日現在）
		30,000 使用料及び手数料	35,400	【リサイクルプラザ】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 不燃ごみ収集等事業 19,716	11 需用費	14,100	1 消耗品費	2,400
			2 燃料費	5,900
			6 修繕料*	5,800
	12 役務費	1,610	1 通信運搬費	600
			2 手数料	10
			10 自動車損害保険料	1,000
14 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10	
18 備品購入費	3,400	3 施設用器具購入費*	400	
		4 自動車購入費*	3,000	
19 負担金補助及び交付金	136	31 安全管理者協会負担金	16	
		95 その他負担金	120	
27 公課費	460	1 自動車重量税	460	
05 破砕物等搬出事業 97,000	13 委託料	97,000	31 破砕物等搬出委託料	97,000
06 公共施設廃棄物処理事業 84,000	12 役務費	40,000	31 公共施設ごみ処理手数料	40,000
	13 委託料	44,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	44,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,716	【リサイクルプラザ】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			97,000	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			84,000	【リサイクルプラザ】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
07 動物死体収集事業 9,000	13 委託料	9,000	31 動物死体処理委託料 9,000
002 施設管理費			233,140
01 リサイクルプラザ施設管理費 222,720	11 需用費	50,350	1 消耗品費 350
			5 光熱水費 20,000
			6 修繕料* 30,000
	12 役務費	340	2 手数料 60 11 火災保険料 280
13 委託料	170,050	5 清掃委託料 12,900	
		6 警備委託料 160	
		14 電気主任技術者委託料 590	
		18 草刈委託料 1,400	
		31 運転管理委託料 155,000	
14 使用料及び賃借料	1,980	10 土地借上料 870	
		11 公共下水道使用料 600	
		16 テレビ視聴料 30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料 250	
		32 防犯カメラ借上料 230	
02 最終処分場維持管理費 10,420	11 需用費	4,500	5 光熱水費 1,000
			6 修繕料* 3,500
13 委託料	5,920	18 草刈委託料 420	
		31 検査委託料 800	
		32 水処理施設管理委託料 4,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【リサイクルプラザ】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成28年度動物死体処理実績（占有者不明分） 1,250件
		27,010 使用料及び手数料 10 諸収入 27,000	195,710	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
			10,420	【リサイクルプラザ】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	節		細	節
						区	分		
003 修理再生等啓発事業						12,437			
01	修理再生等啓発事業	12,437	4	共済費	990	6	社会保険料	990	
			7	賃金	5,750	1	臨時職員賃金	5,750	
			8	報償費	330	1	報償費	30	
						2	講師等謝礼	300	
			11	需用費	1,100	1	消耗品費	570	
						2	燃料費	80	
						3	食糧費	20	
						4	印刷製本費	300	
						6	修繕料*	130	
			12	役務費	300	1	通信運搬費	260	
						10	自動車損害保険料	40	
			13	委託料	3,800	31	粗大ごみ再生修理委託料	3,800	
			14	使用料及び 賃借料	160	1	複写機使用料	160	
			27	公課費	7	1	自動車重量税	7	
004 環境美化事業						2,100			
01	環境美化事業	2,100	11	需用費	1,100	1	消耗品費	1,000	
						6	修繕料*	100	
			13	委託料	1,000	31	不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,000	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			5,000 諸収入		
国県支出金	地方債	その他			
				7,437	【リサイクルプラザ】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、ごみの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成30年度開催予定事業 (1) 再生家具等販売 290日 (2) リサイクル教室 35回 2 平成28年度実績 (1) 再生家具販売 293日実施 (2) リサイクル教室 年31回実施
				2,100	【リサイクルプラザ】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費						380			
01	一般事務経費	380	11	需用費	340	1	消耗品費	10	
						4	印刷製本費	330	
			12	役務費	40	2	手数料	40	

				380	【リサイクルプラザ】 し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	--	-----	------------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 し尿収集事業				40,490
01 し尿収集事業 40,490	12 役務費	440	1 通信運搬費 31 し尿汲取代金徴収手数料	190 250
	13 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
	23 償還金利子及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		17,000 使用料及び 手数料	23,490	【リサイクルプラザ】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 6台(予定) 2 対象 1,602世帯(平成29年11月1日現在)

4款 衛生費
3項 清掃費
4目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費				3,789
01 一般事務経費 3,789	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220
	8 報償費	50	1 報償費	50
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	820	1 消耗品費	380
			2 燃料費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
6 修繕料*			120	
12 役務費	74	10 自動車損害保険料	74	
14 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等	90	
27 公課費	25	1 自動車重量税	25	

			3,789	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 産業廃棄物対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 産業廃棄物対策事業				9,920
01 廃棄物処理施設専門委員会等運営費 410	1 報酬	190	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会委員報酬	60 130
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	13 委託料	160	2 会議録作成委託料	160
02 産業廃棄物対策事業 9,510	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	9 旅費	210	2 普通旅費 3 特別旅費	150 60
	11 需用費	1,880	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,400 450 30
	12 役務費	100	1 通信運搬費 31 電子マニフェスト使用料	90 10
	13 委託料	4,750	32 産業廃棄物情報管理システム保守管理委託料	1,650
			33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集計業務委託料	1,400
34 不法投棄等調査補助業務委託料			200	
35 P C B 廃棄物調査等業務委託料			1,500	
14 使用料及び賃借料	2,530	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料	2,530	
003 その他産業廃棄物対策費				66
01 その他産業廃棄物対策費 66	19 負担金補助及び交付金	66	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 95 その他負担金	5 30 31

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			410	【産業廃棄物指導課】 越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回
		470 使用料及び手数料	9,040	【産業廃棄物指導課】 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査などを実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。
			66	【産業廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

4款 衛生費
 4項 病院費
 1目 病院費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 病院事業支出金				1,100,000
01 病院事業支出金	1,100,000	19 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 病院事業会計負担金
				1,100,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			1,100,000		【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

4款 衛生費
 5項 上水道費
 1目 上水道費

001 上水道事業支出金				6,000
01 越谷・松伏水道企業 団支出金	6,000	19 負担金補助 及び交付金	6,000	31 越谷・松伏水道企業団負担金
				6,000

			6,000	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金
--	--	--	-------	----------------------------------

5款 労働費
1項 労働費
1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 労働事務費				30,725
01 職員人件費 29,550	2 給料	13,000	3 一般職給	13,000
			3 職員手当等	10,550
			2 扶養手当	800
			3 地域手当	900
			4 住居手当	400
			5 通勤手当	500
			8 超過勤務手当	450
			15 期末手当	5,000
			16 勤勉手当	2,500
		4 共済費	4,500	3 職員共済組合負担金
	19 負担金補助及び交付金	1,500	1 総合事務組合退職手当負担金	1,500
02 一般事務経費 1,175	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	170	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
12 役務費	600	1 通信運搬費	600	
14 使用料及び賃借料	375	1 複写機使用料	350	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,550	【産業支援課】 職員人件費 4人分
			1,175	【産業支援課】 労働事務に係る事務経費等

5款 労働費
1項 労働費
1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
002 雇用対策事業				22,230
01 相談事業 1,580	1 報酬	1,020	31 内職相談員報酬	1,020
	8 報償費	560	32 労働相談員報償金	560
02 若年者等就業支援事業 3,800	13 委託料	3,800	31 若年者等就職支援事業委託料	3,800
03 高齢者就業支援事業 13,050	19 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金	50
			51 シルバー人材センター推進事業費補助金	13,000
04 職業能力開発支援事業 1,900	8 報償費	1,900	2 講師等謝礼	1,900
05 勤労者等福利厚生事業 400	19 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
06 労働実態調査事業 1,500	13 委託料	1,500	31 労働実態調査委託料	1,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,580	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時 (2) 場所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)
			3,800	【産業支援課】 就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場所 産業雇用支援センター内相談室 (3) 相談員 1人
			13,050	【産業支援課】 高齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図れるよう、シルバー人材センターへの助成を行う。
			1,900	【産業支援課】 就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 (1) 若年者を対象とした就職支援セミナー (2) 女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー (3) 市内中小企業を対象とした人材育成セミナー
			400	【産業支援課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			1,500	【産業支援課】 市内に所在する事業所における従業員の雇用条件や就労環境、福利厚生の実態などを調査し、越谷市の雇用環境を把握する。

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				17,130
01 産業雇用支援センター管理費 17,130	11 需用費	6,500	5 光熱水費 6 修繕料*	6,000 500
	12 役務費	30	11 火災保険料	30
	13 委託料	10,500	5 清掃委託料	3,800
			7 施設・設備等保守管理委託料	6,300
16 植木管理等委託料			400	
14 使用料及び賃借料	100	11 公共下水道使用料	100	
004 その他労働諸費				150
01 その他労働諸費 150	19 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金 32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	147 3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,300	11,830	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
		使用料及び手数料 800 諸収入 4,500		
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農業委員会事務費				445
01 一般事務経費	445		2 普通旅費	10
		9 旅費		
		11 需用費	1 消耗品費	40
			2 燃料費	150
			4 印刷製本費	30
			6 修繕料*	140
		12 役務費	10 自動車損害保険料	50
		27 公課費	1 自動車重量税	25
002 農業委員会運営費				25,566
01 農業委員会運営費	25,516		31 農業委員等報酬	16,390
		1 報酬		
		4 共済費	6 社会保険料	10
		7 賃金	1 臨時職員賃金	700
		8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	1 費用弁償	1,800
			2 普通旅費	30
			3 特別旅費	60
		10 交際費	6 会長交際費	50
		11 需用費	1 消耗品費	210
			4 印刷製本費	90
		13 委託料	2 会議録作成委託料	280
			31 農地管理システム電算委託料	4,800
		14 使用料及び賃借料	6 自動車借上料	230
			7 有料道路通行料等	30
			31 農地管理システム機器借上料	750
		19 負担金補助及び交付金	32 農業委員会埼玉地方協議会負担金	66
			33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	10
02 農業者年金事業	50	11 需用費	1 消耗品費	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			445	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共事事務経費等
1,500 県支出金			24,016	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		50 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 農業総務事務費				225,088	
01 職員人件費 223,950	2 給料	104,000	3 一般職給	104,000	
	3 職員手当等	70,450	2 扶養手当	2,500	
			3 地域手当	6,400	
			4 住居手当	2,700	
5 通勤手当			2,500		
8 超過勤務手当			5,600		
13 休日給			250		
14 管理職手当			2,000		
15 期末手当			30,000		
16 勤勉手当			18,500		
4 共済費			35,000	3 職員共済組合負担金	35,000
19 負担金補助及び交付金			14,500	1 総合事務組合退職手当負担金	14,500
02 一般事務経費 1,138			9 旅費	20	2 普通旅費
	11 需用費	990	1 消耗品費	140	
			2 燃料費	470	
			3 食糧費	10	
6 修繕料*			370		
12 役務費	106	10 自動車損害保険料	106		
27 公課費	22	1 自動車重量税	22		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,300		790	221,860	【農業振興課】 職員人件費 21人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
県支出金		使用料及び 手数料 60 諸収入 730		
			1,138	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

001 農政審議会運営費				470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	330	31 農政審議会委員報酬	330
	9 旅費	140	1 費用弁償	140

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	---

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 農業振興事務費				2,045
01 一般事務経費 2,045	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	660	2 普通旅費	430
			3 特別旅費	230
	11 需用費	360	1 消耗品費	120
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	200
			6 修繕料*	20
12 役務費	350	1 通信運搬費	350	
13 委託料	600	31 書類等配布・回収業務委託料	600	
14 使用料及び賃借料	65	1 複写機使用料	30	
		7 有料道路通行料等	20	
		16 テレビ視聴料	15	
003 都市農業推進事業				47,727
01 地産地消推進事業 4,150	13 委託料	1,000	35 地場農産物利用促進事業委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,150	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,150
02 農産物生産奨励事業 3,840	19 負担金補助及び交付金	3,840	51 農業近代化資金利子補給金	840
			54 特産物生産奨励助成金	700
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金	900
			57 経営体育成支援事業費補助金	1,400

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
		10 諸収入	2,035		【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
			4,150		【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大や消費拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 地場農産物利用促進事業 2 学校給食米生産奨励事業 平成30年度に予定している助成数量9,000袋
2,300 県支出金			1,540		【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入と事業に対する補助を行い、農業者を支援する。 また、高品質な農産物の生産を目指し、特産物生産などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 特産物生産奨励への助成金 3 経営所得安定対策事業の推進に対する補助 4 経営体育成支援事業への補助

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	金		
							分	額		
03	農業環境衛生改善事業	690	19	負担金補助及び交付金	690	31	園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150		
						32	埼玉県農業共済組合負担金	540		
04	高収益農業推進事業	1,227	12	役務費	67	11	火災保険料	67		
			13	委託料	40	9	防火施設保守管理委託料	40		
			14	使用料及び賃借料	1,120	10	土地借上料	1,120		
05	農業技術研究事業	37,820	11	需用費	10,980	1	消耗品費	760		
						2	燃料費	10		
						4	印刷製本費	10		
						5	光熱水費	9,000		
						6	修繕料*	1,200		
			12	役務費	160	2	手数料	80		
						11	火災保険料	80		
			13	委託料	25,000	5	清掃委託料	2,000		
						6	警備委託料	60		
						7	施設・設備等保守管理委託料	3,100		
						10	エレベーター保守管理委託料	290		
						14	電気主任技術者委託料	240		
						31	技術指導委託料	310		
						35	分析機器保守委託料	1,500		
						36	水田活用実験展示圃事業委託料	500		
						37	試験栽培委託料	17,000		
			14	使用料及び賃借料	450	11	公共下水道使用料	380		
						31	分析機器借上料	70		
			16	原材料費	550	31	研究用材料購入費	550		
			18	備品購入費	650	3	施設用器具購入費*	650		
			19	負担金補助及び交付金	30	95	その他負担金	30		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
			690	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取り組みに対し支援する。	
		1,227 諸収入		【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 越谷いちごタウンの施設管理	
		4,400 財産収入	33,420	【農業振興課】 農業技術の研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。 1 養液栽培の実証試験 2 植物の組織培養・増殖 3 土壌、堆肥、養液の分析 4 新品種の栽培実証試験 5 農業技術センター施設の維持管理	

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 農業従事・後継者育成支援事業			16,830	
01 農業従事・後継者育成事業 16,830	8 報償費	10	31 農業次世代人材投資事業費謝礼	10
	13 委託料	4,100	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料	4,100
	19 負担金補助及び交付金	12,720	31 担い手育成総合支援協議会補助金	3,000
			32 越谷市特別認定農業者補助金	5,000
34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金			720	
35 新規就農者応援事業費補助金			1,000	
		36 農業次世代人材投資事業費補助金	3,000	
005 アグリサポート事業			970	
01 農業体験支援事業 970	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	13 委託料	400	31 市民農園整地委託料	400
	15 工事請負費	400	31 市民農園整備工事費*	400
	16 原材料費	50	3 砂利等購入費*	50
	19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30
006 その他農業振興費			270	
01 その他農業振興費 270	19 負担金補助及び交付金	270	34 農業農村振興対策協議会負担金	15
			38 農業会議負担金	235
			94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
3,010		1,300	12,520	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農者・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
県支出金		財産収入		
		870	100	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 11か所 325区画 2 援農支援事業 市民の地域農業への参加を促進し、農業者の農繁期における労働力不足を補い、市民が農業を支える仕組みをつくる。
			270	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農地事務費				220
01 一般事務経費 220	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費 3 特別旅費	40 10
	11 需用費	160	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	140 10 10
002 農地保全・有効活用事業				20,150
01 農地利用集積事業 20,150	13 委託料	16,000	25 測量委託料*	16,000
	19 負担金補助 及び交付金	4,150	52 農地集積推進事業負担金	4,150
003 農業生産基盤等整備事業				223,786
01 農道整備事業 12,000	13 委託料	2,100	25 測量委託料*	2,100
	15 工事請負費	9,000	31 農道整備工事費*	9,000
	19 負担金補助 及び交付金	300	91 土地改良区地区除外決済金* 92 道路後退協力金*	40 260
	22 補償補填及 び賠償金	600	1 物件等補償料*	600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		50 諸収入	170	【農業振興課】 農地事務に係る共回事務経費等
			20,150	【農業振興課】 集团的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 農地利用集積事業に伴う測量業務 2 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業に対する負担金
			12,000	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路整備工事 L = 70m (2) 用地取得 A = 390㎡

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額			
	区分	金額					
02 かんがい排水整備事業 71,550	13 委託料	10,150	25 測量委託料*	6,800			
			27 設計委託料*	350			
			30 物件等調査委託料*	3,000			
	15 工事請負費	58,000	31 かんがい排水整備工事費*	58,000			
17 公有財産購入費	2,800	31 農業施設用地購入費*		2,800			
		22 補償補填及び賠償金	600	1 物件等補償料*	600		
03 土地改良事業 6,000	19 負担金補助及び交付金	6,000	31 土地改良事業団体連合会負担金	70			
			32 春日部土地改良推進協議会負担金	40			
			33 古利根堰連絡協議会負担金	30			
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金	2,700			
			35 見沼代用水協力協議会負担金	90			
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金	1,750			
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金	20			
			52 小土地改良事業費補助金*	1,300			
			04 農業施設維持管理費 38,236	11 需用費	7,600	5 光熱水費	1,600
						6 修繕料*	6,000
12 役務費	6	11 火災保険料		6			
		13 委託料		15,090	14 電気主任技術者委託料	210	
					18 草刈委託料	8,500	
					19 浚渫委託料	6,000	
33 ポンプ設備点検委託料	380						
16 原材料費	410	2 補修材料購入費*		410			
19 負担金補助及び交付金	15,130	31 古利根堰管理費負担金	1,700				
		32 末田・須賀堰維持管理費負担金	4,610				
		33 元荒川農業水利確保対策費負担金	1,710				
		34 利根中央地区施設管理費負担金	1,130				
		36 利根導水路大規模地震対策事業費負担金	730				
		38 多面的機能支払交付金	5,250				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
4,620 県支出金	20,100 市債	18,544 分担金及び負担金 13,000 諸収入 5,544	28,286	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、農業用排水路の整備を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 用排水路整備工事 L=590m (2) 除塵機補修 一式
			6,000	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。
3,900 県支出金			34,336	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 90,700	13 委託料	6,100	25 測量委託料* 6,100
	15 工事請負費	84,600	31 農道整備工事費* 7,700 32 かんがい排水整備工事費* 76,900
06 出羽堀はつらつプロジェクト事業 5,300	13 委託料	1,800	25 測量委託料* 1,800
	15 工事請負費	3,500	31 かんがい排水等整備工事費* 3,500
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	22,500 市債	63,300 分担金及び 負担金	4,900	【農業振興課】 東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及び農業用排水路の整備を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 農道整備工事 L=230m (2) 用排水路整備工事 L=2,100m
	3,100 市債		2,200	【農業振興課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、水辺を活用した賑わいの創出や地域活動の活性化、郷土愛の醸成を図るためのハード事業及びソフト事業を実施する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 流入水路整備工事 L=30m
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
 1項 商工費
 1目 商工総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 商工総務事務費			168,612	
01 職員人件費 164,900	2 給料	73,500	3 一般職給 73,500	
	3 職員手当等	55,000	2 扶養手当 2,000	
			3 地域手当 4,600	
			4 住居手当 2,500	
5 通勤手当 2,500				
8 超過勤務手当 5,600				
13 休日給 100				
14 管理職手当 2,200				
15 期末手当 21,500				
16 勤勉手当 14,000				
4 共済費			26,000	3 職員共済組合負担金 26,000
19 負担金補助 及び交付金			10,400	1 総合事務組合退職手当負担金 10,400
02 一般事務経費 3,712	4 共済費	350	6 社会保険料 350	
	7 賃金	2,250	1 臨時職員賃金 2,250	
	9 旅費	840	2 普通旅費 800	
			3 特別旅費 40	
	11 需用費	250	1 消耗品費 80	
			2 燃料費 90	
6 修繕料* 80				
12 役務費	12	10 自動車損害保険料 12		
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			164,900	【産業支援課】 職員人件費 11人分 【観光課】 職員人件費 7人分
			3,712	【産業支援課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工業振興事務費			260
01 一般事務経費 260	8 報償費	20	1 報償費 20
	9 旅費	50	2 普通旅費 50
	11 需用費	190	1 消耗品費 170 3 食糧費 20
002 委員会運営費			320
01 商工対策委員会運営費 320	1 報酬	220	31 商工対策委員報酬 220
	9 旅費	90	1 費用弁償 90
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
003 産業振興事業			22,600
01 産業活性化推進事業 15,800	13 委託料	7,800	34 ビジネスサポート事業委託料 7,800
	19 負担金補助及び交付金	8,000	31 こしがや産業フェスタ負担金 5,000
			51 ビジネスパワーアップ補助金 3,000
02 創業者等育成支援事業 6,800	8 報償費	800	2 講師等謝礼 800
	19 負担金補助及び交付金	6,000	51 創業者支援補助金 6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			260	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
			320	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			15,800	【産業支援課】 市内中小企業者や創業者等を対象として、専門の人材を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援を行う。 また、農・商・工や産・学・官の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を助成する。 さらに、市内中小企業者を対象に新技術・新商品開発や販路開拓等の新たな取り組みに係る経費の一部を助成する。
			6,800	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識や販売促進、財務、資金調達、人材育成、女性の創業、コミュニティビジネスなど創業に係る幅広い内容をテーマとした「創業支援セミナー」を開催し、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たな事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象とし、初期費用及び貸室に係る家賃の一部を助成する。

7款 商工費

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節					
	区分	金額							
004 商業振興事業			27,512						
01 商店街活性化推進事業	12,800	19 負担金補助 及び交付金	12,800	51 商店街活性化推進事業費補助金*	12,800				
				02 中心市街地活性化推進事業	5,112	11 需用費	50	6 修繕料*	50
						12 役務費	2	11 火災保険料	2
						15 工事請負費	60	32 案内板等設置工事費*	60
	19 負担金補助 及び交付金	5,000	51 中心市街地活性化推進事業費補助金	5,000					
03 空き店舗対策事業	9,600	19 負担金補助 及び交付金	9,600	51 空き店舗対策事業費補助金	3,000				
				52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金	6,600				
005 工業振興事業			340						
01 ものづくり産業育成事業	340	13 委託料	340	32 ビジネスマッチング事業委託料	340				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,800	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付する。
			5,112	【産業支援課】 中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅東口周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。 1 中心市街地活性化推進事業費補助金 越谷商工会議所が実施する人材発掘・育成事業、情報化基盤整備事業イベント開催事業など、中心市街地の活性化に資する事業に対し支援を行う。 2 中心市街地活性化資源等の管理・活用 中心市街地内の蔵を民間主導による活性化の拠点施設として活用し、さらなる中心市街地活性化の推進を図る。
			9,600	【産業支援課】 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗改装費の一部を助成する。 また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み事業」に係る経費の一部を助成する。
			340	【産業支援課】 市内事業者間ネットワークの構築や取引機会拡大、新たなビジネスチャンスの創出等を目的にマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 伝統的地場産業等育成支援事業				950
01 伝統的地場産業育成支援事業 950	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	19 負担金補助及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金	650
007 商工団体補助事業				42,200
01 商工会議所補助事業 42,200	19 負担金補助及び交付金	42,200	51 中小企業経営支援事業費補助金	35,200
			52 一般事業費補助金	5,000
			53 税務指導事業費補助金	300
			54 たばこ小売活性化事業費補助金	1,700
008 中小企業資金融資事業				147,390
01 中小企業資金融資事業 147,390	11 需用費	70	1 消耗品費	70
	12 役務費	190	1 通信運搬費	190
	19 負担金補助及び交付金	5,130	51 小口資金利子補給金	350
			52 中口資金利子補給金	4,700
			53 起業家育成資金利子補給金	80
21 貸付金	136,000	31 小口資金預託金	39,000	
		32 中口資金預託金	90,000	
		33 起業家育成資金預託金	7,000	
22 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金	6,000	
009 その他商工業振興費				52
01 その他商工業振興事務費 52	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	19 負担金補助及び交付金	2	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				950	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。 また、地場産業の特徴や事業所情報を取りまとめたガイドブックを活用し、市民を中心とする消費者や商工業者、観光事業者等への周知を図る。
				42,200	【産業支援課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。
		136,010 諸収入		11,380	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部に助成を行い、経費負担の軽減を図る。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
				52	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 観光事務費				6,372
01 一般事務経費 6,372	4 共済費	350	6 社会保険料	350
	7 賃金	2,060	1 臨時職員賃金	2,060
	8 報償費	800	1 報償費	200
			3 行事記念品代	600
	9 旅費	1,120	2 普通旅費	120
			3 特別旅費	1,000
	11 需用費	1,800	1 消耗品費	500
			2 燃料費	100
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			1,000	
5 光熱水費			100	
6 修繕料*			90	
12 役務費	173	10 自動車損害保険料	33	
		11 火災保険料	140	
14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30	
19 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
002 観光推進事業				101,582
01 観光推進事業 80,252	19 負担金補助及び交付金	80,252	31 越谷市民まつり負担金	4,000
			34 日本観光振興協会負担金	240
			36 県物産観光協会負担金	12
			51 観光協会補助金	76,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			6,372		【観光課】 観光事務に係る共通事務経費等
			80,252		【観光課】 越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業等の各種イベントや市内の観光資源及び他産業と連携した観光事業を支援し、さらなる観光振興を図る。

7款 商工費
 1項 商工費
 3目 観光費

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 魅力発信事業 21,330	12 役務費	110	2 手数料 11 火災保険料	100 10
	13 委託料	20,220	3 施設定期検査委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 35 こしがや愛されグルメ発信事業委託料 36 都市イメージ向上事業委託料	200 20 5,000 15,000
	19 負担金補助 及び交付金	1,000	31 魅力発信プロモーション事業補助金	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		2,200 分担金及び 負担金	19,130	【観光課】 食を中心とした新たな魅力を発信するとともに、地域資源のブランディング など都市イメージの向上に資する事業に取り組み、市の知名度向上や郷土愛の 醸成を図る。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土木総務事務費			129,378
01 職員人件費 128,290	2 給料	57,000	3 一般職給 57,000
	3 職員手当等	41,990	2 扶養手当 3,000
			3 地域手当 3,600
			4 住居手当 1,100
5 通勤手当 1,200			
8 超過勤務手当 2,500			
13 休日給 90			
14 管理職手当 1,500			
15 期末手当 18,000			
16 勤勉手当 11,000			
4 共済費			21,000
19 負担金補助 及び交付金	8,300	1 総合事務組合退職手当負担金 8,300	
02 一般事務経費 1,088	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	150	2 普通旅費 110
			3 特別旅費 40
	11 需用費	800	1 消耗品費 260
			2 燃料費 200
			6 修繕料* 340
12 役務費	64	10 自動車損害保険料 64	
14 使用料及び 賃借料	50	7 有料道路通行料等 50	
27 公課費	14	1 自動車重量税 14	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			128,290	【営繕課】 職員人件費 13人分
			1,088	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 営繕管理費				1,718
01 営繕管理費 1,718	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	13 委託料	1,600	34 アスベスト室内環境測定等委託料*	1,600
	14 使用料及び賃借料	108	33 工事単価データ使用料	108
003 その他土木総務費				60
01 その他土木総務費 60	19 負担金補助及び交付金	60	32 公共建築協会負担金	10
			94 研修会等負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,718	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

001 道路橋りょう総務事務費				601,598	
01 職員人件費 581,430	2 給料	275,000	3 一般職給	275,000	
			3 職員手当等	176,430	
	4 共済費	91,000	3 職員共済組合負担金	2 扶養手当	12,500
				3 地域手当	17,300
				4 住居手当	7,700
				5 通勤手当	5,700
				7 特殊勤務手当	300
				8 超過勤務手当	4,500
				13 休日給	130
				14 管理職手当	4,800
19 負担金補助及び交付金	39,000	1 総合事務組合退職手当負担金	15 期末手当	74,000	
			16 勤勉手当	49,500	

		130	581,300	【道路総務課】 職員人件費 21人分
		使用料及び手数料		【道路建設課】 職員人件費 11人分
				【維持管理課】 職員人件費 38人分

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 道路橋りょう総務一 般事務経費	1,676	8 報償費	10 1 報償費 10
		9 旅費	190 2 普通旅費 150 3 特別旅費 40
		11 需用費	1,300 1 消耗品費 520 2 燃料費 450 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 310
		12 役務費	100 10 自動車損害保険料 100
		18 備品購入費	50 2 庁用器具購入費* 50
		27 公課費	26 1 自動車重量税 26
	03 道路橋りょう整備一 般事務経費	4,282	8 報償費
		9 旅費	120 2 普通旅費 120
		11 需用費	960 1 消耗品費 360 2 燃料費 280 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 300
		12 役務費	65 10 自動車損害保険料 65
		13 委託料	3,100 31 土木積算システム保守管理委託料 3,100
		14 使用料及び 賃借料	10 7 有料道路通行料等 10
		27 公課費	17 1 自動車重量税 17

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,676	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等
		570 諸収入	3,712	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
04 道路橋りょう維持管理一般事務経費 14,210	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	8,930	1 消耗品費	1,730
			2 燃料費	3,600
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	40
			6 修繕料*	3,350
			31 材料費	200
12 役務費	780	10 自動車損害保険料	770	
		11 火災保険料	10	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	3,700	2 庁用器具購入費*	700	
		4 自動車購入費*	3,000	
19 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210	
27 公課費	360	1 自動車重量税	360	
002 道水路管理費				118,880
01 道水路管理業務費 17,100	11 需用費	2,350	5 光熱水費	2,350
			12 役務費	2,240
	11 火災保険料	90		
	31 道路賠償責任保険料	1,800		
13 委託料	12,420	31 電子レジスター保守管理委託料	20	
		32 道路施設設備保守点検委託料	400	
		34 大袋駅自由通路保守管理委託料	6,000	
		35 路面下空洞調査業務委託料	6,000	
14 使用料及び賃借料	90	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
		10 土地借上料	70	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			14,210		
国庫支出金	地方債	その他			
				14,210	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共通事務経費等
3,300 国庫支出金		700 諸収入		13,100	【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信などの道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務など、道路の適正管理のための業務を行う。また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理委託を行う。さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を実施する。

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 道水路境界管理費 18,030	11 需用費	110	6 修繕料*	110
	12 役務費	70	31 測量機器損害保険料	70
	13 委託料	11,000	25 測量委託料*	11,000
	15 工事請負費	2,500	31 境界是正等工事費*	2,500
	16 原材料費	10	31 石杭等購入費	10
	17 公有財産購入費	1,000	1 道路敷等購入費*	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,340	31 県国土調査推進協議会負担金 92 道路後退協力金*	40 3,300
03 道路管理システム費 33,250	13 委託料	32,900	31 道路管理システム委託料 32 道路管理システム保守管理委託料	31,000 1,900
	14 使用料及び賃借料	350	31 道路管理システム借上料	350
04 道路台帳整備事業 23,000	13 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料	23,000
05 都市再生地籍調査事業 27,500	11 需用費	100	4 印刷製本費	100
	13 委託料	27,000	25 測量委託料*	27,000
	16 原材料費	400	31 石杭等購入費	400

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				18,030	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 測量標再設業務 (2) 境界標確認測量等業務 (3) 境界査定に伴う測量業務 (4) 用地取得に伴う測量業務 (5) 境界是正等工事 (6) 道路用地買収金 (7) 道路後退協力金
				33,250	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新業務委託 (1) 道路台帳データ更新 (2) 基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託 (1) 道路認定情報 市内全域 (2) 道路工事情報 市内全域(市道) 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 IDC運用支援業務委託 5 道路管理システム賃貸借
				23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
8,100 県支出金				19,400	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 都市再生地籍調査事業 0.16km ² 2 4級基準点及び境界線測量業務 5,700m

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他道路橋りょう総務費				210
01 その他道路橋りょう管理費	190	19負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金 30 32 県道路協会負担金 140 94 研修会等負担金 20
02 その他道路橋りょう整備費	20	19負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

001 道路施設等維持管理費				432,000
01 道路施設等維持管理費	432,000	11 需用費	70,500	1 消耗品費 500 6 修繕料* 70,000
		13 委託料	253,000	5 清掃委託料 43,000 18 草刈委託料 22,000 19 浚渫委託料 5,000 25 測量委託料* 1,000 31 街路樹等管理委託料 145,000 33 汚泥等処分委託料 37,000
		14 使用料及び賃借料	1,500	31 道路等維持機器借上料 1,500
		15 工事請負費	90,000	31 道路補修工事費* 90,000
		16 原材料費	16,000	2 補修材料購入費* 10,000 3 砂利等購入費* 6,000
		22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料* 1,000

			432,000	<p>【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 平成30年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=2, 148m</p> <p>【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） (2) 道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 (3) 道路除草（市道、国・県道占用か所） (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草</p>
--	--	--	---------	--

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 道路新設改良事業				567,840
01 道路舗装事業 346,500	13 委託料	2,500	27 設計委託料*	2,500
	15 工事請負費	344,000	31 道路舗装工事費*	344,000
02 道路改良事業 27,100	13 委託料	5,300	25 測量委託料* 30 物件等調査委託料*	4,800 500
	15 工事請負費	20,000	31 道路改良工事費*	20,000
	19 負担金補助 及び交付金	800	91 土地改良区地区除外決済金* 92 道路後退協力金*	200 600
	22 補償補填及 び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000
03 歩道整備事業 10,000	15 工事請負費	10,000	31 歩道整備工事費*	10,000
04 通学路安全対策事業 78,000	13 委託料	1,200	25 測量委託料*	1,200
	15 工事請負費	71,000	31 道路改良工事費*	71,000
	17 公有財産購 入費	1,800	1 道路敷等購入費*	1,800
	22 補償補填及 び賠償金	4,000	1 物件等補償料*	4,000
05 東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業 85,000	15 工事請負費	85,000	31 道路舗装工事費*	85,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
171,100 国庫支出金	135,800 市債		39,600	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=4,020m (2) 設計業務委託 1式
			27,100	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保とともに、住環境の向上を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=343m (2) 用地取得 177㎡
			10,000	【道路建設課】 歩車道の分離を推進し安全で快適な歩行空間の形成を図るとともに、バリアフリーに配慮した歩道の整備を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 歩道整備工事 L=50m
30,800 国庫支出金	22,600 市債		24,600	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L=490m (2) 合同点検による学校からの整備要望箇所 5か所 (3) 用地買収 80㎡
		85,000 分担金及び 負担金		【道路建設課】 東埼玉資源環境組合第一工場周辺の幹線道路並びに一般市道で、収集車が運行する運搬ルートへの舗装改築を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=1,340m

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節	
							区	金			
							分	額			
06	道の	駅	整備	事業	6,240	8	報償費	240	1	報償費	240
						13	委託料	6,000	31	道の駅基礎調査委託料	6,000
07	出羽	堀	沿道	整備	15,000	13	委託料	5,000	27	設計委託料*	5,000
						15	工事請負費	10,000	31	出羽堀沿道整備工事費*	10,000
002 交通安全対策事業									183,800		
01	交通安全	施設	整備	事業	161,800	11	需用費	115,800	1	消耗品費	800
									5	光熱水費	95,000
									6	修繕料*	20,000
						14	使用料及び賃借料	28,500	32	道路照明灯借上料	28,500
						15	工事請負費	17,500	31	道路反射鏡設置工事費*	2,000
									32	道路標識設置工事費*	2,500
									33	道路照明灯設置工事費*	13,000
02	交通安全	応急	対策	事業	16,000	15	工事請負費	16,000	31	白線等工事費*	3,000
									32	交通安全応急対策工事費*	13,000
03	住宅	市街	地	安全	6,000	15	工事請負費	6,000	31	住宅市街地安全対策工事費*	6,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
			6,240	【道路建設課】 道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能を備えるなど、多面的要素を持つ道の駅の整備に向けた調査を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 基本計画素案作成業務委託 1式	
	9,000 市債		6,000	【道路建設課】 埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」に選定されたことを受け、県が行う出羽堀改修工事に併せて、沿道の道路整備を行い、より魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路改修工事 L=100m (2) 交差点改良に伴う設計業務委託 1式	
		160 諸収入	161,640	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成30年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の新設工事 (2) 道路標識の新設工事 (3) 道路照明灯の新設工事及びLED照明灯等の交換工事 (4) LED道路照明灯賃貸借(既契約分) (5) LED道路照明灯賃貸借(追加分)	
			16,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態などの変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線などを緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=16,320m	
3,300 国庫支出金			2,700	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高速度30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。	

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
4目 橋りょう維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 橋りょう施設維持管理費				620,000
01 橋りょう施設維持管理費 160,000	13 委託料	29,000	27 設計委託料*	29,000
	15 工事請負費	131,000	31 橋りょう補修工事費*	131,000
02 橋りょう耐震化整備事業 460,000	13 委託料	27,000	27 設計委託料*	27,000
	15 工事請負費	433,000	1 施設改修工事費*	433,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
86,900 国庫支出金	52,600 市債		20,500	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうの補修を行い、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 橋りょう補修工事 7橋
251,900 国庫支出金	174,900 市債		33,200	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょう耐震化整備事業の進捗を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震整備工事 3橋

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
5目 橋りょう新設改良費

001 橋りょう新設改良事業				139,000
01 橋りょう整備事業 139,000	15 工事請負費	135,000	31 橋りょう整備工事費*	135,000
	22 補償補填及び賠償金	4,000	1 物件等補償料*	4,000

72,600 国庫支出金	53,400 市債		13,000	【道路建設課】 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と利便性向上を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 登戸橋整備工事 1式(取付道路)
-----------------	--------------	--	--------	--

8款 土木費

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 河川整備事務費				80,760	
01 職員人件費 79,630	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000	
	3 職員手当等	26,530	2 扶養手当	1,500	
			3 地域手当	2,200	
			4 住居手当	800	
5 通勤手当			1,000		
8 超過勤務手当			970		
13 休日給			60		
14 管理職手当			1,500		
15 期末手当			11,500		
16 勤勉手当			7,000		
4 共済費			13,000	3 職員共済組合負担金	13,000
19 負担金補助及び交付金			5,100	1 総合事務組合退職手当負担金	5,100
02 一般事務経費 1,130	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	130	2 普通旅費	130	
	11 需用費	810	1 消耗品費	220	
			2 燃料費	360	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			20		
6 修繕料*	200				
12 役務費	50	10 自動車損害保険料	50		
14 使用料及び賃借料	130	6 自動車借上料	110		
		7 有料道路通行料等	20		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,630	【治水課】 職員人件費 7人分
			1,130	【治水課】 河川整備に係る共回事務経費等

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 河川施設維持管理費				176,570
01 河川施設維持管理費 19,580	11 需用費	5,000	6 修繕料*	5,000
	12 役務費	70	2 手数料	70
	13 委託料	14,000	19 浚渫委託料	3,000
			27 設計委託料*	11,000
	14 使用料及び賃借料	380	10 土地借上料	380
	16 原材料費	90	3 砂利等購入費*	90
19 負担金補助及び交付金	40	31 雨水施設使用負担金	40	
02 排水機場施設維持管理費 156,990	11 需用費	62,400	1 消耗品費	200
			2 燃料費	200
			5 光熱水費	40,000
			6 修繕料*	22,000
	12 役務費	7,370	1 通信運搬費	7,000
			2 手数料	20
			11 火災保険料	350
	13 委託料	83,220	7 施設・設備等保守管理委託料	7,500
			12 浄化槽保守管理委託料	40
			14 電気主任技術者委託料	4,200
31 遠制装置維持管理委託料			3,000	
32 地下油槽点検清掃委託料			480	
33 排水機場維持管理委託料	68,000			
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 大相模排水機場保守管理負担金	4,000	
003 河川改修事業				49,100
01 平新川改修事業 11,000	13 委託料	11,000	27 設計委託料*	11,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,580	【治水課】 準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び調整池浚渫
		670 分担金及び負担金 570 使用料及び手数料 100	156,320	【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成30年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理
			11,000	【治水課】 平新川の未改修区間の整備を進め、平新川流域の浸水被害の軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 改修計画設計業務委託 1式

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 新川用水整備事業 20,200	13 委託料	200	25 測量委託料*	200
	15 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費*	20,000
03 七左エ門川改修事業 4,200	13 委託料	200	25 測量委託料*	200
	15 工事請負費	4,000	31 七左エ門川改修工事費*	4,000
04 末田落とし改修事業 13,700	13 委託料	13,700	25 測量委託料*	1,500
			26 地質調査委託料*	2,200
			27 設計委託料*	10,000
004 内水対策事業				22,500
01 応急対策事業 22,500	15 工事請負費	22,000	31 応急対策工事費*	22,000
	18 備品購入費	500	31 水防用資機材購入費*	500
005 その他河川整備費				237
01 その他河川整備費 237	9 旅費	10	3 特別旅費	10
	19 負担金補助 及び交付金	227	31 県河川協会負担金	96
			32 県治水協会負担金	30
			33 県市町村河川事務連絡協議会負担金	5
			34 県水防管理団体連合協議会負担金	14
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金	7
		37 利根川治水同盟負担金	25	
		94 研修会等負担金	50	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	14,200 市債		6,000	【治水課】 新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水を整備することにより、用排水の分離を図り、浸水被害や排水不良の軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=38.0m
			4,200	【治水課】 河川管理用道路の整備を進め、準用河川七左エ門川の適正な施設管理に努める。 1 平成30年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 L=75m
	9,000 市債		4,700	【治水課】 末田落とし及び第二末田落としの未改修区間の整備を進めることにより、当該流域の浸水被害の軽減と河川環境の改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 末田落とし実施設計業務委託 1式
	16,500 市債		6,000	【治水課】 緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行うことにより、台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 仮設ポンプ排水管の常設化、応急ポンプ設置
			237	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市計画総務事務費			157,627
01 職員人件費 153,300	2 給料	70,000	3 一般職給 70,000
	3 職員手当等	48,100	2 扶養手当 2,500
			3 地域手当 4,500
			4 住居手当 2,000
5 通勤手当 2,000			
8 超過勤務手当 2,000			
13 休日給 100			
14 管理職手当 2,000			
15 期末手当 20,000			
16 勤勉手当 13,000			
4 共済費			25,000
19 負担金補助 及び交付金	10,200	1 総合事務組合退職手当負担金 10,200	
02 一般事務経費 4,327	4 共済費	350	6 社会保険料 350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金 2,220
	8 報償費	20	1 報償費 20
	9 旅費	780	2 普通旅費 600
			3 特別旅費 180
	11 需用費	910	1 消耗品費 570
			2 燃料費 80
3 食糧費 110			
4 印刷製本費 10			
6 修繕料* 140			
12 役務費	37	10 自動車損害保険料 36	
		11 火災保険料 1	
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	153,290	【都市計画課】 職員人件費 17人分
			4,327	【都市計画課】 都市計画事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 都市計画管理費				8,350	
01 都市計画審議会運営費	660	1 報酬	360	31 都市計画審議会委員報酬	360
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	150	2 会議録作成委託料	150
02 都市計画支援システム費	7,100	13 委託料	6,000	31 都市計画支援システム委託料	6,000
		14 使用料及び賃借料	1,100	31 都市計画支援システム借上料	1,100
03 都市計画図書等作成事業	500	11 需用費	500	4 印刷製本費	500
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	30	31 公共事業再評価委員報酬	30
		9 旅費	20	1 費用弁償	20
		13 委託料	40	2 会議録作成委託料	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			660	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成30年度都市計画審議会予定開催回数 4回
			7,100	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、運用保守管理とデータの整備を行う。 1 平成30年度の主な業務 (1) システム再構築運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ等の更新業務 (3) システム機器賃貸借
		500	諸収入	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供する。また、円滑な都市計画の推進を図るため、都市計画関連冊子を改訂し、印刷を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 「越谷の都市計画」都市計画マスタープラン変更資料印刷 (2) 景観計画パンフレット印刷 (3) 景観計画概要版の印刷
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 平成30年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 都市計画推進事業				18,709
01 都市景観推進事業 1,770	1 報酬	210	31 景観評価委員報酬 32 景観アドバイザー報酬	90 120
	8 報償費	90	1 報償費 2 講師等謝礼	20 70
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	11 需用費	1,300	6 修繕料*	1,300
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
02 地区計画推進事業 95	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	19 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金	45
03 公共交通事業 16,844	1 報酬	230	31 地域公共交通協議会委員報酬	230
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	11 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
	15 工事請負費	500	33 公共交通環境整備工事費*	500
	19 負担金補助 及び交付金	14,924	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金	90
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金	14
34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金			20	
51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金			2,100	
53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補 助金*		12,700		
25 積立金	10	31 高速鉄道等整備基金	10	
004 都市整備推進事業				245,390
01 まちづくり推進事業 220,000	17 公有財産購 入費	220,000	32 西大袋土地区画整理事業用地購入費*	220,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,770	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例の運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特色を活かしながら、魅力ある景観形成を推進するとともに、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 景観評価委員会の運営 委員7人 平成30年度予定開催回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
			95	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕
6,300 県支出金		190 財産収入 10 諸収入 180	10,354	【都市計画課】 越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、引き続き、交通事業者や公募市民、学識経験者などから構成される越谷市地域公共交通協議会を開催する。 また、同計画に位置付けた公共交通環境整備工事、こしがや公共交通ガイドマップの印刷や越谷市地域公共交通網形成計画の増刷などを実施する。 さらに、越谷市が加入する協議会等への負担金や路線バス利用者の利便性と快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバス導入に対して、バス事業者に補助金の交付をするとともに、鉄道駅のバリアフリー化を進めるため、北越谷駅及び新越谷駅における駅ホームドア整備事業に対し、鉄道事業者に補助金を交付する。 1 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した越谷市地域公共交通協議会の運営 (1) 越谷市地域公共交通協議会委員 27人 (2) 平成30年度越谷市地域公共交通協議会予定開催回数 2回 2 公共交通環境整備工事 3 ノンステップバス導入に対する補助 3台 4 駅ホームドア整備事業に対する補助 北越谷駅、新越谷駅
			220,000	【市街地整備課】 土地開発公社で先行買収した用地の一部について、買戻しを行う。

8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
02 越谷駅東口駐車場管理運営事業	2,390		11 需用費	800	6 修繕料*	800
			12 役務費	110	11 火災保険料	110
			19 負担金補助及び交付金	1,480	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	1,480
03 流通・工業系土地利用事業	23,000		13 委託料	23,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料	23,000
005 その他都市計画総務費						188
01 その他都市計画費	188		19 負担金補助及び交付金	188	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金	20
					33 日本都市計画学会負担金	30
					34 県住環境整備推進協議会負担金	8
					94 研修会等負担金	130

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
		2,390 使用料及び手数料 50 諸収入 2,340			【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
			23,000		【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを行う。
			188		【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費						124,460		
01 職員人件費	121,370		2 給料	55,000	3 一般職給	55,000		
					3 職員手当等	39,870	2 扶養手当	2,200
							3 地域手当	3,400
							4 住居手当	1,100
							5 通勤手当	1,200
							8 超過勤務手当	2,500
							13 休日給	70
							14 管理職手当	2,400
							15 期末手当	17,000
							16 勤勉手当	10,000
							4 共済費	19,500
					19 負担金補助及び交付金	7,000	1 総合事務組合退職手当負担金	7,000

			121,370	【市街地整備課】 職員人件費 14人分
--	--	--	---------	------------------------

8款 土木費
 4項 都市計画費
 2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 3,090	4 共済費	350	6 社会保険料 350
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金 2,220
	9 旅費	100	2 普通旅費 100
	11 需用費 410		1 消耗品費 300
			3 食糧費 10
4 印刷製本費 100			
14 使用料及び賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
002 土地区画整理管理費			640
01 土地区画整理管理費 640	13 委託料 580		34 区画整理支援システム保守管理委託料 580
	14 使用料及び賃借料 60		31 区画整理支援システム借上料 60
003 土地区画整理会計繰出金			1,042,000
01 土地区画整理会計繰出金 1,042,000	28 繰出金 1,042,000		32 東越谷土地区画整理会計 210,000
			34 七左第一土地区画整理会計 102,000
			35 西大袋土地区画整理会計 730,000
004 その他土地区画整理費			50
01 その他土地区画整理費 50	19 負担金補助及び交付金 50		94 研修会等負担金 50

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,090	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			640	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			1,042,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。 1 平成30年度末事業別進捗率（見込み） （1）東越谷土地区画整理事業 99% （2）七左第一土地区画整理事業 99% （3）西大袋土地区画整理事業 89%
			50	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 街路事業事務費				80,960
01 職員人件費 80,150	2 給料	34,000	3 一般職給	34,000
	3 職員手当等	27,650	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	2,200
			4 住居手当	1,500
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			2,000	
13 休日給			50	
14 管理職手当			900	
15 期末手当			12,000	
16 勤勉手当			6,500	
4 共済費			13,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	5,000	1 総合事務組合退職手当負担金	5,000	
02 一般事務経費 810	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	160	2 普通旅費	120
			3 特別旅費	40
	11 需用費	580	1 消耗品費	280
			2 燃料費	150
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			10	
6 修繕料*			130	
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33	
14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
27 公課費	7	1 自動車重量税	7	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			80,150	【道路建設課】 職員人件費 8人分
			810	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 街路施設維持管理費				9,680
01 街路施設維持管理費 9,680	13 委託料	8,500	18 草刈委託料	7,000
			25 測量委託料*	900
			29 土地鑑定委託料*	600
	15 工事請負費	600	31 都市計画道路用地等外柵工事費*	600
	16 原材料費	580	3 砂利等購入費*	580
003 街路新設事業				648,430
01 越谷吉川線整備事業 396,020	13 委託料	13,420	25 測量委託料*	600
			27 設計委託料*	9,000
			29 土地鑑定委託料*	320
			30 物件等調査委託料*	3,500
	17 公有財産購入費	187,200	31 街路用地購入費*	187,200
	19 負担金補助及び交付金	97,400	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	97,400
	22 補償補填及び賠償金	98,000	1 物件等補償料*	98,000
02 川柳大成町線整備事業 219,410	13 委託料	4,410	25 測量委託料*	600
			29 土地鑑定委託料*	810
			30 物件等調査委託料*	3,000
	17 公有財産購入費	101,000	31 街路用地購入費*	101,000
	22 補償補填及び賠償金	114,000	1 物件等補償料*	114,000
03 南浦和越谷線整備事業 1,000	19 負担金補助及び交付金	1,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			9,680	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成30年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
154,500 国庫支出金	201,400 市債		40,120	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金。 1 平成30年度の主な事業 (1) 用地買収 943㎡ (2) 物件補償 2件 (3) 橋りょう架替工事(県事業)
117,600 国庫支出金	86,700 市債		15,110	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 用地買収 1,358㎡ (2) 物件補償 2件
			1,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成30年度の主な事業 (1) 調査費等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 健康福祉村大袋線整備事業 32,000	13 委託料	32,000	25 測量委託料*	32,000
004 その他街路事業費			329	
01 その他街路事業費 329	19 負担金補助及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金 40 32 関東国道協会負担金 36 33 県街路事業推進協議会負担金 25 34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103 35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69 38 直轄国道沿道協議会負担金 16 94 研修会等負担金 40	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			32,000	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸に向けた測量を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 測量業務委託 1式
			329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費			43,910	
01 都市下水路施設維持管理費 7,000	11 需用費	2,500	6 修繕料*	2,500
	13 委託料	2,500	19 浚渫委託料	2,500
	14 使用料及び賃借料	2,000	10 土地借上料	2,000
02 ポンプ場施設維持管理費 36,910	11 需用費	12,650	1 消耗品費	150
			2 燃料費	500
			5 光熱水費	4,000
			6 修繕料*	8,000
	12 役務費	1,220	1 通信運搬費	640
			2 手数料	510
			11 火災保険料	70
	13 委託料	23,040	7 施設・設備等保守管理委託料	5,300
			12 浄化槽保守管理委託料	10
			14 電気主任技術者委託料	800
31 遠制装置維持管理委託料			600	
32 地下油槽点検清掃委託料			330	
33 ポンプ場維持管理委託料			16,000	

			7,000	【治水課】 都市下水路の防護柵等修繕及び浚渫等を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 防護柵等修繕及び浚渫
			36,910	【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成30年度の主な事業 (1) 排水機場、ポンプ場の維持管理

8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 都市下水路整備事業				138,300
01 新川都市下水路整備事業 131,600	13 委託料	6,800	25 測量委託料* 30 物件等調査委託料*	300 6,500
	15 工事請負費	120,000	31 新川都市下水路整備工事費*	120,000
	22 補償補填及び賠償金	4,800	1 物件等補償料*	4,800
02 御料堀都市下水路整備事業 6,700	13 委託料	400	29 土地鑑定委託料*	400
	17 公有財産購入費	6,200	31 管理用道路用地購入費*	6,200
	19 負担金補助及び交付金	100	91 土地改良区地区除外決済金*	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
44,000 国庫支出金	59,400 市債		28,200	【治水課】 都市下水路としての整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 函渠工(□3,500×2,500) L=40m
			6,700	【治水課】 御料堀都市下水路の管理用道路を確保し、施設の適切な維持管理を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 管理用道路用地取得 97.97㎡

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

001 公園事務費				127,392
01 職員人件費 123,460	2 給料	54,000	3 一般職給	54,000
	3 職員手当等	41,560	2 扶養手当	3,000
			3 地域手当	3,500
			4 住居手当	2,000
5 通勤手当			1,500	
8 超過勤務手当			3,600	
13 休日給			60	
14 管理職手当			1,400	
15 期末手当			16,000	
16 勤勉手当	10,500			
4 共済費	20,000	3 職員共済組合負担金	20,000	
19 負担金補助及び交付金	7,900	1 総合事務組合退職手当負担金	7,900	

			123,460	【公園緑地課】 職員人件費 13人分
--	--	--	---------	------------------------------

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 3,932	4 共济費	380	6 社会保険料	380
	7 賃金	2,440	1 臨時職員賃金	2,440
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	2 普通旅費	90
	11 需用費	960	1 消耗品費	580
			2 燃料費	200
			3 食糧費	30
			4 印刷製本費	50
		6 修繕料*	100	
	12 役務費	35	10 自動車損害保険料	35
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 公園管理費				5,000
01 記念樹等配布事業 2,400	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	2,130	1 消耗品費	2,100
			3 食糧費	30
	13 委託料	160	31 樹木移植等委託料	160
	19 負担金補助及び交付金	100	32 都市緑化機構負担金	50
			33 県緑化推進委員会負担金	50
02 草花配布事業 2,600	16 原材料費	2,600	31 種苗等購入費	2,600

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他	諸収入			
				3,932	【公園緑地課】 公園事務に係る共回事務経費等
		1,700	諸収入	700	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 2,200本 (2) 春の苗木の配布 700本 (3) 秋の苗木の配布 370本
				2,600	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 草花の配布 22,200鉢

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節
					区	分		
003 公園施設維持管理費					508,110			
01	公園施設維持管理費	501,300	11	需用費	93,990	1	消耗品費	2,400
						4	印刷製本費	90
						5	光熱水費	73,000
						6	修繕料*	18,000
						10	薬剤購入費	500
			12	役務費	690	1	通信運搬費	50
						2	手数料	180
						3	筆耕料	40
						11	火災保険料	420
			13	委託料	386,520	5	清掃委託料	40,000
						12	浄化槽保守管理委託料	390
						14	電気主任技術者委託料	890
						25	測量委託料*	500
						31	公園等管理委託料	280,000
						32	花田苑管理運営委託料	32,530
						33	野鳥の森管理運営委託料	31,010
						35	徒渉池設備機器保守管理委託料	1,200
			14	使用料及び賃借料	7,570	10	土地借上料	3,070
						11	公共下水道使用料	4,500
			15	工事請負費	10,000	31	公園施設補修工事費*	10,000
			16	原材料費	2,100	2	補修材料購入費*	700
						3	砂利等購入費*	1,400
			18	備品購入費	430	32	動物購入費	430
02	公園施設改修費	6,810	12	役務費	10	2	手数料	10
			15	工事請負費	6,800	31	公園施設改修工事費*	6,800

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
		15,300	486,000		【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 公園・緑道の管理委託(除草、清掃等) 179か所 (2) 公園施設補修工事 10か所
		分担金及び負担金 1,800 使用料及び手数料 10,900 諸収入 2,600			
	5,100 市債		1,710		【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 東越谷第一公園トイレ改修工事

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 都市基幹公園整備事業				258,500
01 (仮称) 増林公園整備事業	19,500	15 工事請負費	19,500	31 公園整備工事費* 19,500
02 出羽公園整備事業	4,000	15 工事請負費	4,000	31 公園整備工事費* 4,000
03 平方公園整備事業	235,000	15 工事請負費	4,000	31 公園整備工事費* 4,000
		17 公有財産購入費	225,100	31 公園用地購入費* 225,100
		28 繰出金	5,900	31 公共用地先行取得会計 5,900
005 住区基幹公園等整備事業				69,300
01 住区基幹公園等整備事業	68,900	13 委託料	1,500	25 測量委託料* 1,500
		15 工事請負費	17,400	31 公園整備工事費* 17,400
		17 公有財産購入費	50,000	31 公園用地購入費* 50,000
02 ふれあい公園整備事業	400	15 工事請負費	400	31 ふれあい公園整備工事費* 400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			19,500	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である(仮称)増林公園を緑の多い憩いと健康増進の場として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成30年度の主な事業 (1) (仮称)増林公園整備工事
			4,000	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事(外周道路)
68,100 国庫支出金	122,700 市債		44,200	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 平成30年度の主な事業 (1) 公共用地先行取得会計からの買戻し (2) 公共用地先行取得会計への繰出金
	13,000 市債		55,900	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 平成30年度の主な事業 (1) (仮称)荻島保育所跡地公園整備工事 (2) (仮称)記島河原公園整備工事 (3) (仮称)御殿町公園用地購入
			400	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、地域住民がふれあい、憩える多目的広場を借地方式により整備したふれあい公園の維持補修を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 緑道整備事業				15,000
01 綾瀬川緑道整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 綾瀬川緑道整備工事費*	5,000
02 元荒川緑道整備事業 7,000	15 工事請負費	7,000	31 元荒川緑道整備工事費*	7,000
03 新方川緑道整備事業 3,000	15 工事請負費	3,000	31 新方川緑道整備工事費*	3,000
007 その他公園費				110
01 その他公園費 110	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 50 32 県都市公園整備促進協議会負担金 10 94 研修会等負担金 40	
	23 償還金利息 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	3,700 市債		1,300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成30年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道整備工事（照明施設・園路）
	3,000 市債		4,000	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 元荒川緑道整備工事（附帯施設）
			3,000	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる新方川緑道の整備を埼玉県「川の国埼玉 はつらつプロジェクト」とともに行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 新方川緑道整備工事（附帯施設）
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 開発指導事務費				200,982	
01 職員人件費 199,050	2 給料	90,000	3 一般職給	90,000	
	3 職員手当等	63,050	2 扶養手当	2,700	
			3 地域手当	5,600	
			4 住居手当	2,500	
5 通勤手当			2,500		
8 超過勤務手当			4,800		
13 休日給			50		
14 管理職手当			2,900		
15 期末手当			25,000		
16 勤勉手当			17,000		
4 共済費			33,000	3 職員共済組合負担金	33,000
19 負担金補助及び交付金			13,000	1 総合事務組合退職手当負担金	13,000
02 開発指導一般事務経費 832	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	100	2 普通旅費	100	
	11 需用費	680	1 消耗品費	260	
			2 燃料費	250	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	160	
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
27 公課費	9	1 自動車重量税	9		
03 建築指導一般事務経費 1,100	9 旅費	430	2 普通旅費	350	
			3 特別旅費	80	
	11 需用費	610	1 消耗品費	300	
			2 燃料費	140	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	160	
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
50		11,950	187,050	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
県支出金		使用料及び手数料 11,930 諸収入 20		
			832	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
			1,100	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 開発指導管理費				108,960
01 開発審査会等運営費 560	1 報酬	240	31 開発審査会委員報酬 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 33 まちの整備に関する審議会委員報酬	110 40 90
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	13 委託料	240	2 会議録作成委託料	240
02 開発指導業務費 5,090	4 共済費	650	6 社会保険料	650
	7 賃金	4,200	1 臨時職員賃金	4,200
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	11 需用費	200	4 印刷製本費	200
	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
03 画像情報システム費 1,100	13 委託料	650	31 画像情報装置保守管理委託料 35 画像情報装置データ入力委託料	350 300
	14 使用料及び 賃借料	450	31 画像情報装置借上料 32 ライセンス使用料	70 380
04 開発行為等に係る事業 102,210	11 需用費	90	1 消耗品費	90
	13 委託料	120	30 物件等調査委託料*	120
	19 負担金補助 及び交付金	61,000	31 分筆手数料負担金 92 道路後退協力金*	19,000 42,000
	21 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金	1,000
	22 補償補填及 び賠償金	40,000	1 物件等補償料*	40,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				560	【都市計画課】 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 平成30年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 平成30年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5人 2 平成30年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3回
				5,090	【開発指導課】 開発指導業務に係る事務経費等
				1,100	【開発指導課】 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入		101,210	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 建築指導管理費				16,383
01 建築審査会運営費 1,113	1 報酬	540	31 建築審査会委員等報酬	540
	9 旅費	250	1 費用弁償 3 特別旅費	190 60
	13 委託料	230	2 会議録作成委託料	230
	19 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金 32 県建築審査会連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	48 15 30
02 建築指導業務費 9,270	4 共済費	680	6 社会保険料	680
	7 賃金	4,490	1 臨時職員賃金	4,490
	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	12 役務費	2,060	5 構造計算適合性判定手数料 31 特定行政庁団体賠償責任保険料 32 長期優良住宅技術的審査手数料 33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料 34 建築物省エネ技術的審査手数料	170 60 680 70 1,080
	13 委託料	2,030	31 電子レジスター保守管理委託料 32 特殊建築物定期報告委託料	30 2,000
03 既存建築物改修促進事業 4,700	19 負担金補助 及び交付金	4,700	51 住宅耐震改修等補助金	4,700
04 緊急輸送道路閉塞建築物改修促進事業 1,300	19 負担金補助 及び交付金	1,300	31 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金	1,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,113	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成30年度建築審査会予定開催回数 6回
		8,360 使用料及び 手数料	910	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査手数料及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条関係）予定件数 建築物・建築設備・昇降機 2,500件
2,250 国庫支出金			2,450	【建築住宅課】 既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成することで建築物の安全性を確保するとともに、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。 1 木造住宅耐震診断補助金 20戸 2 木造住宅耐震改修補助金 6戸 3 分譲マンション耐震診断補助金 予備診断：1棟 本診断：1棟 4 耐震シェルター・防災ベッド 3戸
800 国庫支出金 500 県支出金 300			500	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、埼玉県指定の緊急輸送道路閉塞建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成することで、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。 1 耐震診断補助金 2棟

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
004 建築景観推進事業				2,940
01 屋外広告物対策事業 2,940	8 報償費	60	2 講師等謝礼	60
	11 需用費	280	1 消耗品費	80
			3 食糧費	20
4 印刷製本費			180	
13 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料	2,600	
005 空き家等適正管理事業				11,650
01 管理不全空き家等審査会運営費 750	1 報酬	400	31 空家等対策協議会委員報酬	340
			33 管理不全空き家等審査会委員報酬	60
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	13 委託料	190	2 会議録作成委託料	190
02 空き家等適正管理事業 6,400	11 需用費	200	1 消耗品費	200
	13 委託料	6,200	31 管理不全空き家撤去等委託料	200
33 空家等対策計画策定業務委託料			6,000	
03 空き家等管理システム費 4,500	13 委託料	4,500	31 空き家等管理システム委託料	4,500
006 その他開発指導費				252
01 その他開発指導費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		240 使用料及び手数料	2,700	【建築住宅課】 越谷市屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立看板、貼り紙及び貼り札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成30年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1回 (2) 地区別撤去 24回 2 簡易除去推進員活動予定 (1) 登録団体数 7団体 52人 (2) 活動日 毎月1回
			750	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づく協議会及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例第15条に基づく審査会の運営を行う。 1 空家等対策協議会 4回 2 管理不全空き家等審査会 1回
			6,400	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び、越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な空き家等に対し必要な措置を行う。 また、空家等対策の推進に関する特別措置法第6条に基づく空家等対策計画の策定を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。
			4,500	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第11条に基づく空家等に関するデータベースの整備を行う。
			10	【開発指導課】 開発指導業務に係る負担金等

8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
02 その他建築指導費	242	19 負担金補助及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金 10 32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20 34 日本建築行政会議負担金 100 36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12 94 研修会等負担金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

001 下水道整備事務費				34,840	
01 職員人件費	34,630	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000	
		3 職員手当等	11,930	2 扶養手当 500	3 地域手当 1,000
				4 住居手当 200	5 通勤手当 300
				8 超過勤務手当 400	13 休日給 30
14 管理職手当 500	15 期末手当 5,000				
16 勤勉手当 4,000					
4 共済費	5,500			3 職員共済組合負担金 5,500	
19 負担金補助及び交付金	2,200			1 総合事務組合退職手当負担金 2,200	
02 一般事務経費	210			9 旅費	30
		11 需用費	170	1 消耗品費 160	3 食糧費 10
				14 使用料及び賃借料	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,630	【治水課】 職員人件費 3人分
			210	【治水課】 下水道整備に係る共回事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 排水路施設維持管理費				3,100
01 排水路施設維持管理費 3,100	11 需用費	2,010	4 印刷製本費 6 修繕料*	10 2,000
	12 役務費	850	31 水路等賠償責任保険料	850
	14 使用料及び賃借料	60	10 土地借上料	60
	16 原材料費	180	2 補修材料購入費*	180
003 排水路整備事業				49,800
01 排水路整備事業 32,500	13 委託料	500	25 測量委託料*	500
	15 工事請負費	32,000	31 排水路整備工事費*	32,000
02 排水路安全施設整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 安全施設整備工事費*	5,000
03 千疋幹線排水路整備事業 12,300	13 委託料	12,300	25 測量委託料*	1,100
			26 地質調査委託料*	3,600
			27 設計委託料*	7,600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,100	【治水課】 排水路の修繕を行い、各施設の機能改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 排水施設修繕
	24,000 市債		8,500	【治水課】 排水路の整備を行い、生活環境の向上と浸水被害軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 排水路整備延長 L=753.5m
			5,000	【治水課】 既存水路に蓋掛けを行い、緊急時の避難通路を確保し、市民生活の安全と快適な環境を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 安全施設整備延長 L=290m
		6,150 分担金及び負担金	6,150	【治水課】 千疋幹線排水路の未整備区間を整備することにより、周辺環境や排水環境の改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 整備計画設計業務委託 1式

8款 土木費
5項 下水道費
2目 公共下水道費

001 公共下水道会計繰出金				2,240,000
01 公共下水道会計繰出金 2,240,000	28 繰出金	2,240,000	31 公共下水道会計	2,240,000

			2,240,000	【下水道課】 公共下水道会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	-------------------------

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 住宅管理事務費				53,790
01 職員人件費 53,550	2 給料	22,000	3 一般職給	22,000
	3 職員手当等	19,350	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	1,400
			4 住居手当	700
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			2,700	
13 休日給			50	
15 期末手当			7,500	
16 勤勉手当			5,000	
4 共済費	9,000	3 職員共済組合負担金	9,000	
19 負担金補助及び交付金	3,200	1 総合事務組合退職手当負担金	3,200	
02 一般事務経費 240	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	140	1 消耗品費	120
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			10	
002 住宅管理費				13,840
01 借上型市営住宅運営費 13,630	14 使用料及び賃借料	13,630	31 市営住宅借上料	13,630
02 住宅融資事業 210	19 負担金補助及び交付金	210	53 勤労者住宅資金利子補給金	210

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		15,817 使用料及び 手数料	37,733	【建築住宅課】 職員人件費 5人分
		240 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,600 国庫支出金		4,770 使用料及び 手数料	6,260	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しののめ住宅 18戸
			210	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				31,583
01 市営住宅施設管理費 31,583	11 需用費	180	5 光熱水費	180
	12 役務費	303	2 手数料 11 火災保険料	40 263
	13 委託料	31,100	32 公営住宅管理代行委託料 33 市営住宅管理委託料	30,600 500
004 その他住宅管理費				50
01 その他住宅管理費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金	10
			32 マンション居住支援ネットワーク負担 金	30
			94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		31,083 使用料及び 手数料	500	【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和46年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しのめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る研修負担金等

9款 消防費
1項 消防費
1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 常備消防事務費			2,823,733
01 職員人件費 2,789,100	2 給料	1,260,000	3 一般職給 1,260,000
	3 職員手当等 930,600		2 扶養手当 50,000
			3 地域手当 78,600
			4 住居手当 30,000
			5 通勤手当 20,000
7 特殊勤務手当 25,500			
8 超過勤務手当 71,000			
12 夜勤手当 12,000			
13 休日給 71,000			
14 管理職手当 25,500			
15 期末手当 325,000			
16 勤勉手当 222,000			
4 共済費 425,000			3 職員共済組合負担金 425,000
19 負担金補助及び交付金 173,500			1 総合事務組合退職手当負担金 173,500
02 一般事務経費 34,633	8 報償費 210	1 報償費 180 2 講師等謝礼 30	
	9 旅費 600	2 普通旅費 500	
		3 特別旅費 100	
	10 交際費 60	7 消防長交際費 60	
	11 需用費 23,780	1 消耗品費 21,000	
2 燃料費 1,200			
3 食糧費 10			
4 印刷製本費 70			
6 修繕料* 1,500			
12 役務費 2,738	1 通信運搬費 1,640		
	2 手数料 30		
	10 自動車損害保険料 558		
	31 消防業務賠償責任保険料 510		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,180 使用料及び 手数料	2,787,920	【消防本部総務課】 職員人件費 358人分
			34,633	【消防本部総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	13 委託料	970	20 複写機保守管理委託料 32 寝具滅菌乾燥委託料	450 520	
	14 使用料及び賃借料	1,660	1 複写機使用料 6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 32 寝具借上料	110 400 40 130 980	
	18 備品購入費	4,450	2 庁用器具購入費* 4 自動車購入費*	350 4,100	
	27 公課費	165	1 自動車重量税	165	
002 消防活動事業				141,684	
01 火災予防事業	8,450	8 報償費	240	2 講師等謝礼	240
		9 旅費	30	3 特別旅費	30
		11 需用費	1,880	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,400 10 200 270
		12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
		13 委託料	2,560	31 地震体験車保守管理委託料 36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料	960 1,600
		14 使用料及び賃借料	1,760	32 防火対象物等検索システム機器等借上料	1,760
		18 備品購入費	600	2 庁用器具購入費* 31 消防用器具購入費*	250 350
		19 負担金補助及び交付金	1,260	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,260
		27 公課費	60	1 自動車重量税	60

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		40	8,410	【予防課】 火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の啓発に努める。また、予防査察を継続的に行い法令違反の是正を促進し、防火管理体制の確立を図るとともに、違反対象物の公表制度を活用し、市民の防火安全に対する認識を高め、火災被害の軽減を図る。さらに、訓練用煙体験機器などを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。
		使用料及び手数料		

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節	
					区	金			
					分	額			
02	通信指令事業			53,030	11	需用費	350	1 消耗品費 6 修繕料*	150 200
					12	役務費	8,690	1 通信運搬費 2 手数料	8,600 90
					13	委託料	42,010	32 気象観測装置保守管理委託料 33 無線機保守管理委託料 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	1,010 5,000 36,000
					14	使用料及び賃借料	1,980	32 気象観測装置借上料 33 発信地表示システム使用料	1,170 810
03	火災・救助活動事業			25,030	8	報償費	30	2 講師等謝礼	30
					9	旅費	690	2 普通旅費 3 特別旅費	450 240
					11	需用費	17,090	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	7,000 4,000 90 6,000
					12	役務費	1,200	2 手数料 10 自動車損害保険料	630 570
					13	委託料	2,320	31 梯子車等保守管理委託料 32 空気呼吸器保守管理委託料 33 空気充填機保守管理委託料 34 潜水器材保守管理委託料 35 耐電服保守点検委託料 37 消防活動支援委託料	800 360 690 130 290 50
					14	使用料及び賃借料	310	7 有料道路通行料等 31 訓練施設借上料	80 230
					18	備品購入費	2,450	31 消防用器具購入費*	2,450
					27	公課費	940	1 自動車重量税	940

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				53,030	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。
				25,030	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目	および細々目	節		細	節
		区分	金額		
04 救急活動事業	22,606	9 旅費	2,860	2 普通旅費	2,860
		11 需用費	15,920	1 消耗品費	150
				2 燃料費	9,600
				4 印刷製本費	470
				6 修繕料*	2,100
				9 医薬材料費	3,600
		12 役務費	300	2 手数料	90
				10 自動車損害保険料	210
13 委託料	3,030	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料	1,000		
		32 救急医薬材料等処分委託料	120		
		33 EOG作業環境測定委託料	130		
		34 救急活動事後検証委託料	480		
		35 救急活動指示委託料	1,300		
18 備品購入費	200	31 救急用器具購入費*	200		
19 負担金補助 及び交付金	126	32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金	126		
27 公課費	170	1 自動車重量税	170		
05 職員研修費	14,730	9 旅費	5,030	2 普通旅費	1,330
				3 特別旅費	3,700
		11 需用費	30	1 消耗品費	30
		12 役務費	380	2 手数料	380
		13 委託料	3,700	32 大型運転免許教習委託料	3,360
33 小型船舶操縦士免許講習委託料	200				
36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料	140				
19 負担金補助 及び交付金	5,590	31 消防大学校講習会負担金	950		
		32 消防学校講習会負担金	4,090		
		94 研修会等負担金	550		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			10		
国県支出金	地方債	その他			
			10 使用料及び 手数料	22,596	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
				14,730	【消防本部総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
06 救急救命士養成事業 7,758	9 旅費	630	2 普通旅費 3 特別旅費	300 330
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	190	2 手数料	190
	13 委託料	2,370	31 救急救命士病院実習委託料	2,370
	19 負担金補助 及び交付金	4,450	31 救急医学等講習会負担金	4,450
	27 公課費	18	31 登録免許税	18
07 応急手当普及啓発事業 10,080	11 需用費	520	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	300 70 50 100
	12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
	14 使用料及び 賃借料	7,700	31 自動体外式除細動器借上料	7,700
	18 備品購入費	1,800	31 消防用器具購入費*	1,800
003 その他常備消防費			930	
01 その他常備消防費 930	19 負担金補助 及び交付金	930	31 全国消防長会等負担金 32 全国消防協会負担金 33 安全運転管理者協会負担金	630 150 150

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			7,758		
国県支出金	地 方 債	そ の 他			
				7,758	【救急課】 救急業務の高度化を推進するため、救急救命士を養成するとともに、救急隊員の知識や技能の向上を図るための教育を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習の実施 3 学術研究会等の各種講習会への参加
				10,080	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。 また、24時間使用可能なAED及び貸出し用のAEDを拡充するとともに公共施設に設置したAEDの維持管理を行う。
				930	【消防本部総務課】 常備消防に係る負担金

9款 消防費
 1項 消防費
 2目 非常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
001 消防団費				75,640		
01 消防団員費 61,550	1 報酬	25,000	31 団員報酬	25,000		
	8 報償費	13,140	31 退職者表彰費	40		
			32 退職報償金	13,000		
			33 団員表彰費	100		
	9 旅費	12,000	1 費用弁償	12,000		
12 役務費	140	1 通信運搬費	140			
19 負担金補助 及び交付金	11,270	31 消防団員福祉共済掛金	1,290			
		32 消防団員退職報償共済基金負担金	8,640			
		33 総合事務組合消防災害補償負担金	1,300			
		34 消防大学校講習会負担金	40			
02 消防団活動費 11,880	9 旅費	130	2 普通旅費	10		
			3 特別旅費	120		
	10 交際費	50	8 団長交際費	50		
			11 需用費	5,900	1 消耗品費	3,700
					2 燃料費	250
					3 食糧費	50
					4 印刷製本費	100
	6 修繕料*	1,800				
	12 役務費	660	10 自動車損害保険料	660		
	13 委託料	1,090	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	490		
32 無線機保守管理委託料			600			
14 使用料及び 賃借料	260	6 自動車借上料	220			
		7 有料道路通行料等	20			
		31 電波利用料	20			
18 備品購入費	1,950	31 消防用器具購入費*	1,950			
19 負担金補助 及び交付金	1,370	31 分団長協議会負担金	150			
		32 正副団長協議会負担金	40			
		33 県消防協会越谷支部負担金	1,180			
27 公課費	470	1 自動車重量税	470			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		13,000 諸収入	48,550	【警防課】 消防団員に係る共通事務経費等
			11,880	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。 また、大規模災害時に活動を行う「機能別団員」を設置する。

9款 消防費
1項 消防費
2目 非常備消防費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細々目	節		細	節	
					区	金			
					分	額			
03	消防団施設管理費			2,210	11	需用費	1,050	1 消耗品費	30
								5 光熱水費	820
								6 修繕料*	200
					12	役務費	130	2 手数料	70
								11 火災保険料	60
					13	委託料	750	12 浄化槽保守管理委託料	90
								13 受水槽等清掃委託料	160
								16 植木管理等委託料	500
					14	使用料及び 賃借料	280	11 公共下水道使用料	100
								31 消防施設用地借上料	180

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				2,210	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9款 消防費
1項 消防費
3目 消防施設費

001 施設管理費					36,157		
01	消防施設管理費	35,957	11	需用費	25,700	1 消耗品費	300
						2 燃料費	1,000
						5 光熱水費	20,000
						6 修繕料*	4,400
			12	役務費	187	2 手数料	17
						11 火災保険料	170
			13	委託料	9,210	5 清掃委託料	3,300
						8 冷暖房設備保守管理委託料	810
						10 エレベーター保守管理委託料	1,140
						11 自動ドア保守管理委託料	520
						14 電気主任技術者委託料	1,290
						25 測量委託料*	900
						31 浄化槽・受水槽等清掃委託料	230
						32 シャッター保守管理委託料	290
						33 訓練塔保守管理委託料	100
						34 消防設備保守点検委託料	260
						35 TV監視制御設備保守管理委託料	130
						36 排気ガス排出システム保守管理委託料	240
			14	使用料及び 賃借料	710	11 公共下水道使用料	710
			16	原材料費	150	2 補修材料購入費*	150

001 施設管理費					36,157			
						60	35,897	【消防本部総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。
						使用料及び 手数料		

9款 消防費
1項 消防費
3目 消防施設費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防施設改修費 200	15 工事請負費	200	31 分署等改修工事費* 200
002 消防施設整備事業			150,100
01 消防署所整備事業 30,000	15 工事請負費	30,000	41 自家用給油取扱所設置工事費* 30,000
02 消防団施設整備事業 27,750	12 役務費	10	2 手数料 10
	15 工事請負費	27,500	33 消防器具置場新設工事費* 25,000
			34 消防器具置場解体工事費* 2,500
19 負担金補助 及び交付金	240	31 水道加入者分担金 240	
03 消防水利整備事業 92,350	11 需用費	470	1 消耗品費 200
			5 光熱水費 20
			6 修繕料* 250
	13 委託料	300	31 消防水利施設等検索システム機器等保守管理委託料 300
	14 使用料及び 賃借料	5,100	31 消防施設用地借上料 5,100
	15 工事請負費	52,180	31 消火栓路面標示塗装工事費* 400
33 防火水槽解体工事費* 9,600			
34 耐震性貯水槽新設工事費* 42,000			
36 防火水槽標識柱建植工事費* 180			
19 負担金補助 及び交付金	34,300	31 消火栓新設工事費負担金 3,600	
		32 消火栓補修工事費負担金 5,700	
		33 消火栓撤去・移設工事費負担金 25,000	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			200	【消防本部総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、消防施設の改修を行う。
	30,000 市債			【消防本部総務課】 大規模災害時において、消防の業務に必要な燃料を確保するため、自家用給油取扱所を整備する。
	23,700 市債		4,050	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。 1 新方分団第2部器具置場（建替え） 2 旧出羽分団第5部器具置場（解体）
	63,400 市債		28,950	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 耐震性貯水槽の新設（100立方メートル） 2 消火栓の新設・移設 3 老朽化した防火水槽の解体

9款 消防費
 1項 消防費
 3目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 消防車両等整備事業				156,000
01 常備消防車両等整備事業	136,000	18 備品購入費	136,000	31 消防ポンプ自動車購入費* 95,000 32 高規格救急自動車購入費* 18,000 35 高度救命処置用資機材購入費* 11,000 36 資機材搬送車購入費* 12,000
02 非常備消防車両等整備事業	20,000	18 備品購入費	20,000	4 自動車購入費* 20,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	118,300 市債		17,700	【警防課】 複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等を計画的に更新する。 1 消防ポンプ自動車（蒲生1号車） 2 水槽付消防ポンプ自動車（大袋1号車） 3 資機材搬送車（大袋3号車） 【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を計画的に更新する。 1 高規格救急自動車（救急大相模1号車） 2 高度救命処置用資機材（救急大相模1号車）
	18,600 市債		1,400	【警防課】 地域における災害対応力を強化するため、消防団の消防ポンプ自動車を整備する。 1 消防ポンプ自動車 1台（出羽分団第5部）

10款 教育費
1項 教育総務費
1目 教育委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 教育委員会運営費				5,375
01 教育委員会運営費 5,375	1 報酬	3,910	2 委員報酬	3,910
	9 旅費	610	1 費用弁償	610
	10 交際費	450	9 委員会交際費	450
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	20 10
	19 負担金補助 及び交付金	375	31 教育委員会連合会等負担金	375

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			5,375		【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員4人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

001 事務局事務費				503,435
01 職員人件費 488,460	2 給料	228,200	2 教育長給	9,200
			3 一般職給	219,000
	3 職員手当等	149,360	2 扶養手当	6,500
			3 地域手当	13,600
			4 住居手当	4,500
			5 通勤手当	3,500
			8 超過勤務手当	11,900
			13 休日給	60
			14 管理職手当	5,300
			15 期末手当 16 勤勉手当	65,000 39,000
4 共済費	78,000	3 職員共済組合負担金	78,000	
19 負担金補助 及び交付金	32,900	1 総合事務組合退職手当負担金	32,900	

			488,460	【教育総務課】 職員人件費 8人分 【学校管理課】 職員人件費 12人分 【学務課】 職員人件費 13人分 【指導課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	---

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 14,975	4 共済費	1,070	6 社会保険料	1,070
	7 賃金	6,760	1 臨時職員賃金	6,760
	8 報償費	1,040	1 報償費	740
			2 講師等謝礼	300
	9 旅費	630	2 普通旅費	270
			3 特別旅費	360
	11 需用費	1,670	1 消耗品費	610
			2 燃料費	190
			3 食糧費	110
			4 印刷製本費	560
12 役務費	128	2 手数料	46	
		10 自動車損害保険料	82	
13 委託料	3,330	2 会議録作成委託料	530	
		32 書類等配送業務委託料	2,800	
14 使用料及び賃借料	60	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	50	
18 備品購入費	20	2 庁用器具購入費*	20	
19 負担金補助及び交付金	229	32 教育長会等負担金	229	
27 公課費	38	1 自動車重量税	38	
002 教育活動支援事業				64,455
01 学区審議会運営費 805	1 報酬	540	31 学区審議会委員報酬	540
	9 旅費	250	1 費用弁償	250
	11 需用費	15	3 食糧費	15

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			14,975		
国県支出金	地方債	その他			
				14,975	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等
				805	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
02 特別支援教育支援員等配置事業 62,340	4 共済費	320	6 社会保険料	320
	7 賃金	60,000	1 臨時職員賃金	60,000
	8 報償費	2,000	31 日本語指導員謝礼	2,000
	11 需用費	20	1 消耗品費	20
03 表彰事業 900	8 報償費	840	1 報償費 31 教育功労者等表彰記念品代 32 児童生徒表彰記念品代	30 310 500
	12 役務費	60	3 筆耕料	60
04 学校活動支援事業 410	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110
	11 需用費	50	1 消耗品費	50
	19 負担金補助及び交付金	250	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 94 研修会等負担金	110 140
003 教育情報化推進事業			5,980	
01 教育情報化推進事業 5,980	13 委託料	4,610	31 教育システム電算委託料	4,610
	14 使用料及び賃借料	1,370	31 教育システム機器借上料 32 学校給食栄養管理システム使用料	850 520

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			62,340	【学務課】 特別支援教育支援員等を配置することにより、児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図る。 1 特別支援教育支援員 2 臨時教職員 3 スクール・サポート・スタッフ 4 日本語指導員	
			900	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。	
			410	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 教職員の健康管理に関する研修等を行い、教職員の健康の保持増進を図る。また、外国人学校に在籍する児童生徒の通学費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金	
			5,980	【学務課】 学事システムを活用し、児童生徒の適正な学籍管理及び、就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。	

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 その他事務局費			2,552
01 その他事務局費	2,552	19 負担金補助及び交付金	2,552
			31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 22
			35 校長会負担金 1,540
			36 教頭会負担金 820
			37 埼玉学事事務連絡会負担金 10
			95 その他負担金 160

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,552	【学校管理課】事務局に係る負担金 【学務課】事務局に係る負担金

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費				1,160
01 一般事務経費	1,160	8 報償費	10	3 行事記念品代 10
		9 旅費	420	2 普通旅費 120 3 特別旅費 300
		11 需用費	570	1 消耗品費 180 2 燃料費 140 3 食糧費 30 6 修繕料* 220
		12 役務費	150	10 自動車損害保険料 150
		27 公課費	10	1 自動車重量税 10
002 外国語指導事業				72,000
01 外国語指導事業	72,000	13 委託料	72,000	31 外国語指導委託料 72,000

			1,160	【指導課】学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			72,000	【指導課】学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 3 目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	分		
003 学校教育支援事業									89,410	
01	学校教育推進事業	15,830	1	報酬	1,110	32	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	30		
						33	いじめ防止対策委員会委員報酬	560		
						34	教科用図書選定委員会委員報酬	80		
						35	学校運営協議会委員報酬	440		
			8	報償費	7,580	2	講師等謝礼	30		
						32	学校評議員謝礼	2,050		
						33	部活動外部指導者謝礼	5,500		
			9	旅費	320	1	費用弁償	320		
			11	需用費	340	3	食糧費	20		
						4	印刷製本費	320		
			12	役務費	1,360	1	通信運搬費	520		
						2	手数料	90		
						31	部活動外部指導者安全保険料	150		
						32	教育活動等傷害保険料	600		
			13	委託料	2,820	2	会議録作成委託料	620		
						31	会場設営委託料	250		
						33	ネットパトロール業務委託料	1,000		
						34	道徳教育振興事業委託料	850		
						35	体力向上推進事業委託料	100		
			14	使用料及び賃借料	2,300	32	自動車等借上料	2,300		
02	学校農園事業	3,300	13	委託料	3,300	31	学校農園管理委託料	3,300		
03	学校教育団体支援事業	1,400	19	負担金補助及び交付金	1,400	53	小学校体育連盟補助金	590		
						54	中学校体育連盟補助金	760		
						55	女子体育連盟補助金	50		
04	部活動等競技会派遣事業	3,000	19	負担金補助及び交付金	3,000	51	部活動等競技会派遣助成金	3,000		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
1,600			14,230		【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。
400					1 教科用図書関連事業の推進
1,200					(1) 教科用図書選定委員会
					2 特色ある教育の推進
					(1) 学校評議員会
					(2) 学校運営協議会
					(3) 道徳教育振興会議委託
					(4) こころの劇場
					3 児童生徒の校内外における活動
					(1) 部活動外部指導者
					(2) 埼玉地区科学教育振興展覧会出品
					(3) ゲストティーチャー、ボランティア
					(4) 市内小学校陸上競技大会
					4 きめ細かな生徒指導体制の充実
					(1) ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託
					(2) 「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託
					(3) いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット作成
					(4) 情報モラル啓発のためのリーフレット(カード)作成
					(5) いじめ問題対策連絡協議会
					(6) いじめ防止対策委員会
			3,300		【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。
					1 実施予定校 小学校10校、中学校2校
					2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。
			1,400		【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。
			3,000		【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 学校応援団推進事業 4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金 4,000
06 学校図書館運営活性化事業 42,950	4 共済費	5,800	6 社会保険料 5,800
	7 賃金	37,100	1 臨時職員賃金 37,100
	11 需用費	50	1 消耗品費 50
07 日本伝統文化推進事業 9,480	8 報償費	5,540	31 伝統文化指導者謝礼 5,540
	11 需用費	650	1 消耗品費 400 6 修繕料* 250
	12 役務費	150	2 手数料 150
	13 委託料	2,820	31 会場設営委託料 620 32 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,200
	18 備品購入費	320	31 学校用備品購入費* 320
08 研究委嘱校等支援事業 6,850	8 報償費	1,340	1 報償費 140 2 講師等謝礼 1,200
	9 旅費	80	2 普通旅費 40 3 特別旅費 40
	11 需用費	5,330	1 消耗品費 4,210 3 食糧費 220 4 印刷製本費 900
	12 役務費	100	1 通信運搬費 100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,300 国庫支出金			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取り組みへの支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			42,950	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 平成30年4月～平成31年3月 2 雇用人数 15人
			9,480	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。また日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 1 日本伝統文化指導者派遣 2 日本文化伝承の集い 3 子ども能楽劇場
			6,850	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
09 総合学習・チャレンジ支援事業 2,600	8 報償費	250	1 報償費 2 講師等謝礼	150 100
	11 需用費	1,880	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	1,840 30 10
	12 役務費	420	1 通信運搬費 2 手数料	150 270
	14 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	40 10
004 人権教育推進事業				1,630
01 人権教育推進事業 1,630	8 報償費	990	1 報償費 2 講師等謝礼	10 980
	11 需用費	160	1 消耗品費 4 印刷製本費	60 100
	18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480
005 教材等整備事業				14,000
01 副読本等整備事業 14,000	11 需用費	14,000	1 消耗品費 4 印刷製本費	12,000 2,000
006 環境教育推進事業				5,200
01 環境教育推進事業 5,200	11 需用費	700	1 消耗品費 4 印刷製本費	80 620
	13 委託料	4,500	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料	1,000 3,500
007 その他学校教育指導費				1,500
01 その他学校教育指導費 1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	31 学校警察連絡協議会負担金 34 教育研究会等負担金 95 その他負担金	90 1,350 60

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、生徒が体験活動を通して健全な勤労観・職業観を身につけ、明確な目的をもって日々の学校生活に取り組む姿勢や主体的に自己の進路選択、決定できる能力を育成するための社会体験チャレンジ事業を推進する。
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 DVD購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
			14,000	【指導課】 小学校における体育科授業の充実、中学校における体育科・道徳授業の充実のため、児童生徒に副読本を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。
			5,200	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。
			1,500	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 4目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 教育センター事務費				191,824
01 職員人件費 184,900	2 給料	86,000	3 一般職給	86,000
	3 職員手当等	56,400	2 扶養手当	3,800
			3 地域手当	5,400
			4 住居手当	1,200
5 通勤手当			2,000	
8 超過勤務手当			4,000	
14 管理職手当			1,000	
15 期末手当			24,000	
16 勤勉手当			15,000	
4 共済費	30,000	3 職員共済組合負担金	30,000	
19 負担金補助及び交付金	12,500	1 総合事務組合退職手当負担金	12,500	
02 一般事務経費 6,924	9 旅費	170	2 普通旅費	140
			3 特別旅費	30
	11 需用費	1,200	1 消耗品費	470
			2 燃料費	400
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	280
	12 役務費	1,129	1 通信運搬費	870
			10 自動車損害保険料	257
11 火災保険料			2	
13 委託料	390	31 印刷機等保守管理委託料	390	
14 使用料及び賃借料	1,215	1 複写機使用料	360	
		4 印刷機借上料	800	
		7 有料道路通行料等	40	
		16 テレビ視聴料	15	
18 備品購入費	2,780	3 施設用器具購入費*	80	
		4 自動車購入費*	2,700	
27 公課費	40	1 自動車重量税	40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			184,900	【教育センター】 職員人件費 16人分
			6,924	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 教職員資質向上事業				18,920
01 教育研究事業 14,170	1 報酬	9,700	31 教育指導員報酬	9,700
	4 共済費	1,520	6 社会保険料	1,520
	19 負担金補助 及び交付金	2,950	31 教育研究所連盟等負担金	40
			32 教育研究会等負担金	2,450
33 学校教職員自主研究団体補助金			150	
51 教育研究員助成金			300	
	94 研修会等負担金	10		
02 教職員研修事業 4,750	8 報償費	1,000	2 講師等謝礼	1,000
	11 需用費	750	1 消耗品費	700
			3 食糧費	50
13 委託料	3,000	31 教職員研修委託料	3,000	
003 教育相談事業				63,840
01 教育相談事業 60,640	1 報酬	36,850	31 専任教育相談員報酬	14,420
			32 専任訪問相談員報酬	5,250
			34 学び総合指導員報酬	13,250
			35 スクールソーシャルワーカー報酬	3,930
	4 共済費	2,030	6 社会保険料	2,030
	8 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼	21,000
	9 旅費	10	1 費用弁償	10
	11 需用費	400	1 消耗品費	190
4 印刷製本費			200	
6 修繕料*			10	
12 役務費	320	2 手数料	20	
		31 学校相談員等安全保険料	300	
14 使用料及び賃借料	20	8 入場料	20	
19 負担金補助及び交付金	10	31 適応指導教室連絡協議会等負担金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			14,170	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。
			4,750	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
10,300 国庫支出金			50,340	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の違い、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。
1,300 県支出金				
9,000				

10款 教育費
 1項 教育総務費
 4目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 特別支援教育推進事業 3,200	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬	90
	8 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼	2,700
	9 旅費	170	1 費用弁償	170
	11 需用費	240	1 消耗品費	240
004 学校系ネットワーク運用事業				259,120
01 学校系ネットワーク運用事業 259,120	11 需用費	3,300	1 消耗品費 6 修繕料*	2,800 500
	12 役務費	2,840	1 通信運搬費	2,840
	13 委託料	176,100	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 34 セキュリティ対策等委託料	174,100 2,000
	14 使用料及び賃借料	76,100	31 情報処理機器等借上料	76,100
	18 備品購入費	780	32 学校系ネットワーク備品購入費*	780
005 校内系ネットワーク運用事業				367,500
01 校内系ネットワーク運用事業 367,500	13 委託料	195,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料	195,000
	14 使用料及び賃借料	172,500	35 情報処理機器等借上料	172,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
900 国庫支出金			2,300	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 1 障害児就学支援委員会 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催回数 5回 2 発達支援訪問 (1) 対象校 市内全小・中学校 (2) 訪問回数 各校2回
			259,120	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			367,500	【教育センター】 市内小・中学校45校の全児童生徒の学力及び情報機器活用能力の向上を図るとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 科学技術体験センター事務費				79,150	
01 職員人件費 58,800	2 給料	26,000	3 一般職給	26,000	
	3 職員手当等	19,500	2 扶養手当	1,000	
			3 地域手当	1,700	
			4 住居手当	500	
5 通勤手当			1,000		
8 超過勤務手当			500		
13 休日給			1,300		
14 管理職手当			500		
15 期末手当			8,000		
16 勤勉手当			5,000		
4 共済費			9,500	3 職員共済組合負担金	9,500
19 負担金補助及び交付金			3,800	1 総合事務組合退職手当負担金	3,800
02 一般事務経費 20,350	4 共済費	1,430	6 社会保険料	1,430	
	7 賃金	9,000	1 臨時職員賃金	9,000	
	9 旅費	40	2 普通旅費	40	
	11 需用費	990	1 消耗品費	720	
			2 燃料費	50	
			3 食糧費	120	
			6 修繕料*	100	
	12 役務費	505	1 通信運搬費	460	
2 手数料			5		
10 自動車損害保険料			40		
14 使用料及び賃借料	8,370	1 複写機使用料	30		
		6 自動車借上料	8,300		
		7 有料道路通行料等	10		
		16 テレビ視聴料	30		
27 公課費	15	1 自動車重量税	15		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			58,800	【生涯学習課】 職員人件費 5人分
			20,350	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 科学技術体験センター管理運営費				91,110
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 180	1 報酬	110	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬	110
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	11 需用費	10	3 食糧費	10
02 科学技術体験センター管理運営費 82,930	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬	15,370
	4 共済費	2,420	6 社会保険料	2,420
	8 報償費	1,050	1 報償費 2 講師等謝礼	50 1,000
	11 需用費	15,150	1 消耗品費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料* 9 医薬材料費 31 実験用等材料費	130 10 9,600 2,800 10 2,600
	12 役務費	220	11 火災保険料 13 動産総合保険料	190 30
	13 委託料	48,360	14 電気主任技術者委託料 31 科学技術体験センター管理運営等委託料 34 薬品等処分委託料 35 講演会等委託料	340 47,600 50 370
	14 使用料及び賃借料	350	11 公共下水道使用料 32 防犯用カメラ借上料	230 120
	16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10
03 科学技術体験センター施設改修費 8,000	15 工事請負費	8,000	1 施設改修工事費*	8,000
003 その他科学技術体験センター費				10
01 その他科学技術体験センター費 10	19 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			180	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 2回
		820 使用料及び手数料 110 諸収入 710	82,110	【生涯学習課】 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童・生徒の科学的な思考力や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験・科学工作体験やサイエンスショー、科学講演会、イベントなどを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校利用実験・工作体験 (1) 小学校(3、5年生) 60回 (2) 中学校(1年生) 15回 2 科学実験体験 毎日(開館日)実施 3 科学工作体験 毎日(開館日)実施 4 特別事業 75事業 5 サイエンスショー 毎日(開館日)実施 6 科学講演会、イベント 79事業
			8,000	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に過ごせるとともに、円滑な事業運営を行うため、施設設備の改修を行う。
			10	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 入学準備金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 入学準備金貸付事業				40,000
01 入学準備金貸付事業	40,000	21 貸付金	40,000	31 入学準備金
				40,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		35,000 諸収入	5,000	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

001 学校管理事務費				285,940
01 職員人件費	244,630	2 給料	122,000	3 一般職給
		3 職員手当等	69,030	2 扶養手当
				3 地域手当
				4 住居手当
				5 通勤手当
				8 超過勤務手当
				15 期末手当
				16 勤勉手当
		4 共済費	37,000	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助及び交付金	16,600	1 総合事務組合退職手当負担金
02 一般事務経費	41,310	4 共済費	1,200	6 社会保険料
		7 賃金	40,100	1 臨時職員賃金
		9 旅費	10	2 普通旅費

			244,630	【学校管理課】 職員人件費 34人分
			41,310	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共回事務経費等

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
002 学校活動運営費				165,905
01 学校活動運営費	144,905	8 報償費	2,900	1 報償費 150 2 講師等謝礼 50 3 行事記念品代 2,700
		11 需用費	107,500	1 消耗品費 87,500 2 燃料費 5,200 3 食糧費 500 4 印刷製本費 1,800 6 修繕料* 6,200 9 医薬材料費 6,300
		12 役務費	8,150	1 通信運搬費 5,900 2 手数料 1,850 3 筆耕料 400
		13 委託料	100	31 薬品処分等委託料 100
		14 使用料及び賃借料	4,425	1 複写機使用料 3,620 6 自動車借上料 300 16 テレビ視聴料 505
		18 備品購入費	21,800	31 教具等購入費* 9,000 32 教材購入費* 12,800
		19 負担金補助及び交付金	30	31 教科領域等負担金 30
02 教師用指導書等整備費	21,000	11 需用費	21,000	1 消耗品費 21,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			144,905	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 30校 2 学級数 603学級 3 児童数 18,054人 (平成30年5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 大沢小学校 (通級指導教室) 2 東越谷小学校 (院内学級) 3 蒲生小学校 (通級指導教室) 4 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) 5 桜井南小学校 (通級指導教室) 6 大袋小学校 (通級指導教室)
			21,000	【指導課】 小学校における学習指導要領の実施及び道徳の教科化に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
003 施設管理費				512,410
01 小学校施設管理費 312,410	11 需用費	225,000	5 光熱水費	202,000
			6 修繕料*	23,000
	12 役務費	2,870	2 手数料	770
			11 火災保険料	2,100
	13 委託料	60,140	3 施設定期検査委託料	11,000
6 警備委託料			3,140	
7 施設・設備等保守管理委託料			2,900	
9 防火施設保守管理委託料			2,800	
10 エレベーター保守管理委託料			9,000	
13 受水槽等清掃委託料			9,600	
14 電気主任技術者委託料			6,200	
16 植木管理等委託料			8,000	
17 害虫駆除委託料			1,000	
31 合併汚水処理施設等保守管理委託料			2,700	
32 高架水槽点検委託料			1,400	
33 プール循環装置等保守点検委託料			1,500	
34 煤煙測定委託料			200	
39 水質検査委託料	700			
14 使用料及び賃借料	21,380	10 土地借上料	2,140	
		11 公共下水道使用料	12,600	
		12 清掃用具借上料	140	
		31 防犯用カメラ借上料	6,500	
16 原材料費	3,020	2 補修材料購入費*	420	
		3 砂利等購入費*	1,000	
		31 学校緑化用材料費	1,600	
02 小学校施設改修費 95,100	11 需用費	21,000	6 修繕料*	21,000
	15 工事請負費	74,100	31 校舎改修工事費*	12,500
33 プール改修工事費*			16,000	
34 設備等改修工事費*			2,500	
35 環境整備工事費*			10,000	
36 福祉環境整備に基づく改修工事費*			2,000	
37 校庭改修工事費*			1,100	
43 トイレ改修工事費*			30,000	
03 空調設備設置事業 104,900			13 委託料	74,700
	17 公有財産購入費	30,200	31 空調設備購入費*	30,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		720 使用料及び 手数料	311,690	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
			95,100	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			104,900	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新並びに維持管理について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFIの手法で事業を行う。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 備品等整備事業				22,970
01 備品等整備事業	7,670	11 需用費	2,000	1 消耗品費 2,000
		18 備品購入費	5,670	31 屋内運動場用備品購入費* 600 32 特別教室用備品購入費* 1,200 33 視聴覚機器購入費* 800 35 ピアノ購入費* 1,200 36 暖房器具購入費* 600 37 学校用備品購入費* 670 38 特別支援教育備品購入費* 600
02 図書整備事業	15,300	11 需用費	15,300	1 消耗品費 15,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,670	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子 2 屋内運動場用備品 体育館用放送機器、演台・花台 3 特別教室用備品 理科室用机、書架 4 視聴覚機器備品 放送卓 5 ピアノ グランドピアノ 6 暖房器具 FF式ストーブ 7 学校用備品 シュレッダー 【教育センター】 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			15,300	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成27年度末蔵書冊数 350,674冊 2 平成28年度末蔵書冊数 348,831冊 3 平成29年度末蔵書見込冊数 350,560冊

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 その他学校管理費				2,700
01 その他学校管理費	2,700	13委託料	2,700	31 通学指導委託料
				2,700

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
			2,700		【学務課】 通学区域の変更に伴い、蒲生小学校及び川柳小学校児童の通学途上における安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 1 通学指導業務委託 (1) 配置場所 2箇所 (2) 配置人数 2人 (3) 配置時間 登下校時の3時間

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業				180,300
01 就学援助事業	180,300	20扶助費	180,300	31 就学援助費
				176,000
				32 特別支援教育就学奨励費
				4,300
002 教材等整備事業				3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*
				3,000

2,800			177,500	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 (就学援助費目) 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費 (特別支援教育就学奨励費目) 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学習交通費
国庫支出金				
2,200				
県支出金				
600				
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 電子てんびん、直流電流等 (2) 実験機械器具 百葉箱、顕微鏡、電源装置等 (3) 標本 昆虫の標本、化石の標本等 (4) 模型 人体の模型、花の構造模型 2 整備率 <理科> <算数> <合計> (1) 平成26年度 52.4% 42.1% 50.7% (2) 平成27年度 52.8% 40.0% 50.6% (3) 平成28年度 52.5% 39.5% 50.3%
国庫支出金				

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 仮設教室借上事業				163,850
01 仮設教室借上事業	163,850	14 使用料及び賃借料	163,850	31 東越谷小仮設教室借上料 1,510 32 蒲生南小仮設教室借上料 6,060 34 西方小仮設教室借上料 3,230 35 越ヶ谷小仮設教室借上料 16,850 36 明正小仮設教室借上料 64,900 38 大相模小仮設教室借上料 33,700 39 川柳小仮設教室借上料 37,600
002 増改築事業				29,710
01 川柳小学校校舎増築事業	29,710	12 役務費	210	5 構造計算適合性判定手数料 210
		13 委託料	29,500	26 地質調査委託料* 1,500 27 設計委託料* 28,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			163,850	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成14年2月～平成31年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 蒲生南小学校 借上期間：平成15年10月～平成30年7月（リース延長） 使用形態：音楽室 3 西方小学校 借上期間：平成18年2月～平成31年3月（リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室 4 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年3月～平成31年3月（リース延長） 使用形態：普通教室 6教室 5 明正小学校 借上期間：平成26年8月～平成31年7月 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：平成30年3月～平成35年2月 使用形態：普通教室 8教室 6 大相模小学校 借上期間：平成28年3月～平成33年2月 使用形態：普通教室 11教室 7 川柳小学校 借上期間：平成29年3月～平成34年2月 使用形態：普通教室 10教室
	15,000 市債		14,710	【学校管理課】 レイクタウン地区の開発により児童数が増加し、教室が不足することから、必要な学習空間を確保するため、校舎の増築を行う。 なお、平成30年度は、地質調査及び設計業務等を行う。

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
001 学校管理事務費				159,610
01 職員人件費 141,550	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
	3 職員手当等	40,650	2 扶養手当	2,200
			3 地域手当	4,400
			4 住居手当	1,400
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	150
			15 期末手当	18,000
			16 勤勉手当	13,000
			4 共済費	21,500
	19 負担金補助及び交付金	9,400	1 総合事務組合退職手当負担金	9,400
02 一般事務経費 18,060	4 共済費	430	6 社会保険料	430
	7 賃金	17,620	1 臨時職員賃金	17,620
	9 旅費	10	2 普通旅費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			141,550	【学校管理課】 職員人件費 18人分
			18,060	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 学校活動運営費				99,980
01 学校活動運営費	99,970	8 報償費	2,100	1 報償費 50 2 講師等謝礼 50 3 行事記念品代 2,000
		11 需用費	69,590	1 消耗品費 57,210 2 燃料費 3,000 3 食糧費 200 4 印刷製本費 1,150 6 修繕料* 5,130 9 医薬材料費 2,900
		12 役務費	6,250	1 通信運搬費 4,800 2 手数料 1,350 3 筆耕料 100
		13 委託料	200	31 薬品処分等委託料 200
		14 使用料及び賃借料	4,610	1 複写機使用料 3,300 6 自動車借上料 490 9 会場借上料 530 16 テレビ視聴料 290
		18 備品購入費	16,900	31 教具等購入費* 6,200 32 教材購入費* 10,700
		19 負担金補助及び交付金	320	31 教科領域等負担金 320
02 教師用指導書等整備費	10	11 需用費	10	1 消耗品費 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			99,970	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 263学級 3 生徒数 8,592人 (平成30年5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 東中学校(院内学級) 2 光陽中学校(通級指導教室) 3 北中学校(通級指導教室) 4 富士中学校(通級指導教室)
			10	【指導課】 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				293,800
01 中学校施設管理費 177,000	11 需用費	134,000	5 光熱水費	114,000
			6 修繕料*	20,000
	12 役務費	1,820	2 手数料	500
			11 火災保険料	1,320
	13 委託料	31,620	3 施設定期検査委託料	4,300
6 警備委託料			1,350	
9 防火施設保守管理委託料			1,500	
10 エレベーター保守管理委託料			6,200	
13 受水槽等清掃委託料			5,000	
14 電気主任技術者委託料			3,100	
16 植木管理等委託料			5,690	
17 害虫駆除委託料			500	
31 合併汚水処理施設保守管理委託料			2,380	
32 高架水槽点検委託料			500	
33 プール循環装置等保守点検委託料			720	
14 使用料及び賃借料	7,460	11 公共下水道使用料	3,700	
		12 清掃用具借上料	360	
		32 防犯用カメラ借上料	3,400	
16 原材料費	2,100	2 補修材料購入費*	160	
		3 砂利等購入費*	1,260	
		31 学校緑化用材料費	680	
02 中学校施設改修費 66,600	11 需用費	10,500	6 修繕料*	10,500
			15 工事請負費	53,400
	33 プール改修工事費*	4,000		
	34 設備等改修工事費*	5,400		
35 環境整備工事費*	9,000			
37 校庭改修工事費*	3,000			
38 給水管改修工事費*	23,000			
19 負担金補助及び交付金	2,700	31 水道加入者分担金	2,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,260	175,740	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
		使用料及び手数料	960	
		諸収入	300	
			66,600	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 空調設備設置事業 50,200	13 委託料	34,800	33 空調設備維持管理委託料	34,800
	17 公有財産購入費	15,400	31 空調設備購入費*	15,400
004 備品等整備事業				13,580
01 備品等整備事業 4,580	11 需用費	1,500	1 消耗品費	1,500
	18 備品購入費	3,080	31 屋内運動場用備品購入費*	280
			32 特別教室用備品購入費*	800
			33 視聴覚機器購入費*	200
			36 暖房器具購入費*	600
			37 学校用備品購入費*	1,100
			38 特別支援教育備品購入費*	100
02 図書整備事業 9,000	11 需用費	9,000	1 消耗品費	9,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			50,200	【学校管理課】 中央中学校外14校の普通教室等へのエアコン設置及び既設エアコン更新並びに維持管理について、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFIの手法で事業を行う。	
			4,580	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、折りたたみ椅子、角椅子 2 屋内運動場用備品 体育館舞台用中引幕 3 特別教室用備品 美術室用机 4 視聴覚機器備品 屋外放送機器 5 暖房器具 FF式ストーブ 6 学校用備品 拡大機、シュレッダー 【教育センター】 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。	
			9,000	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成27年度末蔵書冊数 216,995冊 2 平成28年度末蔵書冊数 218,076冊 3 平成29年度末蔵書見込冊数 218,465冊	

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 就学援助事業				221,700
01 就学援助事業	221,700	20 扶助費	221,700	31 就学援助費 218,000 32 特別支援教育就学奨励費 3,700
002 教材等整備事業				3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
3,200			218,500		【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 (就学援助費目) 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費 (特別支援教育就学奨励費目) 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費(宿泊無・有)、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
2,400					
800					
1,500			1,500		【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 検流計、電子てんびん (2) 実験機械器具 顕微鏡、電源装置、静電高圧発生装置等 (3) 模型 人体模型 2 整備率 <理科> <数学> <合計> (1) 平成26年度 41.3% 15.2% 38.8% (2) 平成27年度 41.0% 15.3% 38.6% (3) 平成28年度 42.0% 14.2% 39.4%

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				7,600
01 仮設教室借上事業	7,600	14 使用料及び賃借料	7,600	31 中央中仮設教室借上料 3,700 32 東中仮設教室借上料 3,900

			7,600	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年10月～平成31年3月(リース延長) 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年2月～平成31年3月(リース延長) 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	-------	---

10款 教育費
4項 高等学校費
1目 高等学校費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 定時制教育等振興会負担金				70
01 定時制教育等振興会負担金	70	19 負担金補助及び交付金	70 35 県定通教育振興会負担金	70

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
				70	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。

10款 教育費
5項 幼稚園費
1目 幼稚園費

001 幼稚園就園奨励費				550,000
01 幼稚園就園奨励費	550,000	19 負担金補助及び交付金	550,000 51 幼稚園就園奨励費補助金	550,000

134,000 国庫支出金				416,000	【教育総務課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成30年度予定数） （1）市内 20園 （2）市外 45園
------------------	--	--	--	---------	---

10款 教育費
5項 幼稚園費
1目 幼稚園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 幼稚園振興事業				35,300
01 幼稚園振興事業	35,300	19 負担金補助 及び交付金	35,300	51 教職員研究費助成金 1,300 52 幼稚園振興補助金 34,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,300	【教育総務課】 私立幼稚園協会が実施する市内私立幼稚園等の教職員の研究・研修事業及び市内26園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費				163,178
01 職員人件費	157,020	2 給料	68,000	3 一般職給 68,000
		3 職員手当等	54,620	2 扶養手当 2,200 3 地域手当 4,300 4 住居手当 2,400 5 通勤手当 2,000 8 超過勤務手当 10,000 13 休日給 120 14 管理職手当 1,100 15 期末手当 19,000 16 勤勉手当 13,500
		4 共済費	24,500	3 職員共済組合負担金 24,500
		19 負担金補助 及び交付金	9,900	1 総合事務組合退職手当負担金 9,900

			157,020	【生涯学習課】 職員人件費 18人分
--	--	--	---------	-----------------------

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 6,158	4 共济費	680	6 社会保険料	680
	7 賃金	4,450	1 臨時職員賃金	4,450
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	280	2 普通旅費	280
	11 需用費	640	1 消耗品費	190
			2 燃料費	220
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	200
12 役務費	69	10 自動車損害保険料	69	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
002 生涯学習推進事業				11,851
01 生涯学習審議会運営費 1,370	1 報酬	930	2 委員報酬	930
	9 旅費	410	1 費用弁償	410
	11 需用費	20	3 食糧費	20
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,158	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等
			1,370	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。 1 生涯学習審議会 (1) 委員数 32人 (2) 会議等開催回数 7回

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区分	金額		
02 人権教育推進事業 2,801	8 報償費	850	2 講師等謝礼	850
	9 旅費	160	3 特別旅費	160
	11 需用費	270	1 消耗品費	260
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	100	31 人権・同和問題講演会手数料	100
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
19 負担金補助及び交付金	1,191	31 埼玉人権教育推進協議会負担金	171	
		51 人権教育推進協議会補助金	500	
		94 研修会等負担金	520	
03 各種学級・講座開催事業 2,900	8 報償費	1,380	2 講師等謝礼	1,380
	11 需用費	140	1 消耗品費	80
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	50
13 委託料	630	32 IT講習会委託料	630	
14 使用料及び賃借料	750	31 情報機器借上料	750	
04 社会教育関係団体支援事業 1,820	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	180	4 印刷製本費	180
	19 負担金補助及び交付金	1,620	52 PTA連合会助成金	1,620

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,801	【生涯学習課】 すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権・同和問題講演会 2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進
			2,900	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学講座や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図るとともに、IT講習会等を開催しIT(情報通信技術)の普及と操作技術の向上を図る。 1 こしがや市民大学講座 14回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 4回 3 子育て講座 (1) 小学校 30回 (2) 中学校 15回 4 IT講習会 36回 5 パソコン無料相談室 12回
			1,820	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市PTA連合会

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 市民文化祭開催事業 2,040	13 委託料	2,040	31 市民文化祭委託料 2,040
04 伝統芸術文化振興事業 5,200	8 報償費	330	2 講師等謝礼 330
	11 需用費	320	1 消耗品費 20 3 食糧費 10 4 印刷製本費 290
	13 委託料	4,550	31 伝統芸術文化事業委託料 4,550
05 日本文化伝承の館運営事業 48,106	11 需用費	3,900	1 消耗品費 500 5 光熱水費 3,400
	12 役務費	296	14 建物損害保険料 296
	13 委託料	43,830	3 施設定期検査委託料 230 31 日本文化伝承の館管理運営委託料 43,600
	14 使用料及び賃借料	70	11 公共下水道使用料 70
	23 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,040	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第50回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 原則15歳以上(中学生を除く)の市民
		1,500 諸収入	3,700	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第29回こしがや薪能 (2) 第16回こしがや能楽の会 (3) 第35回越谷市郷土芸能祭 (4) こしがや能楽体験教室 (5) 郷土芸能体験教室
		3,410 使用料及び 手数料 3,010 諸収入 400	44,696	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 文化振興支援事業 2,930	9 旅費	20	3 特別旅費 20
	19 負担金補助 及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金 2,700 53 郷土芸能保存協会助成金 210
004 文化財保護事業			51,241
01 文化財調査委員運営 費 260	1 報酬	150	31 文化財調査委員報酬 150
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	90	1 費用弁償 90
	11 需用費	10	3 食糧費 10
02 文化財施設管理費 19,248	4 共済費	1,840	6 社会保険料 1,840
	7 賃金	11,500	1 臨時職員賃金 11,500
	11 需用費	1,440	1 消耗品費 250
			5 光熱水費 490
			6 修繕料* 700
	12 役務費	268	1 通信運搬費 130
			2 手数料 5
			11 火災保険料 133
13 委託料	2,410	3 施設定期検査委託料 250	
		6 警備委託料 130	
		9 防火施設保守管理委託料 140	
		12 浄化槽保守管理委託料 20	
		13 受水槽等清掃委託料 20	
		15 庭園管理委託料 830	
		16 植木管理等委託料 240	
17 害虫駆除委託料 780			
14 使用料及び 賃借料	1,750	10 土地借上料 1,600	
		11 公共下水道使用料 20	
		31 防犯用カメラ借上料 130	
16 原材料費	40	2 補修材料購入費* 40	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会
			260	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 会議開催回数 5回
		300 使用料及び 手数料	18,948	【生涯学習課】 「大間野町旧中村家住宅」及び「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 成人式開催事業				8,850
01 成人式開催事業 8,850	8 報償費	6,230	31 成人式記念品代	6,230
	11 需用費	250	4 印刷製本費	250
	13 委託料	2,140	32 成人式会場設営等委託料	2,140
	14 使用料及び賃借料	230	9 会場借上料	230
006 その他社会教育総務費				69
01 その他社会教育総務費 69	19 負担金補助及び交付金	69	31 埼葛社会教育振興会負担金	69

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,850	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 11会場 2 対象予定者数 3,530人
			69	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

001 少年自然の家事務費				10,472
01 職員人件費 7,900	2 給料	4,000	3 一般職給	4,000
	3 職員手当等	2,400	3 地域手当	300
			5 通勤手当	200
14 管理職手当			500	
15 期末手当			900	
16 勤勉手当			500	
4 共済費	1,500	3 職員共済組合負担金	1,500	

			7,900	【生涯学習課】 職員人件費 1人分
--	--	--	-------	----------------------

10款 教育費
 6項 社会教育費
 2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	分		
02	一般事務経費		2,572	8	報償費	20	1	報償費	20	
				9	旅費	330	2	普通旅費	30	
							3	特別旅費	300	
				11	需用費	1,050	1	消耗品費	300	
							2	燃料費	300	
							6	修繕料*	450	
				12	役務費	510	1	通信運搬費	360	
							2	手数料	50	
							10	自動車損害保険料	100	
				14	使用料及び 賃借料	180	7	有料道路通行料等	180	
				18	備品購入費	440	3	施設用器具購入費*	440	
				27	公課費	42	1	自動車重量税	42	

002 少年自然の家活動運営費 35,235

01	少年自然の家運営委員会運営費	350	1	報酬	170	31	少年自然の家運営委員会委員報酬	170
			9	旅費	140	1	費用弁償	100
						3	特別旅費	40
			11	需用費	10	3	食糧費	10
			14	使用料及び 賃借料	30	7	有料道路通行料等	30

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				2,572	【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共通事務経費等

				350	【生涯学習課】 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 会議等開催回数 3回
--	--	--	--	-----	--

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 2 目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 少年自然の家活動運営費 33,235	4 共済費	1,200	6 社会保険料	1,200
	7 賃金	7,200	1 臨時職員賃金	7,200
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	110	2 普通旅費	110
	11 需用費	1,060	1 消耗品費	600
			3 食糧費	40
			9 医薬材料費	100
			11 備蓄材料費	320
	12 役務費	180	2 手数料	140
			12 施設賠償責任保険料	40
13 委託料	17,720	31 食堂委託料	17,000	
		32 除雪委託料	180	
		34 寝具乾燥委託料	540	
14 使用料及び賃借料	2,335	6 自動車借上料	200	
		16 テレビ視聴料	230	
		31 寝具等借上料	1,900	
		32 電波利用料	5	
18 備品購入費	1,000	3 施設用器具購入費*	1,000	
19 負担金補助及び交付金	2,420	31 共同利用施設運営管理費等負担金	2,420	
03 ふれあいの森整備事業 1,650	8 報償費	230	2 講師等謝礼	230
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	12 役務費	270	31 森林保険料	270
	13 委託料	750	31 分収造林等整備委託料*	750
	14 使用料及び賃借料	370	6 自動車借上料	300
7 有料道路通行料等			70	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			33,235	【生涯学習課】 自然環境の中で心身ともに健全な少年の育成を図るため設置した、あだたら高原少年自然の家を、野外活動・集団活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の適正な運営を行う。
			1,650	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進するとともに、自然とのふれあいを体験するふれあいの森育てる集いを開催する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 保護・育成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 除伐 (2) 下刈り (3) 間伐 2 ふれあいの森育てる集いの開催

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				57,720
01 少年自然の家施設管理費 53,990	11 需用費	14,000	1 消耗品費	450
			2 燃料費	7,000
			5 光熱水費	6,500
			9 医薬材料費	50
	12 役務費	50	14 建物損害保険料	50
	13 委託料	39,510	7 施設・設備等保守管理委託料	26,100
			10 エレベーター保守管理委託料	760
			14 電気主任技術者委託料	210
			17 害虫駆除委託料	80
			32 給水ポンプ保守管理委託料	60
			33 耐震診断委託料	12,300
	14 使用料及び賃借料	430	10 土地借上料	400
			13 ガス漏れ警報器借上料	30
02 少年自然の家施設改修費 3,730	11 需用費	600	6 修繕料*	600
	15 工事請負費	3,000	1 施設改修工事費*	3,000
	16 原材料費	130	2 補修材料購入費*	130
004 その他少年自然の家費				40
01 その他少年自然の家費 40	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
	23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,070 使用料及び手数料	48,920	【生涯学習課】 野外活動・集団活動の拠点施設として、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な保守管理を行う。
			3,730	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。
			40	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 コミュニティセンター費

001 コミュニティセンター費				608,810
01 コミュニティセンター管理費 557,400	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
	13 委託料	552,100	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料	552,100
	19 負担金補助及び交付金	3,300	31 共有部分修繕工事等負担金	3,300

		119,000 使用料及び手数料	438,400	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
		117,120 諸収入		
		1,880		

10款 教育費
 6項 社会教育費
 3目 コミュニティセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 南部図書室管理費 51,410	14 使用料及び賃借料	51,410	31 南部図書室借上料 51,170
			32 防犯用カメラ借上料 240

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			51,410	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室を借り上げる。

10款 教育費
 6項 社会教育費
 4目 公民館費

001 公民館活動運営事業			9,240
01 各種学級・講座開催事業 9,240	8 報償費	8,480	2 講師等謝礼 8,480
	9 旅費	40	3 特別旅費 40
	14 使用料及び賃借料	720	5 フィルム借上料 700 7 有料道路通行料等 20
002 その他公民館費			473
01 その他公民館費 473	8 報償費	320	1 報償費 320
	19 負担金補助及び交付金	153	31 県公民館連絡協議会負担金 143 94 研修会等負担金 10

			9,240	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 35事業(155回) (2) 少年期対象 52事業(173回) (3) 青年期対象 25事業(62回) (4) 成人期対象 95事業(272回) (5) 高齢期対象 25事業(107回)
			473	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
001 図書館事務費				236,235
01 職員人件費 156,100	2 給料	73,000	3 一般職給	73,000
	3 職員手当等	47,500	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	4,500
			4 住居手当	2,500
5 通勤手当			1,500	
8 超過勤務手当			2,400	
13 休日給			2,000	
14 管理職手当			600	
15 期末手当			20,500	
16 勤勉手当			12,500	
4 共済費			25,000	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	10,600	1 総合事務組合退職手当負担金	10,600	
02 一般事務経費 80,135	4 共済費	10,900	6 社会保険料	10,900
	7 賃金	66,100	1 臨時職員賃金	66,100
	8 報償費	50	1 報償費	50
	9 旅費	170	2 普通旅費	140
			3 特別旅費	30
	11 需用費	1,100	1 消耗品費	610
			2 燃料費	90
			4 印刷製本費	250
			6 修繕料*	150
12 役務費	935	1 通信運搬費	880	
		2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	45	
13 委託料	200	31 電話設備保守管理委託料	200	
14 使用料及び賃借料	675	1 複写機使用料	460	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	15	
		31 電話設備使用料	190	
27 公課費	5	1 自動車重量税	5	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			156,100	【図書館】 職員人件費 20人分
		170 諸収入	79,965	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
002 図書館活動運営事業				67,271
01 図書館協議会運営費	380	1 報酬	31 図書館協議会委員報酬	220
		8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	1 費用弁償	130
		11 需用費	3 食糧費	20
02 講演会・講座開催事業	750	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	60 650
		11 需用費	3 食糧費	40
03 蔵書等整備事業	62,300	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	830 90
		12 役務費	1 通信運搬費	4,470
		13 委託料	31 書誌情報作成委託料 35 図書館システム電算委託料 36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 38 図書装備委託料 41 視聴覚資料情報作成委託料 42 資料保存業務委託料 43 書籍消毒機保守管理委託料	2,870 45,100 340 2,000 80 400 130
		14 使用料及び賃借料	31 図書館システム機器借上料 33 利用者用参考調査機器借上料 34 書誌情報使用料	4,110 900 520
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	460

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 図書館協議会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 4回(うち、先進図書館視察1回)
			750	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」(初心者・初級者・中級者) 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音図書作製講習会 8 音訳者講習会 9 図書館寄席
			62,300	【図書館】 資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 図書装備委託 5 図書館システム機器借上 6 利用者用参考調査機器借上 7 返却用ブックポスト、展示用ブックトラックの購入

10 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節									
							区	分			金	額							
04 野口富士男文庫運営事業	980	8	報償費	600	1	報償費	350	2	講師等謝礼	250									
											11	需用費	210	3	食糧費	20			
																	4	印刷製本費	190
13	委託料	160	31	講演会記録作成委託料	60														
						34	資料保存業務委託料	100											
05 移動図書館事業	801	11	需用費	660	2	燃料費	430	6	修繕料*	230									
											12	役務費	72	10	自動車損害保険料	72			
																	27	公課費	69
06 備品等整備事業	2,060	11	需用費	340	1	消耗品費	190	6	修繕料*	150									
											13	委託料	620	31	視聴覚機器保守点検委託料	250			
																	33	録音図書作製用機器保守管理委託料	370
											14	使用料及び賃借料	670	32	視聴覚機器借上料	300			
33	録音図書作製用機器借上料	370																	
18	備品購入費	430	3	施設用器具購入費*	160														
						32	視聴覚資料購入費*	270											
003 図書整備事業							55,300												
01 図書購入費	49,500	11	需用費	48,000	1	消耗品費	48,000	18	備品購入費	1,500	1	図書購入費	1,500						
														02 雑誌等購入費	5,800	11	需用費	5,800	1

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他	繰入金			
				980	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫21」(小冊子)の発行
				801	【図書館】 図書館から遠い地域(小学校を含む)に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居 (1台) 2,500冊~3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所
				2,060	【図書館】 備品の保守・借上・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・借上 3 視聴覚資料(映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD)の購入 4 CD整理棚の購入
		1,160	繰入金	48,340	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		50	諸収入	5,750	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 施設管理費				40,966
01 図書館施設管理費 35,466	11 需用費	16,320	1 消耗品費	420
			5 光熱水費	15,900
	12 役務費	46	14 建物損害保険料	46
	13 委託料	18,270	5 清掃委託料	6,600
			6 警備委託料	1,350
7 施設・設備等保守管理委託料			6,700	
10 エレベーター保守管理委託料			810	
14 電気主任技術者委託料			310	
15 庭園管理委託料	2,500			
14 使用料及び賃借料	330	11 公共下水道使用料	330	
18 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500	
02 図書館施設改修費 5,500	11 需用費	5,500	6 修繕料*	5,500
005 その他図書館費				130
01 その他図書館費 130	19 負担金補助及び交付金	130	31 図書館協会等負担金	90
			51 読書グループ連絡協議会助成金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,466	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
			5,500	【図書館】 市民が、安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の修繕を行う。
			130	【図書館】 図書館に係る負担金等

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 学校保健事務費			33,730
01 職員人件費 33,700	2 給料	15,000	3 一般職給 15,000
	3 職員手当等	11,000	2 扶養手当 500
			3 地域手当 1,000
			4 住居手当 200
5 通勤手当 600			
8 超過勤務手当 700			
15 期末手当 4,500			
16 勤勉手当 3,500			
4 共済費	5,500	3 職員共済組合負担金 5,500	
19 負担金補助及び交付金	2,200	1 総合事務組合退職手当負担金 2,200	
02 一般事務経費 30	9 旅費 30	2 普通旅費 30	
002 健康管理事業			79,430
01 校医及び薬剤師運営費 41,700	1 報酬 41,700	31 校医及び薬剤師報酬 41,700	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			33,700	【学務課】 職員人件費 3人分
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			41,700	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 48人 (2) 歯科校医 66人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 整形外科医 45人 (6) 学校薬剤師 45人 (7) 就学時健康診断 延べ110人

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 教職員健康管理事業 16,700	13 委託料	16,700	31 教職員健康診断等委託料 16,700
03 児童生徒健康管理事業 21,030	1 報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬 170
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
	11 需用費	750	1 消耗品費 500 4 印刷製本費 250
	12 役務費	5,800	2 手数料 5,800
	13 委託料	14,160	32 心臓検診委託料 11,200 33 結核検査委託料 250 37 検診器具滅菌等委託料 2,700 38 検査器具等処分委託料 10
	18 備品購入費	120	31 検診器具購入費* 120
003 健康教育推進事業			26,138
01 健康教育推進事業 26,138	19 負担金補助 及び交付金	26,138	31 日本スポーツ振興センター負担金 25,000 32 県学校保健会負担金 180 33 県保健主事会負担金 68 34 県養護教員会負担金 90 71 学校保健会交付金 800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,700	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。 また、教職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。
			21,030	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1学年） （1）小学校（心音図及び簡易心電図検査） （2）中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査
		12,200 分担金及び 負担金	13,938	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 学校給食事務費				845,875	
01 職員人件費 840,300	2 給料	406,000	3 一般職給	406,000	
	3 職員手当等	244,900	2 扶養手当	13,500	
			3 地域手当	25,200	
			4 住居手当	12,800	
5 通勤手当			10,000		
8 超過勤務手当			3,000		
14 管理職手当			2,400		
15 期末手当			106,000		
16 勤勉手当			72,000		
4 共済費			131,000	3 職員共済組合負担金	131,000
19 負担金補助及び交付金			58,400	1 総合事務組合退職手当負担金	58,400
02 一般事務経費 5,575	4 共済費	340	6 社会保険料	340	
	7 賃金	2,300	1 臨時職員賃金	2,300	
	8 報償費	210	1 報償費	140	
			2 講師等謝礼	70	
	9 旅費	190	2 普通旅費	190	
	11 需用費	1,220	1 消耗品費	620	
			2 燃料費	200	
			3 食糧費	40	
			4 印刷製本費	90	
6 修繕料*			270		
12 役務費	740	1 通信運搬費	600		
		2 手数料	40		
		10 自動車損害保険料	100		
14 使用料及び賃借料	544	1 複写機使用料	500		
		16 テレビ視聴料	44		
23 償還金利息及び割引料	10	31 学校給食費過誤納還付金	10		
27 公課費	21	1 自動車重量税	21		

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他		一般財源	
			840,300	【給食課】 職員人件費 112人分	
			5,575	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等	

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
002 学校給食事業				1,620,870
01 学校給食運営委員会 運営費	1 報酬	800	31 学校給食運営委員会委員報酬	800
	9 旅費	500	1 費用弁償	500
02 臨時職員配置事業	4 共済費	13,100	6 社会保険料	13,100
	7 賃金	94,000	1 臨時職員賃金	94,000
03 学校給食栄養管理事業	11 需用費	1,359,200	1 消耗品費	21,000
			6 修繕料*	200
	7 給食材料費	1,338,000		
12 役務費	270	2 手数料	270	
		13 委託料	65,250	
31 給食配送車運行委託料	56,600	32 廃油処理委託料	650	
		33 残菜処理等委託料	5,400	
		34 残菜運搬委託料	2,600	
04 衛生管理事業	11 需用費	1,760	1 消耗品費	1,700
			9 医薬材料費	60
	12 役務費	3,600	2 手数料	3,600
13 委託料	1,380	17 害虫駆除委託料	1,200	
		32 施設衛生点検委託料	180	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,300	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 (1) 委員数 21人 (2) 会議開催回数 20回 (運営委員会 2回、物資部会 11回、献立部会 7回)
			107,100	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 16人 (2) 第二学校給食センター 15人 (3) 第三学校給食センター 17人
		1,330,000 諸収入	94,720	【給食課】 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 児童数 18,054人 教職員数 972人 2 中学校 15校 生徒数 8,592人 教職員数 548人 計 26,646人 計 1,520人
			6,740	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
05 備品整備事業 80,800	18 備品購入費	80,800	31 調理用機器購入費* 78,000 32 牛乳保冷庫購入費* 1,500 34 配膳台購入費* 1,300		
06 食育推進事業 210	11 需用費	50	8 調理実習用材料費 50		
	13 委託料	140	31 学校給食推進研究委託料 140		
	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20		
003 施設管理費			189,285		
01 給食センター施設管理費 132,785	11 需用費	97,700	1 消耗品費 2,700		
			2 燃料費 28,000		
			5 光熱水費 67,000		
	12 役務費	480	11 火災保険料 480		
			13 委託料	25,330	5 清掃委託料 6,450
					6 警備委託料 330
					9 防火施設保守管理委託料 450
14 電気主任技術者委託料 1,030					
15 庭園管理委託料 1,800					
31 汚水処理施設保守管理委託料 6,700					
32 ボイラー性能検査委託料 2,800					
33 厨房点検委託料 5,500					
34 重油タンク漏洩検査委託料 270					
14 使用料及び 賃借料	8,750	11 公共下水道使用料 8,700			
		12 清掃用具借上料 50			
16 原材料費	500	2 補修材料購入費* 500			
19 負担金補助 及び交付金	25	94 研修会等負担金 25			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	57,000 市債		23,800	【給食課】 第一学校給食センターの食器洗浄機及び第三学校給食センターのコンテナ洗浄機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。
			210	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質の向上に努める。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。
		20 使用料及び 手数料	132,765	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 給食センター施設改修費 56,500	11 需用費	13,000	6 修繕料*	13,000
	15 工事請負費	43,500	1 施設改修工事費*	43,500
004 その他学校給食費				247
01 その他学校給食費 247	19 負担金補助及び交付金	247	31 栄養士会等負担金	185
			32 安全運転管理者協会負担金	62

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	31,500 市債		25,000	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 平成26年4月改修(竜巻) 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設
			247	【給食課】 学校給食に係る負担金

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

001 体育事務費				142,728
01 職員人件費 136,900	2 給料	61,000	3 一般職給	61,000
			3 職員手当等	45,500
			2 扶養手当	2,000
			3 地域手当	3,800
			4 住居手当	1,200
			5 通勤手当	1,500
			8 超過勤務手当	5,500
			13 休日給	1,000
			14 管理職手当	1,500
			15 期末手当	17,000
		16 勤勉手当	12,000	
4 共済費		21,500	3 職員共済組合負担金	21,500
19 負担金補助及び交付金		8,900	1 総合事務組合退職手当負担金	8,900

			136,900	【スポーツ振興課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	--------------------------------

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 5,828	4 共済費	690	6 社会保険料	690
	7 賃金	4,400	1 臨時職員賃金	4,400
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	610	1 消耗品費	230
			2 燃料費	230
			6 修繕料*	150
12 役務費	71	10 自動車損害保険料	71	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	
002 体育振興事業				22,868
01 スポーツ推進委員運営費 3,373	1 報酬	2,160	2 委員報酬	2,160
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	1,060	1 費用弁償	1,020
			3 特別旅費	40
	11 需用費	80	1 消耗品費	50
4 印刷製本費			30	
19 負担金補助及び交付金	63	31 埼玉スポーツ推進委員連絡協議会負担金	55	
		94 研修会等負担金	8	
02 スポーツ推進審議会運営費 255	1 報酬	170	2 委員報酬	170
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	5	3 食糧費	5

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			5,828		
国県支出金	地方債	その他			
				5,828	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共回事務経費等
002 体育振興事業					
				3,373	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成30年度の主な事業 (1) がやがやウォーク (2) 体力テスト (3) 越谷市なわとび大会 (4) 埼玉社会体育研究大会 (5) 関東スポーツ推進委員研究大会 (6) 全国スポーツ推進委員研究協議会
				255	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 (1) 委員数 18人 (2) 会議開催回数 2回

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 スポーツ教室等開催事業 1,730	8 報償費	1,550	2 講師等謝礼 1,550
	11 需用費	40	1 消耗品費 40
	14 使用料及び賃借料	140	31 健康器具等借上料 140
04 スポーツ・レクリエーション推進事業 2,800	8 報償費	1,190	1 報償費 700 2 講師等謝礼 90 3 行事記念品代 400
	11 需用費	310	3 食糧費 10 4 印刷製本費 300
	12 役務費	200	31 スポーツ講演会手数料 200
	13 委託料	800	31 こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル委託料 800
	20 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費 300
05 市民体育祭事業 3,250	13 委託料	3,250	31 市民体育祭委託料 3,250
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,460	19 負担金補助及び交付金	11,460	51 体育協会補助金 6,210
			52 レクリエーション協会補助金 5,150
			53 ゲートボール協会補助金 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,730	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成30年度事業 (1) 生涯スポーツ講座 (2) 健康体操教室 (3) 各種スポーツ教室等 (4) 健康・体力づくりチェック事業
			2,800	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成30年度の主な事業 (1) 越谷市体育賞 (2) スポーツ講演会 (3) 越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会 (4) がやがやウォーク (5) こしがやスポーツフェア（体力テスト） (6) 越谷市なわとび大会 (7) こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル (8) スポーツスタンプラリー
			3,250	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,460	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 体育施設管理運営費			227,753
01 屋外体育施設管理運営費 162,922	8 報償費	600	1 報償費 600
	11 需用費	4,110	1 消耗品費 520
			4 印刷製本費 40
			5 光熱水費 50
			6 修繕料* 3,500
	12 役務費	52	1 通信運搬費 50 11 火災保険料 2
13 委託料	134,000	31 屋外体育施設清掃等委託料 1,500	
		32 屋外体育施設管理運営委託料 132,500	
15 工事請負費	24,000	1 施設改修工事費* 24,000	
16 原材料費	160	3 砂利等購入費* 160	
02 江戸川運動公園管理費 10,810	11 需用費	20	4 印刷製本費 20
	19 負担金補助及び交付金	10,790	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金 10,790
03 越谷市民プール管理運営費 54,021	11 需用費	7,300	5 光熱水費 3,300
			6 修繕料* 4,000
	12 役務費	1	11 火災保険料 1
	13 委託料	40,000	31 越谷市民プール管理運営委託料 40,000
	14 使用料及び賃借料	5,720	11 公共下水道使用料 1,040
31 トレーニング機器借上料 3,500			
32 券売機借上料 1,180			
18 備品購入費	1,000	3 施設用器具購入費* 1,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		45,820 使用料及び 手数料 39,150 諸収入 6,670	117,102	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者（公益財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設 (1) 越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 (2) しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 (3) 緑の森公園越谷市弓道場 2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 (1) 北越谷第五公園野球場 (2) 千間台第四公園野球場 (3) 大杉公園野球場 (4) 平方公園野球場 (5) 川柳公園野球場 3 利用者見込数 500,000人
		1,000 諸収入	9,810	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボール等の利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 15,000人
		44,000 使用料及び 手数料	10,021	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 (1) 温水プール 100,000人 (2) トレーニングルーム 50,000人

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
004 その他体育費				40
01 その他体育費 40	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県体育施設協会負担金	10
	23 償還金利子 及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費				52,070
01 職員人件費 51,500	2 給料	25,500	3 一般職給	25,500
			3 職員手当等	16,300
	3 職員手当等	16,300	2 扶養手当	1,100
			3 地域手当	1,600
			4 住居手当	200
			5 通勤手当	500
			8 超過勤務手当	700
			13 休日給	200
			15 期末手当	7,000
			16 勤勉手当	5,000
4 共済費	7,000	3 職員共済組合負担金	7,000	
19 負担金補助 及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金	2,700	
02 一般事務経費 570	11 需用費	270	1 消耗品費	270
	12 役務費	240	1 通信運搬費	240
	14 使用料及び 賃借料	60	16 テレビ視聴料	60

			51,500	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			570	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
002 市立体育館管理運営事業				128,450	
01 市立体育館管理運営費	3,250	8 報償費	3,200	1 報償費 3,200	
		11 需用費	50	4 印刷製本費 50	
02 総合体育館管理運営費	125,200	11 需用費	25,000	2 燃料費 5,000 5 光熱水費 20,000	
		13 委託料	100,200	31 総合体育館管理運営委託料 100,200	
003 施設管理費				38,391	
01 市立体育施設管理費	21,721	11 需用費	9,400	1 消耗品費 350 2 燃料費 50 5 光熱水費 9,000	
			12 役務費	301	2 手数料 40 11 火災保険料 261
			13 委託料	3,810	3 施設定期検査委託料 1,300 6 警備委託料 320 9 防火施設保守管理委託料 320 12 浄化槽保守管理委託料 1,070 14 電気主任技術者委託料 440 16 植木管理等委託料 330 17 害虫駆除委託料 30
		14 使用料及び賃借料	8,210	10 土地借上料 7,820 11 公共下水道使用料 80 12 清掃用具借上料 310	
02 市立体育館施設改修費	3,370	11 需用費	3,300	6 修繕料* 3,300	
		16 原材料費	70	2 補修材料購入費* 70	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,250	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） （1）第1体育館及び第2体育館 （2）北体育館及び北体育館庭球場 （3）南体育館及び川柳公園庭球場 （4）西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（17人） 3 利用者見込数 160,000人
		22,426 使用料及び 手数料 22,250 諸収入 176	102,774	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社 2 利用者見込数 350,000人
		8,600 使用料及び 手数料	13,121	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適正に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地内の植栽管理を行い、環境保持に努める。
			3,370	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。

10款 教育費
 7項 保健体育費
 4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 総合体育館施設改修費 13,300	11 需用費	5,500	6 修繕料* 5,500
	15 工事請負費	7,800	1 施設改修工事費* 7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13,300	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。

1 1 款 災害復旧費
 1 項 農林水産施設災害復旧費
 1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業用施設災害復旧費				20
01 農業用施設災害復旧費	20	7 賃金	10 6 作業員賃金	10
		15 工事請負費	10 31 災害復旧費*	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			6,660,688
01 元金	6,660,688	23 償還金利子及び割引料	6,660,688
		31 長期債元金 (総務債)	289,306
		32 長期債元金 (民生債)	244,030
		33 長期債元金 (衛生債)	287,826
		35 長期債元金 (農林水産業債)	80,449
		36 長期債元金 (商工費)	21,026
		37 長期債元金 (土木債)	1,762,912
		38 長期債元金 (消防債)	330,962
		39 長期債元金 (教育債)	541,244
		40 長期債元金 (災害復旧債)	25,661
		42 長期債元金 (平成10年度減税補てん債)	72,067
		43 長期債元金 (平成11年度減税補てん債)	36,959
		44 長期債元金 (平成12年度減税補てん債)	40,753
		45 長期債元金 (平成13年度減税補てん債)	38,912
		46 長期債元金 (平成13年度臨時財政対策債)	56,896
		47 長期債元金 (平成14年度減税補てん債)	37,016
		48 長期債元金 (平成14年度臨時財政対策債)	159,760
		49 長期債元金 (平成15年度減税補てん債)	35,589
		50 長期債元金 (平成15年度臨時財政対策債)	264,973
		51 長期債元金 (平成16年度減税補てん債)	33,965
		52 長期債元金 (平成16年度臨時財政対策債)	227,885
		53 長期債元金 (平成17年度減税補てん債)	36,834
		54 長期債元金 (平成17年度臨時財政対策債)	140,457
		55 長期債元金 (平成18年度減税補てん債)	27,424
		56 長期債元金 (平成18年度臨時財政対策債)	95,751
		57 長期債元金 (平成19年度臨時財政対策債)	86,819
		58 長期債元金 (平成20年度臨時財政対策債)	129,961

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		19,370	6,641,318	【財政課】 市が借入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 (1) 平成29年度 6,554,843千円 (見込み) (2) 平成28年度 6,550,583千円
		諸収入		

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
			59 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	192,139
			60 長期債元金（平成22年度臨時財政対策債）	274,344
			61 長期債元金（平成23年度臨時財政対策債）	236,758
			62 長期債元金（平成24年度臨時財政対策債）	239,715
			63 長期債元金（平成25年度臨時財政対策債）	240,077
			64 長期債元金（平成26年度臨時財政対策債）	246,431
			65 長期債元金（平成27年度臨時財政対策債）	125,787

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

12款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子				491,703	
01 利子	491,703	23 償還金利子及び割引料	491,703	31 長期債利子（総務債）	10,380
				32 長期債利子（民生債）	23,540
				33 長期債利子（衛生債）	23,783
				35 長期債利子（農林水産業債）	3,117
				36 長期債利子（商工債）	104
				37 長期債利子（土木債）	110,948
				38 長期債利子（消防債）	12,890
				39 長期債利子（教育債）	56,003
				40 長期債利子（災害復旧債）	586
				42 長期債利子（平成10年度減税補てん債）	544
				43 長期債利子（平成11年度減税補てん債）	1,310
				44 長期債利子（平成12年度減税補てん債）	1,961
				45 長期債利子（平成13年度減税補てん債）	894
				46 長期債利子（平成13年度臨時財政対策債）	1,307
				47 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	794
				48 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	3,427
				49 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	946

			491,703	【財政課】 市が借入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （1）平成29年度 503,548千円（見込み） （2）平成28年度 588,241千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
--	--	--	---------	---

12款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
			50 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	6,159
			51 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	643
			52 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	4,310
			53 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	538
			54 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	2,051
			55 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	228
			56 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	794
			57 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	81
			58 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	20,741
			59 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	32,651
			60 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	31,901
			61 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	29,914
			62 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	25,099
			63 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	22,968
			64 長期債利子（平成26年度臨時財政対策債）	20,832
			65 長期債利子（平成27年度臨時財政対策債）	13,153
			66 長期債利子（平成28年度臨時財政対策債）	397
			67 長期債利子（平成29年度臨時財政対策債）	1,590
			68 長期債利子（平成30年度臨時財政対策債）	13,019
			71 一時借入金利子	12,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

13款 諸支出金
 1項 災害援護資金貸付金
 1目 災害援護資金貸付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 災害援護資金貸付金				10
01 災害援護資金貸付金	10	21 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金
				10

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				10	【福祉推進課】 災害時における援護資金貸付金

13款 諸支出金
 2項 土地開発公社振興費
 1目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費					57,000
01 土地開発公社振興費	57,000	19 負担金補助及び交付金	57,000	51 土地開発公社補助金	7,000
				52 土地開発公社利子補給金	50,000

				57,000	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社の経営健全化を図るため利子について補給する。
--	--	--	--	--------	--

13款 諸支出金
 3項 基金費
 1目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金					1,000
01 越谷しらこぼと基金積立金	1,000	25 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金	1,000

				1,000	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。
				寄附金	

13款 諸支出金
 4項 諸費
 1目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費					7,800
01 県収入証紙購入費	7,800	11 需用費	7,800	31 県収入証紙購入費	7,800

				7,800	【出納課】 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をするときや各種試験を受けるときの手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
				諸収入	

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 予備費			120,000
01 予備費		120,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 平成29年度 38,304千円(12月末現在) (2) 平成28年度 10,099千円 2 平成28年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 3,980千円 (2) 賠償金 1,798千円 (3) その他 4,321千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 一般管理事務費				339,050	
01 職員人件費 286,710	2 給料	130,000	3 一般職給	130,000	
	3 職員手当等	94,810	2 扶養手当	2,000	
			3 地域手当	8,000	
			4 住居手当	4,400	
			5 通勤手当	3,000	
7 特殊勤務手当			860		
8 超過勤務手当			16,000		
13 休日給			50		
14 管理職手当			1,500		
15 期末手当			35,000		
16 勤勉手当			24,000		
4 共済費			43,000	3 職員共済組合負担金	43,000
19 負担金補助 及び交付金			18,900	1 総合事務組合退職手当負担金	18,900
02 一般事務経費 52,340	4 共済費	1,500	6 社会保険料	1,500	
	7 賃金	9,400	1 臨時職員賃金	9,400	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	110	2 普通旅費	100	
			3 特別旅費	10	
	11 需用費	4,650	1 消耗品費	1,800	
			2 燃料費	30	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	2,800	
			6 修繕料*	10	
12 役務費	35,550	1 通信運搬費	28,000		
		2 手数料	7,500		
		10 自動車損害保険料	50		
13 委託料	40	31 自動窓口受付機保守管理委託料	40		
14 使用料及び 賃借料	270	7 有料道路通行料等	10		
		31 自動窓口受付機借上料	250		
		32 ライセンス使用料	10		
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			286,710	【収納課】 職員人件費 6人分 【国民健康保険課】 職員人件費 27人分
			52,340	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	27 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 保険事務費				103,900
01 レセプト点検事務費 6,600	4 共済費	300	6 社会保険料	300
	7 賃金	6,300	1 臨時職員賃金	6,300
02 電算処理事務費 97,300	13 委託料	97,300	31 国保資格・給付業務電算委託料	49,000
			32 住民情報オンライン委託料	10,000
			33 共同電算処理委託料	38,000
			34 国保オンラインシステム保守管理委託料	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,600	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			97,300	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金				4,300
01 連合会負担金 4,300	19 負担金補助及び交付金	4,300	31 国保団体連合会負担金	4,300

			4,300	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、その運営経費を負担する。
--	--	--	-------	--

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				187,610
01 一般事務経費 50,440	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	7,180	1 消耗品費	210
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			6,900	
6 修繕料*			60	
12 役務費	43,200	1 通信運搬費	30,000	
		2 手数料	13,200	

		10 使用料及び 手数料	50,430	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共事事務経費等 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共事事務経費等
--	--	--------------------	--------	--

1 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	金		
							分	額		
02	国保推進員費		59,770	4	共済費		8,170	6	社会保険料	8,170
				7	賃金		51,600	1	臨時職員賃金	51,600
03	電算処理事務費		77,400	13	委託料		77,400	31	国保税電算委託料	77,400

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			59,770	【収納課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）	
			77,400	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。 【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。	

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費							1,070			
01	運営協議会費		1,070	1	報酬		630	2	委員報酬	630
				9	旅費		290	1	費用弁償	270
								2	普通旅費	10
								3	特別旅費	10
				10	交際費		10	6	会長交際費	10
				11	需用費		30	1	消耗品費	10
								3	食糧費	20
				19	負担金補助 及び交付金		110	31	国保協議会負担金	100
								94	研修会等負担金	10

					1,070	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。
					1,070	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費
1 目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費							19,000,000			
01	一般被保険者療養給 付費		19,000,000	19	負担金補助 及び交付金		19,000,000	31	療養給付費	19,000,000

					19,000,000	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
19,000,000	県支出金				19,000,000	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 2 目 退職被保険者等療養給付費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等療養給付費			180,000
01 退職被保険者等療養給付費	180,000	19 負担金補助及び交付金	180,000
			31 療養給付費
			180,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
180,000				【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 3 目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費			330,000
01 一般被保険者療養費	330,000	19 負担金補助及び交付金	330,000
			31 療養費
			330,000

330,000				【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
---------	--	--	--	---

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			3,400
01 退職被保険者等療養費	3,400	19 負担金補助及び交付金	3,400
			31 療養費
			3,400

3,400				【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-------	--	--	--	--

2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費
 5 目 審査支払手数料

001 審査支払手数料			55,000
01 審査支払手数料	55,000	12 役務費	55,000
			31 審査支払手数料（療養給付費分）
			52,000
			32 審査支払手数料（療養費分）
			2,000
			33 レセプト電算処理手数料
			1,000

52,000			3,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
--------	--	--	-------	--

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 1目 一般被保険者高額療養費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 一般被保険者高額療養費						2,630,000
01 一般被保険者高額療養費	2,630,000		19 負担金補助及び交付金	2,630,000	31 高額療養費	2,630,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
2,630,000					【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費						60,000
01 退職被保険者等高額療養費	60,000		19 負担金補助及び交付金	60,000	31 高額療養費	60,000

60,000					【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
--------	--	--	--	--	---

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費						4,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000		19 負担金補助及び交付金	4,000	31 高額介護合算療養費	4,000

4,000					【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
-------	--	--	--	--	--

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

001 退職被保険者等高額介護合算療養費						200
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	200		19 負担金補助及び交付金	200	31 高額介護合算療養費	200

200					【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。
-----	--	--	--	--	--

2款 保険給付費
3項 移送費
1目 一般被保険者移送費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般被保険者移送費				200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助 及び交付金	200	31 移送費 200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金				【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

2款 保険給付費
3項 移送費
2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				200
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助 及び交付金	200	31 移送費 200

200 県支出金				【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	---

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費
1目 出産育児一時金

001 出産育児一時金				165,000
01 出産育児一時金	165,000	19 負担金補助 及び交付金	165,000	31 出産育児一時金 165,000

		110,000 繰入金	55,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
--	--	----------------	--------	--

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費
2目 支払手数料

001 支払手数料				90
01 支払手数料	90	12 役務費	90	31 支払手数料 90

			90	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
--	--	--	----	---

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費
1目 葬祭費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 葬祭費						28,000
01 葬祭費	28,000		19 負担金補助 及び交付金	28,000	31 葬祭費	28,000

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分
1目 一般被保険者医療給付費分

001 一般被保険者医療給付費分						6,565,000
01 一般被保険者医療給 付費分	6,565,000		19 負担金補助 及び交付金	6,565,000	31 医療給付費分	6,565,000

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分
2目 退職被保険者等医療給付費分

001 退職被保険者等医療給付費分						18,000
01 退職被保険者等医療 給付費分	18,000		19 負担金補助 及び交付金	18,000	31 医療給付費分	18,000

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

001 一般被保険者後期高齢者支援金等分						2,215,000
01 一般被保険者後期高 齢者支援金等分	2,215,000		19 負担金補助 及び交付金	2,215,000	31 後期高齢者支援金等分	2,215,000

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分						7,000
01 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	7,000		19 負担金補助 及び交付金	7,000	31 後期高齢者支援金等分	7,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
地方債	その他				
				28,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して、葬祭費を給付する。

				6,565,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者医療給付費分に 係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	--	-----------	---

				18,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等医療給付費分 に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	--	--------	--

				2,215,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者後期高齢者支援 金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	--	-----------	---

				7,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等後期高齢者支 援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 介護納付金分				764,000
01 介護納付金分	764,000	19 負担金補助 及び交付金	764,000	31 介護納付金分 764,000

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			764,000		【国民健康保険課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1目 共同事業拠出金

001 共同事業拠出金				10
01 共同事業拠出金	10	19 負担金補助 及び交付金	10	31 共同事業拠出金 10

			10	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	----	---

5款 保健事業費

1項 保健事業費

1目 疾病予防費

001 疾病予防費				61,940	
01 疾病予防費	61,940	11 需用費	1,240	1 消耗品費 1,240	
		12 役務費	14,000	1 通信運搬費 14,000	
		19 負担金補助 及び交付金	46,700	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金	30,000
				33 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	700
52 人間ドック助成金	8,500				
		53 保養所利用助成金	7,500		

			61,940	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、年6回世帯主宛に郵送する。 2 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。 3 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く) 4 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊 5 健康マイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。
--	--	--	--------	---

5 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特定健康診査事業費				359,900
01 特定健康診査事業費 359,900	11 需用費	3,600	1 消耗品費	900
			4 印刷製本費	2,700
	12 役務費	16,300	1 通信運搬費	11,000
			2 手数料	5,300
	13 委託料	340,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	340,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
108,000			251,900	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
県支出金				

6 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金				10
01 出産費資金等貸付基金積立金 10	25 積立金	10	31 積立金	10

		10		【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積み立てを行う。
		財産収入		

7 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子 10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

8 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金				35,000
01 一般被保険者保険税還付金 35,000	23 償還金利子及び割引料	35,000	31 保険税過誤納還付金	35,000

			35,000	【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	---

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付金

2目 退職被保険者等保険税還付金

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等保険税還付金			1,000
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	23 償還金 利子及び 割引料	1,000
			31 保険税過 誤納還付 金
			1,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,000	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付金

3目 償還金

001 償還金			10
01 償還金	10	23 償還金 利子及び 割引料	10
			1 国県支 出金等返 還金
			10

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合に返還を行う。
--	--	--	----	---

9款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費			71,100
01 予備費	71,100		

			71,100	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				87,090	
01 職員人件費 64,450	2 給料	30,000	3 一般職給	30,000	
	3 職員手当等	20,050	2 扶養手当	500	
			3 地域手当	1,900	
			4 住居手当	1,000	
5 通勤手当			600		
8 超過勤務手当			1,000		
13 休日給			50		
15 期末手当			8,000		
16 勤勉手当			7,000		
4 共済費			10,000	3 職員共済組合負担金	10,000
19 負担金補助及び交付金			4,400	1 総合事務組合退職手当負担金	4,400
02 一般事務経費 22,640	4 共済費	700	6 社会保険料	700	
	7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金	4,500	
	9 旅費	40	2 普通旅費	40	
	11 需用費	90	1 消耗品費	90	
	12 役務費	17,300	1 通信運搬費	17,300	
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要	
特定財源			国庫支出金			地方債
国庫支出金	地方債	その他		国庫支出金	地方債	
			64,450			【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
		10 手数料	22,630			【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共事事務経費等

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

001 徴収事務費				31,800
01 一般事務経費 11,800	11 需用費	1,900	4 印刷製本費	1,900
	12 役務費	9,900	1 通信運搬費 2 手数料	7,900 2,000
02 電算処理事務費 20,000	13 委託料	20,000	31 後期高齢者医療電算委託料	20,000

			11,800			【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共事事務経費
4,800 国庫支出金			15,200			【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 広域連合納付金				3,586,000
01 広域連合納付金	3,586,000	19 負担金補助 及び交付金	3,586,000	31 保険料等納付金 3,021,000 32 保険基盤安定納付金 565,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,586,000		【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		3,020,000		
		繰入金		
		565,000		
		諸収入		
		1,000		

3款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金
 1目 保険料還付金

001 還付金				6,000
01 還付金	6,000	23 償還金利子 及び割引料	6,000	31 還付金 6,000

		6,000		【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
		諸収入		

3款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金
 2目 還付加算金

001 還付加算金				100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子
		諸収入		

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				19,010
01 予備費	19,010			

			19,010	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				409,060	
01 職員人件費 407,850	2 給料	193,000	3 一般職給	193,000	
	3 職員手当等	123,850	2 扶養手当	4,500	
			3 地域手当	11,900	
			4 住居手当	4,700	
5 通勤手当			3,700		
8 超過勤務手当			10,000		
13 休日給			50		
14 管理職手当			4,000		
15 期末手当			50,000		
16 勤勉手当			35,000		
4 共済費			63,000	3 職員共済組合負担金	63,000
19 負担金補助及び交付金			28,000	1 総合事務組合退職手当負担金	28,000
02 一般事務経費 1,210	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	90	2 普通旅費	90	
	11 需用費	1,110	1 消耗品費	1,100	
3 食糧費			10		
002 保険事務費				50,123	
01 保険事務管理費 15,850	4 共済費	1,270	6 社会保険料	1,270	
	7 賃金	7,800	1 臨時職員賃金	7,800	
	8 報償費	280	2 講師等謝礼	280	
	11 需用費	1,900	4 印刷製本費	1,900	
	12 役務費	4,600	1 通信運搬費	4,600	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				407,850	【地域包括ケア推進課】 職員人件費 13人分 【介護保険課】 職員人件費 38人分
		10 使用料及び 手数料		1,200	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
				15,850	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 34,093	13 委託料	34,000	31 介護保険管理システム電算委託料 34,000
	14 使用料及び賃借料	93	31 ライセンス使用料 3 32 介護保険事業者管理システム機器借上料 90
03 総合包括事務管理費 180	9 旅費	90	2 普通旅費 90
	11 需用費	50	1 消耗品費 50
	12 役務費	40	1 通信運搬費 10 2 手数料 30
003 その他一般管理費			250
01 その他介護保険事業費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他総合包括事業費 240	19 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金 240

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			34,093	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、処遇改善対応及び制度改正対応に伴うシステム改修を行う。 さらに、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図る。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
			180	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る事務経費等
			10	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
			240	【地域包括ケア推進課】 総合包括事務に係る研修負担金等

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			38,290
01 一般事務経費 28,690	4 共済費	1,000	6 社会保険料 1,000
	7 賃金	6,400	1 臨時職員賃金 6,400
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	30	2 普通旅費 30

			28,690	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節
							区	金		
							分	額		
				11	需用費			5,180	1 消耗品費	1,200
									2 燃料費	120
									4 印刷製本費	3,700
									6 修繕料*	160
				12	役務費			16,040	1 通信運搬費	13,000
									2 手数料	3,000
									10 自動車損害保険料	40
				14	使用料及び 賃借料			10	7 有料道路通行料等	10
				27	公課費			20	1 自動車重量税	20
02	電算処理事務費		9,600	13	委託料			9,600	31 介護保険料電算委託料	9,600

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				9,600	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費		93,830				
01	介護認定審査会費	93,830	1 報酬	37,000	31 介護認定審査会委員報酬	37,000
			9 旅費	4,510	1 費用弁償	4,500
					2 普通旅費	10
			11 需用費	920	1 消耗品費	80
					3 食糧費	40
					4 印刷製本費	800
			12 役務費	51,400	1 通信運搬費	4,400
					2 手数料	47,000

				93,830	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員数 84人 2 合議体数 14合議体
--	--	--	--	--------	--

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 2 目 認定調査費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 認定調査費				31,370
01 認定調査費	31,370		9 旅費	300
			2 普通旅費	300
			11 需用費	910
			1 消耗品費	50
			2 燃料費	500
			6 修繕料*	360
			12 役務費	1,170
			1 通信運搬費	1,000
			10 自動車損害保険料	170
			13 委託料	28,000
			31 認定調査委託料	28,000
			14 使用料及び賃借料	80
			7 有料道路通行料等	80
			18 備品購入費	900
			4 自動車購入費*	900
			27 公課費	10
			1 自動車重量税	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31,370	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,600
01 趣旨普及費	1,600		11 需用費	1,600
			4 印刷製本費	1,600

			1,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

1 款 総務費
 5 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 運営協議会費				990
01 運営協議会費	990	1 報酬	31 介護保険運営協議会委員報酬	480
		9 旅費	1 費用弁償	200
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費	30 10 20
		12 役務費	1 通信運搬費	40
		13 委託料	2 会議録作成委託料	240

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				990	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費				7,200,000
01 居宅介護サービス給付費	7,200,000	19 負担金補助及び交付金	31 居宅介護サービス給付費	7,200,000

2,340,000		1,944,000	2,916,000	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
国庫支出金 1,440,000		支払基金交付金		
県支出金 900,000				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	31 特例居宅介護サービス給付費	100

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金 20		支払基金交付金		
県支出金 10				

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,000,000
01 地域密着型介護サービス給付費 2,000,000	19 負担金補助及び交付金	2,000,000	31 地域密着型介護サービス給付費 2,000,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
650,000 国庫支出金 400,000 県支出金 250,000		540,000 支払基金交付金	810,000	【介護保険課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 看護小規模多機能型居宅介護 (9) 地域密着型通所介護

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

5目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			4,700,000
01 施設介護サービス給付費 4,700,000	19 負担金補助及び交付金	4,700,000	31 施設介護サービス給付費 4,700,000

1,528,000 国庫支出金 940,000 県支出金 588,000		1,269,000 支払基金交付金	1,903,000	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設 (4) 介護医療院
--	--	----------------------	-----------	--

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

6目 特例施設介護サービス給付費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 特例施設介護サービス給付費						100
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費	100	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
30		30	40		【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金			
20					
10					

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

7目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費						25,000
01 居宅介護福祉用具購入費	25,000	19 負担金補助及び交付金	25,000	31 居宅介護福祉用具購入費	25,000	

8,000		6,750	10,250		【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金			
5,000					
3,000					

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

8目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費						56,000
01 居宅介護住宅改修費	56,000	19 負担金補助及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費	56,000	

18,200		15,000	22,800		【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金			
11,200					
7,000					

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

9目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 居宅介護サービス計画給付費				790,000
01 居宅介護サービス計画給付費	790,000	19 負担金補助及び交付金	790,000	31 居宅介護サービス計画給付費
				790,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
256,700		213,000	320,300	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
158,000				
県支出金				
98,700				

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

10目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費				100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費
				100

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費				260,000
01 介護予防サービス給付費	260,000	19 負担金補助及び交付金	260,000	31 介護予防サービス給付費
				260,000

85,000		70,000	105,000	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問入浴介護 (6) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防訪問看護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (4) 介護予防福祉用具貸与 (9) 介護予防訪問リハビリテーション (5) 介護予防通所リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
52,000				
県支出金				
33,000				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 2目 特例介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 特例介護予防サービス給付費				100	
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
10				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費				14,000	
01 地域密着型介護予防サービス給付費	14,000	19 負担金補助及び交付金	14,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費	14,000

4,600		3,800	5,600	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
2,800				
1,800				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費				100	
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
10				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 5目 介護予防福祉用具購入費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 介護予防福祉用具購入費				6,000
01 介護予防福祉用具購入費	6,000	19 負担金補助及び交付金	6,000	31 介護予防福祉用具購入費 6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,950		1,600	2,450	【介護保険課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,200				
県支出金				
750				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費				33,000
01 介護予防住宅改修費	33,000	19 負担金補助及び交付金	33,000	31 介護予防住宅改修費 33,000

10,600		9,000	13,400	【介護保険課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
6,600				
県支出金				
4,000				

2款 保険給付費
 2項 介護予防サービス等諸費
 7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費				52,000
01 介護予防サービス計画給付費	52,000	19 負担金補助及び交付金	52,000	31 介護予防サービス計画給付費 52,000

16,400		14,000	21,600	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10,400				
県支出金				
6,000				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

8目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 特例介護予防サービス計画給付費						100
01 特例介護予防サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費	100	100

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
30		30	40		【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金			
20					
10					

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1目 審査支払手数料

001 審査委託事業						12,000
01 審査委託事業	12,000	13 委託料	12,000	31 審査委託料	12,000	12,000

3,900		3,240	4,860		【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金			
2,400					
1,500					

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費						320,000
01 高額介護サービス費	320,000	19 負担金補助及び交付金	320,000	31 高額介護サービス費	320,000	320,000

104,000		87,000	129,000		【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金			
64,000					
40,000					

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費

2目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費						300
01 高額介護予防サービス費	300	19 負担金補助及び交付金	300	31 高額介護予防サービス費	300	300

100		80	120		【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金		支払基金交付金			
60					
40					

介護保険特別会計

2款 保険給付費
 5項 高額医療合算介護サービス等費
 1目 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 高額医療合算介護サービス費				55,000
01 高額医療合算介護サービス費	55,000	19 負担金補助及び交付金	55,000	31 高額医療合算介護サービス費 55,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
18,000		15,000	22,000	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
11,000				
県支出金				
7,000				

2款 保険給付費
 5項 高額医療合算介護サービス等費
 2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				500
01 高額医療合算介護予防サービス費	500	19 負担金補助及び交付金	500	31 高額医療合算介護予防サービス費 500

140		130	230	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
60				

2款 保険給付費
 6項 特定入所者介護サービス等費
 1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費				520,000
01 特定入所者介護サービス費	520,000	19 負担金補助及び交付金	520,000	31 特定入所者介護サービス費 520,000

169,000		140,000	211,000	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
104,000				
県支出金				
65,000				

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

2目 特例特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 特例特定入所者介護サービス費						100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費	100	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
30		30	40		【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金			
20					
10					

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費						500
01 特定入所者介護予防サービス費	500	19 負担金補助及び交付金	500	31 特定入所者介護予防サービス費	500	

140		130	230		【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金			
80					
60					

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

4目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費						100
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護予防サービス費	100	

30		30	40		【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金			
20					
10					

3款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金						10
01 財政安定化基金償還金	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 財政安定化基金償還金	10	

			10		【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	--	---------------------------------

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

細目	および	細々目	節		細	節
			区分	金額		
001 介護予防・生活支援サービス事業費						456,360
01 介護予防・生活支援サービス事業費	456,360	12 役務費	60	1 通信運搬費	60	
			13 委託料	10,000	31 介護予防・生活支援サービス事業委託料	10,000
				446,300	31 住民主体介護予防・生活支援サービス費	5,300
					32 指定事業者介護予防・生活支援サービス費	440,000
33 高額介護予防サービス費	900					
				34 高額医療合算介護予防サービス費	100	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
171,000		123,000	162,360	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
114,000				
県支出金				
57,000				

4款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費						54,010
01 介護予防ケアマネジメント事業費	54,010	12 役務費	10	1 通信運搬費	10	
			13 委託料	54,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料	54,000

21,000		15,000	18,010	【地域包括ケア推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施する。
国庫支出金		支払基金交付金		
14,000				
県支出金				
7,000				

4款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費						16,070
01 一般介護予防事業費	13,970	8 報償費	370	2 講師等謝礼	370	
			11 需用費	580	1 消耗品費	550
		4 印刷製本費			30	
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20	
13 委託料	13,000			31 介護予防教室委託料	13,000	

4,500		4,000	5,470	【地域包括ケア推進課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取組みを育成・支援する。
国庫支出金		支払基金交付金		
3,000				
県支出金				
1,500				

4款 地域支援事業費
 2項 一般介護予防事業費
 1目 一般介護予防事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 介護支援ボランティア制度事業費 2,100	13 委託料	2,100	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 2,100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
900 国庫支出金 600 県支出金 300		600 支払基金交付金	600	【地域包括ケア推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 1目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費				260,430
01 包括的支援事業費 260,430	8 報償費	90	2 講師等謝礼	90
	11 需用費	410	1 消耗品費	30
			4 印刷製本費	380
	12 役務費	330	1 通信運搬費	330
	13 委託料	252,800	31 包括的支援事業委託料	251,100
32 地域包括支援システム保守管理委託料			1,700	
14 使用料及び賃借料	6,800	31 地域包括支援システム機器借上料	6,800	
002 在宅医療・介護連携推進事業費				24,800
01 在宅医療・介護連携推進事業費 24,800	1 報酬	390	2 委員報酬	390
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	11 需用費	30	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
12 役務費	60	1 通信運搬費	60	
13 委託料	24,160	2 会議録作成委託料	160	
		31 在宅医療・介護連携推進事業委託料	24,000	

150,000 国庫支出金 100,000 県支出金 50,000			110,430	【地域包括ケア推進課】 包括的支援事業を実施することにより、高齢者が地域で安心した生活を送れるよう支援する。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援
13,500 国庫支出金 9,000 県支出金 4,500			11,300	【地域包括ケア推進課】 在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細かなサービスの提供ができるよう連携を図る。

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
003 生活支援体制整備事業費				16,390	
01 生活支援体制整備事業費	16,390	11 需用費	40	3 食糧費	40
		12 役務費	50	1 通信運搬費	50
		13 委託料	16,300	31 サービス体制整備運営委託料 32 担い手養成研修事業委託料	15,000 1,300
004 認知症総合支援事業費				1,780	
01 認知症総合支援事業費	1,780	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
		11 需用費	140	1 消耗品費	100
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	20
		12 役務費	20	1 通信運搬費	20
13 委託料	1,280	32 認知症初期集中支援推進事業委託料 33 認知症スクリーニング事業委託料	1,200 80		
19 負担金補助及び交付金	200	51 オレンジカフェ事業費補助金	200		
005 地域ケア会議推進事業費				15,140	
01 地域ケア会議推進事業費	15,140	8 報償費	1,900	2 講師等謝礼	1,900
		12 役務費	40	1 通信運搬費	40
		13 委託料	13,200	31 地域ケア会議事業委託料	13,200

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業				2,100	
01 介護給付等費用適正化事業	2,100	12 役務費	2,100	1 通信運搬費	2,100

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
9,000			7,390		【地域包括ケア推進課】 コーディネーターの配置等を通じて地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図る。
6,000					
3,000					
900			880		【地域包括ケア推進課】 認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 オレンジカフェ設置事業 4 事例検討会・多職種協働研修会
600					
300					
9,000			6,140		【地域包括ケア推進課】 地域包括ケアシステムの実現に向け、地域で暮らす高齢者の課題を多職種が協働して検討することにより、これらを支える社会基盤の整備を図る。
6,000					
3,000					

1,200			900		【介護保険課】 利用者に適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。また、介護サービス利用者に対し、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送する。
800					
400					

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 家族介護支援事業				800
01 家族介護支援事業 800	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	30	1 消耗品費	10
			4 印刷製本費	20
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
13 委託料	700	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	700	
003 成年後見制度利用支援事業				3,880
01 成年後見制度利用支援事業 3,880	12 役務費	580	1 通信運搬費	80
			31 成年後見制度審判申立手数料	500
	20 扶助費	3,300	31 成年後見制度利用支援援助費	3,300
004 介護相談員派遣事業				2,110
01 介護相談員派遣事業 2,110	8 報償費	1,800	31 介護相談員謝礼	1,800
	11 需用費	30	1 消耗品費	10
			4 印刷製本費	20
	12 役務費	20	31 傷害保険料	20
19 負担金補助及び交付金	260	94 研修会等負担金	260	
005 住宅改修支援事務等事業				5,250
01 住宅改修支援事務等事業 5,250	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	12 役務費	210	31 住宅改修支援事務費手数料	210
	19 負担金補助及び交付金	5,000	31 グループホーム家賃等助成金	5,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
450			350	【地域包括ケア推進課】 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業
国庫支出金				
300				
県支出金				
150				
2,250		10	1,620	【地域包括ケア推進課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行うことにより、高齢者の福祉の推進を図る。
国庫支出金				
1,500		諸収入		
県支出金				
750				
1,200			910	【介護保険課】 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行う。
国庫支出金				
800				
県支出金				
400				
3,000			2,250	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう支援する。 また、グループホームにおいて、家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
国庫支出金				
2,000				
県支出金				
1,000				

4款 地域支援事業費
 3項 包括的支援事業・任意事業費
 2目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 その他の事業				2,650
01 その他の事業	2,650	11 需用費	400	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 100
		12 役務費	50	1 通信運搬費 50
		13 委託料	2,200	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,500		30	1,120	【地域包括ケア推進課】 高齢者が地域において安全・快適かつ自立した日常生活が送れるよう支援することにより、高齢者の福祉の推進を図る。 1 認知症サポーター養成講座 2 認知症サポータースキルアップ講座 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業
国庫支出金		諸収入		
1,000				
県支出金				
500				

4款 地域支援事業費
 4項 その他諸費
 1目 審査支払手数料

001 審査委託事業				1,400
01 審査委託事業	1,400	13 委託料	1,400	31 審査委託料 1,400

600		400	400	【地域包括ケア推進課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
400				
県支出金				
200				

5款 基金積立金
 1項 基金積立金
 1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金				10
01 介護保険給付費準備基金積立金	10	25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

		10		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

6款 公債費
 1項 公債費
 1目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 還付金			6,000
01 還付金	6,000	23 償還金利子及び割引料	6,000
			31 還付金
			6,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 償還金

001 償還金			10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10
			1 国県支出金等返還金
			10

			10	【介護保険課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	----	--

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金			90
01 還付加算金	90	23 償還金利子及び割引料	90
			31 還付加算金
			90

			90	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	----	--

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費貸付金	100	21 貸付金	100
			31 高額介護サービス費貸付金
			100

		100	諸収入	【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	-----	-----	---

7款 諸支出金
 2項 延滞金
 1目 延滞金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 延滞金				10
01 延滞金	10	23 償還金利息 及び割引料	10 31 延滞金	10

8款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				79,877
01 予備費	79,877			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【介護保険課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金

			79,877	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

母子父子寡婦福祉資金貸付金
特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費				700	
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	9 旅費	60	1 費用弁償	60	
	11 需用費	340	1 消耗品費 4 印刷製本費	40 300	
	12 役務費	300	1 通信運搬費 2 手数料	250 50	
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金				41,000	
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000	21 貸付金	41,000	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金	41,000

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子				300	
01 一時借入金利子	300	23 償還金利子及び割引料	300	31 一時借入金利子	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		500	200	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		諸収入		
		40,900	100	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
		諸収入		
			300	【子育て支援課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			18,649
01 職員人件費 11,710	2 給料	5,000	3 一般職給 5,000
	3 職員手当等 3,910		2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 400
5 通勤手当 200			
8 超過勤務手当 300			
13 休日給 10			
15 期末手当 1,500			
16 勤勉手当 1,000			
4 共済費 2,000			3 職員共済組合負担金 2,000
19 負担金補助及び交付金 800			1 総合事務組合退職手当負担金 800
02 一般事務経費 6,939	8 報償費 10	1 報償費 10	
	9 旅費 40	2 普通旅費 30	
		3 特別旅費 10	
	11 需用費 480		1 消耗品費 150
			2 燃料費 80
3 食糧費 10			
4 印刷製本費 20			
6 修繕料* 220			
12 役務費 6,400		1 通信運搬費 6,000	
		4 広告料 300	
		10 自動車損害保険料 33	
		31 土地区画整理賠償責任保険料 67	
27 公課費 9	1 自動車重量税 9		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			11,710	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			6,939	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共回事務経費等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				2,150
01 土地区画整理管理費 2,150	1 報酬	200	31 審議会委員報酬	150
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	740	1 費用弁償	570
			3 特別旅費	170
	11 需用費	1,110	3 食糧費	10
6 修繕料*			1,100	
13 委託料	90	2 会議録作成委託料	90	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理事業				179,200
01 土地区画整理事業 179,200	13 委託料	147,600	5 清掃委託料	600
			25 測量委託料*	2,000
			30 物件等調査委託料*	145,000
	15 工事請負費	21,000	31 街路築造工事費*	20,000
			32 下水道築造工事費*	1,000
16 原材料費	100	1 工事材料費*	100	
19 負担金補助及び交付金	2,500	31 上水道築造工事費負担金*	1,500	
		32 配電設備移設費負担金*	500	
		33 通信設備移設費負担金*	500	
22 補償補填及び賠償金	8,000	31 家屋・立木等移転補償料*	8,000	

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
			2,150		【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 12人 2 評価員 5人
			179,200		【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成30年度の主な事業 （1）換地処分に係る業務 2 平成30年度事業進捗率（見込み） 99%

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				63,320
01 元金 63,320	23 償還金利子及び割引料 63,320	31 長期債元金		63,320

			63,320	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--------	-----------------------------------

3款 公債費
1項 公債費
2目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				3,900
01 利子	3,900	23 償還金利子 及び割引料	3,900	31 長期債利子 3,400 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費				12,781
01 予備費	12,781			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,900	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			12,781	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 土地区画整理事務費				12,172	
01 職員人件費 11,710	2 給料	5,000	3 一般職給	5,000	
	3 職員手当等	3,910	2 扶養手当	100	
			3 地域手当	400	
			4 住居手当	400	
5 通勤手当			200		
8 超過勤務手当			300		
13 休日給			10		
15 期末手当			1,500		
16 勤勉手当			1,000		
4 共済費			2,000	3 職員共済組合負担金	2,000
19 負担金補助 及び交付金			800	1 総合事務組合退職手当負担金	800
02 一般事務経費 462	9 旅費	40	2 普通旅費	30	
	11 需用費	320	3 特別旅費	10	
			1 消耗品費	100	
			2 燃料費	90	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	20	
6 修繕料*	100				
12 役務費	83	1 通信運搬費	50		
		10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	9	1 自動車重量税	9		

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			11,710	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			462	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共通事務経費等

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業				500
01 土地区画整理事業 500	22 補償補填及 び賠償金	500	31 家屋・立木等移転補償料*	500

			500	【市街地整備課】 1 平成30年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償 2 平成30年度末事業進捗率(見込み) 99%
--	--	--	-----	---

七左第一土地区画整理特別会計

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				93,150
01 元金	93,150	23 償還金利息 及び割引料	93,150	31 長期債元金 93,150

3款 公債費
1項 公債費
2目 利息

001 利息				7,250
01 利息	7,250	23 償還金利息 及び割引料	7,250	31 長期債利息 7,000 32 一時借入金利息 250

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費				16,928
01 予備費	16,928			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				93,150	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

				7,250	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	--	-------	-------------------------------------

				16,928	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 土地区画整理事務費				70,993	
01 職員人件費 69,330	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000	
	3 職員手当等	22,830	2 扶養手当	1,500	
			3 地域手当	2,000	
			4 住居手当	1,500	
5 通勤手当			800		
8 超過勤務手当			1,000		
13 休日給			30		
15 期末手当			9,000		
16 勤勉手当			7,000		
4 共済費			11,000	3 職員共済組合負担金	11,000
19 負担金補助及び交付金			4,500	1 総合事務組合退職手当負担金	4,500
02 一般事務経費 1,663	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	120	2 普通旅費	70	
			3 特別旅費	50	
	11 需用費	680	1 消耗品費	230	
			2 燃料費	200	
3 食糧費			10		
4 印刷製本費			40		
12 役務費	835	1 通信運搬費	530		
		10 自動車損害保険料	65		
		31 土地区画整理賠償責任保険料	240		
27 公課費	18	1 自動車重量税	18		
002 その他土地区画整理費				3,255	
01 その他土地区画整理費 3,255	12 役務費	3,000	4 広告料	3,000	
	19 負担金補助及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	17	
			32 街づくり区画整理協会負担金	188	
94 研修会等負担金			50		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			69,330	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
			1,663	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共回事務経費等
			3,255	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				6,540
01 土地区画整理管理費 6,540	1 報酬	320	31 審議会委員報酬 32 評価員報酬	270 50
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
	11 需用費	6,010	3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料*	10 2,000 4,000
	13 委託料	60	2 会議録作成委託料	60
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業				1,553,200
01 土地区画整理事業 1,553,200	13 委託料	110,200	5 清掃委託料	25,000
			7 施設・設備等保守管理委託料	1,500
			25 測量委託料*	17,000
			27 設計委託料*	11,200
			29 土地鑑定委託料*	900
	30 物件等調査委託料*	54,600		
15 工事請負費	367,500	31 街路築造工事費*	224,600	
		32 下水道築造工事費*	84,100	
		34 盛土整地工事費*	56,800	
		35 調整池整備工事費*	2,000	
16 原材料費	500	1 工事材料費*	500	
19 負担金補助及び交付金	60,000	31 上水道築造工事費負担金*	50,000	
		33 配電設備移設費負担金*	6,000	
		34 通信設備移設費負担金*	4,000	
22 補償補填及び賠償金	1,015,000	31 家屋・立木等移転補償料*	892,000	
		32 盛土整地補償料*	7,000	
		33 土地使用補償料*	116,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,540	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
674,000 国庫支出金	532,800 市債	2,010 分担金及び負担金	344,390	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成30年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L=1,555m (2) 下水道築造工事 L=1,310m (3) 建物移転 73棟 2 平成30年度末事業進捗率(見込み) 89%

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				369,030
01 元金	369,030	23 償還金利息 及び割引料	369,030	31 長期債元金 369,030

3款 公債費
1項 公債費
2目 利息

001 利息				49,500
01 利息	49,500	23 償還金利息 及び割引料	49,500	31 長期債利息 49,000 32 一時借入金利息 500

4款 予備費
1項 予備費
1目 予備費

001 予備費				7,482
01 予備費	7,482			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				369,030	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金

				49,500	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	--	--------	------------------------------------

				7,482	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--	-------	---

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				393,725	
01 職員人件費 218,400	2 給料	101,000	3 一般職給	101,000	
	3 職員手当等	68,900	2 扶養手当	4,000	
			3 地域手当	6,300	
			4 住居手当	2,800	
5 通勤手当			2,200		
8 超過勤務手当			5,500		
13 休日給			200		
14 管理職手当			1,900		
15 期末手当			27,000		
16 勤勉手当			19,000		
4 共済費			34,000	3 職員共済組合負担金	34,000
19 負担金補助及び交付金			14,500	1 総合事務組合退職手当負担金	14,500
02 公共下水道管理一般事務経費 174,350			4 共済費	350	6 社会保険料
	7 賃金	2,220	1 臨時職員賃金	2,220	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	300	2 普通旅費	200	
			3 特別旅費	100	
	11 需用費	1,120	1 消耗品費	460	
			2 燃料費	300	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			200		
6 修繕料*			150		
12 役務費	320	1 通信運搬費	250		
		10 自動車損害保険料	70		
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20		
27 公課費	170,010	1 自動車重量税	10		
		31 消費税及び地方消費税納付金	170,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		61,200 使用料及び手数料	157,200	【治水課】 職員人件費 5人分 【下水道課】 職員人件費 20人分
		4,350 使用料及び手数料	170,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目	お	よ	び	細	々	目	節		細	節	
							区	金			
							分	額			
03	公共下水道整備一般		975	8	報償費			5	1	報償費	5
	事務経費			9	旅費			170	2	普通旅費	170
				11	需用費			720	1	消耗品費	200
									2	燃料費	250
									3	食糧費	10
									4	印刷製本費	100
									6	修繕料*	160
				12	役務費			40	10	自動車損害保険料	40
				14	使用料及び			20	7	有料道路通行料等	20
					賃借料						
				27	公課費			20	1	自動車重量税	20
002 公共下水道管理費										278,570	
01	受益者負担金・使用		251,610	8	報償費			300	31	受益者負担金一括納付報奨金	300
	料徴収業務費			11	需用費			300	4	印刷製本費	300
				12	役務費			10	2	手数料	10
				13	委託料			5,000	31	受益者負担金等システム委託料	5,000
				19	負担金補助			245,000	31	公共下水道使用料徴収事務費負担金	245,000
					及び交付金						
				23	償還金利子			1,000	2	使用料等過誤納払戻金	1,000
					及び割引料						
02	公共下水道情報管理		13,460	13	委託料			11,400	31	下水道情報管理システム委託料	10,000
	システム費								32	下水道情報管理システム保守管理委託	1,400
										料	
				14	使用料及び			2,060	31	下水道情報管理システム借上料	2,060
					賃借料						

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国県支出金		
国県支出金	地方債	その他			
				975	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		251,610			【下水道課】 受益者負担金の賦課徴収業務を、電算システムを用いて効率良く運用する。 なお、受益者負担金を一括納付した受益者には、一括納付報奨金を交付する。 また、上水道・下水道使用料金の併合徴収を行っている越谷・松伏水道企業 団に対し、公共下水道使用料徴収事務費負担金を負担する。
		13,460			【下水道課】 下水道施設の情報を適正に管理することで、業務の効率化と市民サービスの 維持を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 公共下水道台帳整備事業 11,000	13 委託料	11,000	31 下水道台帳整備委託料 11,000
04 水洗便所普及啓発事業 2,500	11 需用費	180	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 150
	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	1,200	31 水洗化促進委託料 1,200
	19 負担金補助及び交付金	10	51 水洗便所改造資金利子補給金 10
	20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金 500
	21 貸付金	600	31 水洗便所改造資金融資預託金 600
003 公共下水道施設維持管理費			226,340
01 管路施設維持管理費 37,500	11 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
	13 委託料	24,000	5 清掃委託料 19,000
			31 水質検査委託料 5,000
	16 原材料費	2,500	2 補修材料購入費* 2,500
19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金 3,000	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		11,000 使用料及び 手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備事業 L=6,420m
		2,500 使用料及び 手数料 1,900 諸収入 600		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共通事務経費等
		37,500 分担金及び 負担金 3,000 使用料及び 手数料 34,500		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することにより、施設機能を維持し利用者の快適な生活の確保や事故の防止を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び污水管、取出し管修繕 (2) 委託料 污水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場施設維持管理費	188,840	78,370	1 消耗品費 240 2 燃料費 630 5 光熱水費 36,000 6 修繕料* 41,500 12 役務費 2,290 1 通信運搬費 2,000 11 火災保険料 290 13 委託料 108,180 7 施設・設備等保守管理委託料 11,260 14 電気主任技術者委託料 2,720 31 ポンプ場維持管理委託料 94,200
004 公営企業会計適用事業			24,700
01 公営企業会計適用事業	24,700	24,700	13 委託料 32 公営企業会計移行支援業務委託料 19,700 33 公営企業会計システム構築業務委託料 5,000
005 その他一般管理費			1,372
01 その他公共下水道管理費	1,362	1,362	19 負担金補助及び交付金 31 日本下水道協会負担金 1,250 33 中川流域下水道事業推進協議会負担金 27 34 県下水道事業研究協議会負担金 25 94 研修会等負担金 60
02 その他公共下水道整備費	10	10	19 負担金補助及び交付金 94 研修会等負担金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		188,840 使用料及び手数料 188,440 諸収入 400		【治水課】 施設の適切な維持管理を行うことにより、台風等の大雨時において、ポンプ場等の水防施設を正常に機能させる。 1 平成30年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場の維持管理 【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所の早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成30年度の主な事業 (1) 東越谷第一ポンプ場外11か所のポンプ場の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外11か所の維持管理
	24,700 市債			【下水道課】 公共下水道事業について経営状況を明確にし、より効率的な運営を図るため地方公営企業法の適用（一部適用）の準備を行う。なお、適用時期については平成32年度を予定している。 1 資産調査・評価及び移行に係る事務手続き 2 会計システムの構築
			1,362	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 公共下水道改修事業				477,800
01 管路改修事業 179,500	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
	13 委託料	113,000	27 設計委託料*	63,000
			31 管路調査委託料*	50,000
	15 工事請負費	64,000	31 公共下水道補修工事費*	49,000
32 マンホール蓋改修工事費*			15,000	
16 原材料費	500	1 工事材料費*	500	
02 ポンプ場改修事業 298,300	13 委託料	62,000	27 設計委託料*	53,000
			28 監理委託料*	9,000
	15 工事請負費	236,300	31 ポンプ場改修工事費*	236,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
52,100 国庫支出金	43,800 市債		83,600	<p>【治水課】 雨水幹線等を対象に修繕や補修を行い、施設の機能改善を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事</p> <p>【下水道課】 公共下水道施設を対象に、長寿命化基本計画に基づく改修工事等を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 設計委託 ストックマネジメント実施方針策定 総合地震対策実施設計・耐震診断 (2) 管路調査委託 TVカメラ調査 L=15,800m 管路浸入水調査(不明水対策) 路面下空洞調査 L=15,000m (3) 公共下水道補修工事 管更正 L=166.8m 汚水管内面補修 38か所 汚水管布設替等 L=100m (4) マンホール蓋改修工事 マンホール蓋交換 59か所</p>
119,100 国庫支出金	148,100 市債		31,100	<p>【治水課】 施設の安定的な機能を確保するため、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化や効率的な改修を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化工事及び耐震補強実施設計 御料堀ポンプ場 (2) ポンプ場増強実施設計 東越谷雨水ポンプ場</p> <p>【下水道課】 汚水ポンプ場の安定した稼働を確保し、利用者の快適な生活環境を維持するため、長寿命化基本計画に基づく施設の改修工事を実施する。 1 平成30年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化工事 千間台第二ポンプ場 (2) ポンプ場改修工事 鷺高ポンプ場外1か所</p>

2款 事業費
1項 事業費
1目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 公共下水道整備事業				221,500
01 管路整備事業	221,500	13 委託料	42,300	25 測量委託料* 500 27 設計委託料* 38,000 30 物件等調査委託料* 3,800
		15 工事請負費	173,000	31 公共下水道築造工事費* 173,000
		16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
		22 補償補填及び賠償金	5,700	1 物件等補償料* 5,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
74,500	90,000	1,200	55,800	【治水課】 雨水幹線等の整備を行い、浸水被害の軽減を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 雨水幹線等の整備 L=80.8m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成30年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事 第3-1-1号汚水幹線の支線 L=75m 汚水管布設及び柵、取出管設置等
国庫支出金	市債	分担金及び負担金		

2款 事業費
1項 事業費
2目 流域下水道事業費

001 流域下水道事業				1,597,300
01 流域下水道事業	1,597,300	19 負担金補助及び交付金	1,597,300	31 中川流域下水道維持管理費負担金 1,240,000 32 中川流域下水道建設費負担金* 357,300

	357,100	1,240,200		【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の整備並びに維持管理費に対する負担金
	市債	使用料及び手数料		

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				3,945,300
01 元金	3,945,300	23 償還金利子及び割引料	3,945,300	31 長期債元金 (公共下水道債) 3,131,700 32 長期債元金 (流域下水道債) 225,300 33 長期債元金 (公共下水道借換債) 531,900 34 長期債元金 (流域下水道借換債) 56,400

	1,020,000		2,925,300	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債の償還元金
	市債			

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				646,480
01 利子	646,480	23 償還金利子 及び割引料	646,480	31 長期債利子（公共下水道債） 568,180 32 長期債利子（流域下水道債） 69,400 33 一時借入金利子 1,000 34 長期債利子（公共下水道借換債） 7,100 35 長期債利子（流域下水道借換債） 800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			646,480	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債等の償還利子

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				6,913
01 予備費	6,913			

			6,913	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共用地先行取得事業費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公共用地先行取得事業			130,460
01 平方公園用地取得事業 130,460	11 需用費	60	1 消耗品費 60
	13 委託料	1,400	29 土地鑑定委託料* 1,400
	17 公有財産購入費	31,000	31 平方公園用地取得費* 31,000
	22 補償補填及び賠償金	98,000	1 物件等補償料* 98,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	129,000 市債		1,460	【公園緑地課】 平方公園整備事業を進めるため、事業用地を取得する。

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金			224,760
01 元金 224,760	23 償還金利息及び割引料	224,760	32 長期債元金（公共用地先行取得債） 224,760

		224,760 財産収入		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金
--	--	-----------------	--	---

2 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息			4,080
01 利息 4,080	23 償還金利息及び割引料	4,080	32 長期債利息（公共用地先行取得債） 3,680
			33 一時借入金利息 400

		340 財産収入	3,740	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利息を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還利息
--	--	-------------	-------	---

3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費			700
01 予備費 700			

			700	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-----	--